平成 30 年６月 26 日
神奈川県立病院機構理事会
資料１－１
総務企画部
第６号議案

平成 29 年度　業務実績報告書

平成 30 年６月

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目　　　次

Ⅰ　法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
１　名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２　所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
３　設立年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
４　設立目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
５　資本金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
６　組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(1) 役員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 職員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(4) 会計監査人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
７　業　務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(1) 病院の設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2) 業務の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3) 病院の位置図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

Ⅱ　平成 29 年度の業務実績
１　法人の総括と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２　大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ・・・ 6
(2) 経営基盤の強化に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
３ 各病院の具体的な取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(1) 足柄上病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(2) こども医療センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(3) 精神医療センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(4) がんセンター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(5) 循環器呼吸器病センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
４　項目別の業務実績（小項目　業務実績報告と法人の自己評価） ・・・・・・ 18
(1) 法人の自己評価の結果（大項目の分類別の集計）・・・・・・・・・・・・・ 18
(2) 小項目ごとの業務実績報告と法人の自己評価 ・・・・・・・・・・・・・・ 18

Ⅰ　法人の概要

１　名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

２　所在地

横浜市中区本町２－22

３　設立年月日

平成 22 年４月１日

４　設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

５　資本金の状況

出資者（設立団体）　神奈川県

資本金の額　13,556,701,044 円

６　組織

（１）役員

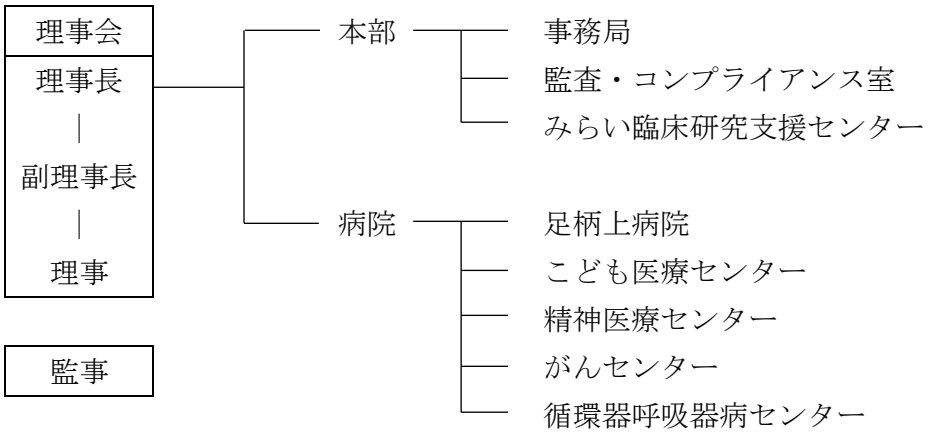
（平成 29 年４月１日時点）

役　職	氏　　名
理事長	土屋　了介
副理事長	康井　制洋
	佐藤　清
理　事	山下　純正（こども医療センター総長）
	宮野　　悟（がんセンター総長）
	松村　有子（担当局長）
	豊田　正明
	牧田　浩行（足柄上病院病院長）
	町田　治郎（こども医療センター病院長）
	岩井　一正（精神医療センター所長）
	大川　伸一（がんセンター病院長）
	中沢　明紀（循環器呼吸器病センター所長）
監　事	吉川　知惠子（弁護士）
	井上　光昭（公認会計士）

（２）職員の状況

	職員数	
	平成 29 年４月１日時点	平成 30 年３月 31 日時点
医　師	325 人	311 人
看護師	1,638 人	1,598 人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	360 人	365 人
事務職等	217 人	216 人
技能職	36 人	36 人
合　　計	2,576 人	2,526 人

（３）組織図（平成 30 年３月 31 日時点）



（４）会計監査人

有限責任　あずさ監査法人

７　業　務

（１）病院の設置

（平成 29 年４月１日時点）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
神奈川県立足柄上病院 足柄上郡松田町松田惣領 866-1	1　地域の中核的医療機関としての患者の診療(助産を含む。)及び看護 2　検診 3　健康相談及び保健衛生指導 4　医師その他の医療関係技術者の研修	総合診療科（内科）、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、精神科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科、放射線科、麻酔科	２６４
神奈川県立こども医療センター 横浜市南区六ツ川 2-138-4	1　疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護 2　健康相談及び母子保健衛生指導 3　小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究 4　医師その他の医療関係技術者の研修 5　障害児入所施設（肢体不自由のある児童に係る病床数(50 床)及び重症心身障害児に係る病床数(40 床)）の運営	内科、循環器内科、小児科、神経内科、児童精神科、思春期精神科、アレルギー科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科	４１９
神奈川県立精神医療センター 横浜市港南区芹が谷 2-5-1	1　精神障害者全般の診療及び看護 2　アルコール依存症患者、薬物依存症患者、神経症患者等の診療及び看護 3　精神科医療に関する調査及び研究 4　医師その他の医療関係技術者の研修	精神科、歯科	３２３
神奈川県立がんセンター 横浜市旭区中尾 2-3-2	1　がんその他の疾患患者の診療及び看護 2　がんに関する調査及び研究 3　医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、血液内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、眼科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科、内科、腫瘍内科、放射線診断科、糖尿病内科	４１５
神奈川県立循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区富岡東 6-16-1	1　結核性疾患患者、呼吸器疾患患者及び循環器疾患患者の診療及び看護 2　肺疾患及び心臓疾患に関する専門検診 3　循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4　医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	２３９

（２）業務の範囲

ア　医療を提供すること。

イ　医療に関する調査及び研究を行うこと。

ウ　医療に関する技術者の研修を行うこと。

エ　児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。

オ　災害時における医療救護に関すること。

カ　上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

（３）病院の位置図

足柄上病院	こども医療センター
精神医療センター	**がんセンター**
循環器呼吸器病センター	

Ⅱ　平成 29 年度の業務実績

1　法人の総括と課題

第二期中期計画（平成 27 年度～平成 31 年度）の３年目である平成 29 年度においても、高度・専門医療を継続的に提供し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めた。

○　平成 29 年 12 月に県が「地方独立行政法人神奈川県立病院機構の医療の提供体制に関する調査委員会」を設置し、当法人の医療の提供体制に対する調査を行い、その結果、パワーハラスメント事案について、法人の規程に則った対応がされていない事項が認められたこと及び情報の共有化やコミュニケーションの確保の観点から課題が認められたことが指摘され、さらに、理事長が解任されるなど法人運営に混乱が生じたことから、今後より一層適切な業務運営に努めるとともに、県民の期待に応えられるように取り組んでいく必要がある。

○　足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合病院として、救急医療等を確実に実施したほか、高齢者の割合が高いという圏内の特徴に対し、地域包括ケア病床の増床や、在宅療養後方支援病院としての医療の提供など、地域医療機関との連携を図りながら、地域包括ケアシステムを支援することができた。産科においては非常勤医師のみの配置となっている中、小田原市立病院と連携して助産師による分べん機能の維持に努める必要がある。

○　こども医療センターは、小児専門の総合病院として、難易度が高い手術を多く行うなど高度・専門医療を提供した。また、満床が常態化しているＮＩＣＵ病床の増床を含めた周産期棟改修工事に着手し、周産期救急体制及び小児三次救急体制の充実に向けて取り組んだ。平成 30 年度以降も、工事を着実に実施する必要がある。

○　精神医療センターは、県の精神科医療の中心的役割を担う専門病院として精神科救急医療を提供したほか、思春期医療、ストレスケア医療、依存症医療などの専門医療を提供した。認知症対策として「もの忘れ外来」を新たに開設したところであり、院内体制を整備し、県立病院として率先して認知症対策に取り組んでいく必要がある。

○　がんセンターは、高度・最新医療を提供するがん専門病院として手術・放射線治療・化学療法を柱とする集学的治療に取り組んだが、放射線治療科の複数の医師が退職し、重粒子線治療を含む放射線治療の提供体制の維持に重大な問題が生じた。県が組織した「がんセンター放射線治療医確保対策委員会」の協力を得て、医師の確保を行い治療は継続できたが、放射線治療を主体とする新規患者の受入れについては、12 月中旬から１月末までの間、抑制を行った。その結果、患者数が減少したため、手術件数や放射線治療件数は目標を達成することができなかった。放射線治療体制の再整備や地域の医療機関の訪問等を行い、患者数の回復に努める必要がある。

○　循環器呼吸器病センターは、高度かつ最新の医療を行っている循環器・呼吸器病の専門病院として、特に、全国から多数の間質性肺炎患者の受入れを行っているほか、入院患者に対して呼吸器や心臓のリハビリテーションを積極的に行った。また、政策医療としての結核医療を確実に提供することができた。手術件数については、呼吸器系の手術件数が伸びたものの、循環器系の件数が減少している状況であり、地域医療機関等との連携を推進し、病院の診療内容や実績等を周知していく必要がある。

○　入院患者数の増やがんセンターの外来化学療法件数の増などにより、医業収益は 15 億 7,800 万円増加したが、一方で、費用面では、化学療法件数の増加に伴う材料費の増や給与費の増などにより、医業費用が前年対比で 10 億 9,800 万円増加した。その結果、医業損益が４億 8,000 万

円改善し、総損失は 21 億 7,200 万円と前年対比で 9,600 万円改善したが、経常収支比率、給与費比率、医業収支比率は目標を達成することができなかった。

２　大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、県の政策医療の実施機関として、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等を行う責務を担っている。質の高い医療を安全に、かつ、患者の視点に立って提供していくことを目的に、「(1)県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「(2)経営基盤の強化」の２つの大項目を目標として掲げている。

（１）県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

年度計画で掲げた目標を達成するため「質の高い医療の提供」、「医療機器等の計画的な整備の推進」、「医療機関等との機能分化・連携強化の推進」、「ＩＣＴを活用した医療連携」、「安全で安心な医療の提供」、「患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進」及び「職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進」の７つの課題について取組みを行った。

ア　質の高い医療の提供

（ア）人材育成機能の充実（小項目１～８参照）

医療人材確保のため、医師については、医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用による採用を行い、看護師については、県内外で民間企業が実施した合同就職説明会へ参加し人材確保に努めた。

言語聴覚士については、実習時期を考慮し、より受験しやすい時期に、他職種とは別に採用試験を実施した。

薬剤師は、新たな人材確保と人材育成の対策として薬剤師レジデント制度を導入するとともに、大学の就職説明会へのブース出展などを行い、当機構の認知度を高めたことで、15 人を確保することができた。

医療人材の育成としては、高い専門性をもつ医師を多く県内に輩出するため、専攻医制度について協議を進め、新専門医制度の下での基幹病院として研修実施可能な６診療科におけるプログラムの認定を受け、専攻医を受け入れた。

看護師については看護専門学校・大学等から実習生を受け入れるとともに、助産師募集に引き続き努めた。

その他、こども医療センター及びがんセンターにおいて高度医療セレクタリーを４名増員したほか、中堅の事務職員を対象に、部下の育成やＯＪＴ等に関する研修を実施した。

【常勤職員数】

職種	平成29年度					平成30年度		増減数 B-A
	4月1日職員数 A（うち採用数）		平成29年度中増減要素		3月31日職員数	4月1日職員数 B（うち採用数）		
			４月２日以降採用数	退職者等				
医　師	325人	(73人)	6人	△ 20人	311人	312人	(54人)	△ 13人
看護師	1,638人	(172人)	18人	△ 58人	1,598人	1,702人	(198人)	64人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	360人	(41人)	7人	△ 2人	365人	371人	(28人)	11人
事務職等	217人	(16人)	1人	△ 2人	216人	218人	(12人)	1人
技能職	36人	(0人)	0人	0人	36人	35人	(0人)	△ 1人
合　　計	2,576人	(302人)	32人	△ 82人	2,526人	2,638人	(292人)	62人

（イ）臨床研究の推進（小項目９～10 参照）

研究を計画する医師等に対する治験コーディネーター等の配置、統計相談、知的財産に関する専門的な知識を有する者からの助言などを通して、医師主導治験や医師主導臨床試験を含む臨床研究を行う研究者へ支援を行った。

各病院は、それぞれの専門分野に関する臨床研究や治験に積極的に取り組んだ。こども医療センターの医師主導治験が医療機器の製品化に向けて大きく貢献した。また、精神医療センターにおいては、反復性経頭蓋磁気刺激法（ｒＴＭＳ）の臨床研究の結果、うつ病治療としてｒＴＭＳ装置の薬事承認がなされた。

イ　医療機器等の計画的な整備の推進（小項目 11 参照）

平成 28 年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果について経営会議において評価を行い、目標件数に未達のものなどについて各所属で対策等を検討することとした。また、導入を検討していた高額医療機器について採算性等を考慮した導入を行うことでコスト削減に努めた。

ウ　医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目 12 参照）

各病院において、地域医療機関への積極的な訪問や研究会・勉強会、見学会を実施することにより、地域医療機関との連携強化を推進した。

エ　ＩＣＴを活用した医療連携（小項目 13 参照）

患者の利便性やサービスの向上や職員の業務改善など機構全体のＩＣＴに関連した取組みについて、各病院と具体的な協議を行うため、平成 30 年４月の情報システム委員会設置に向けて準備を進めた。

足柄上病院において電子カルテが稼働したことにより、全病院の電子カルテ化が完了した。

オ　安全で安心な医療の提供（小項目 14～16 参照）

各病院において、災害発生時に備え医薬品等の備蓄を行うとともに、非常事態を想定し、防災訓練を実施した。このほか、感染防止や医療安全に関する研修を積極的に実施するなど、職員の意識向上や取組み体制の強化を図った。

カ　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進（小項目 17～21 参照）

患者や家族が理解したうえで適切な医療を受けられるよう、引き続きインフォームドコンセントの推進やクリニカルパスによる診療内容の標準化に取り組んだ。

各病院において、病院の特性に応じた多様な相談に対応するとともに、患者と医療者の対話の橋渡し役を行う医療メディエーターの連絡協議会を定期的に開催し、スキルアップを図ることで相談支援体制の充実強化に努めた。

待ち時間の負担感軽減のため、医療情報用ディスプレイやプレイルームの設置など外来待合室への工夫を行った。また、自動精算機の増設や、会計事務の改善等の会計待ち時間の短縮に向けた取組みを行った。

患者及び家族等の立場に立ったサービスを提出するため、新規採用職員等を対象に接遇やビジネスマナー研修を実施した。

その他、各病院において公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページによる情報提供などを通じ、県民に対して積極的に情報発信を行うともに、がんセンターにおいては報道関係者を対象に記者懇談会を開催し、情報提供を行った。

キ　職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進（小項目 22～23 参照）

職員のやりがいを高めるとともに、組織を活性化させることを目的に、職員の業務運営における顕著な功績や推奨すべき業績などの優れた活動に対して、表彰を行った。

さらに、ワーク･ライフ･バランスの充実を目的に、平成 28 年４月に導入した短時間正規職員制度の対象を全職種に拡大した。

ク　各病院の具体的な取組み

「３　各病院の具体的な取組み」において記載する。

（２）経営基盤の強化に関する事項

ア　業務運営体制の確立（小項目 46～49 参照）

各病院において、地域の医療機関や福祉施設等への訪問などを通して地域や院内の連携強化を図り、病床の効率的な運用を行うことで、収益確保に努めた。

個人未収金について、早期の概算費用の案内や支払方法等の相談によって未収金の発生防止に努めたほか、定期的な郵送や電話による督促や面談を行うなど、各病院において未収金額の圧縮に努めた。（小項目 46 参照）

また、新たな施設基準について各病院において体制を整備し取得した。（小項目 47 参照）

費用の削減に対する取組みとしては、各病院において後発医薬品の採用推進や、共同購入品目の拡大などを行った。（小項目 48 参照）

さらに、医師を含む管理監督者を対象とした病院経営や組織マネジメント能力の向上に資する研修をはじめ、新規採用職員や転入職員に対し病院経営に関連する研修の実施や、職員向け広報誌を発行するなど、職員の経営参画意識を向上するための取組みを実施した。（小項目 49 参照）

イ　予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

収益面では、入院患者数の増やがんセンターの外来化学療法件数の増などにより、医業収益は 15 億 7,800 万円増加した。

一方、費用面では、化学療法件数の増加に伴う材料費の増や給与費の増などにより、医業費用が前年対比で 10 億 9,800 万円増加した。

この結果、医業損益が４億 8,000 万円改善し、総損失は 21 億 7,200 万円と前年対比で 9,600 万円改善したが、経常収支比率、給与費比率、医業収支比率は目標を達成することができなかった。

経常収支比率	99.3%以上の目標に対し	96.3%
医業収益に対する給与費比率	59.3%以下の目標に対し	61.2%
医業収支比率	117.3%以下の目標に対し	121.6%
研究研修費を除く医業収支比率	114.8%以下の目標に対し	119.0%

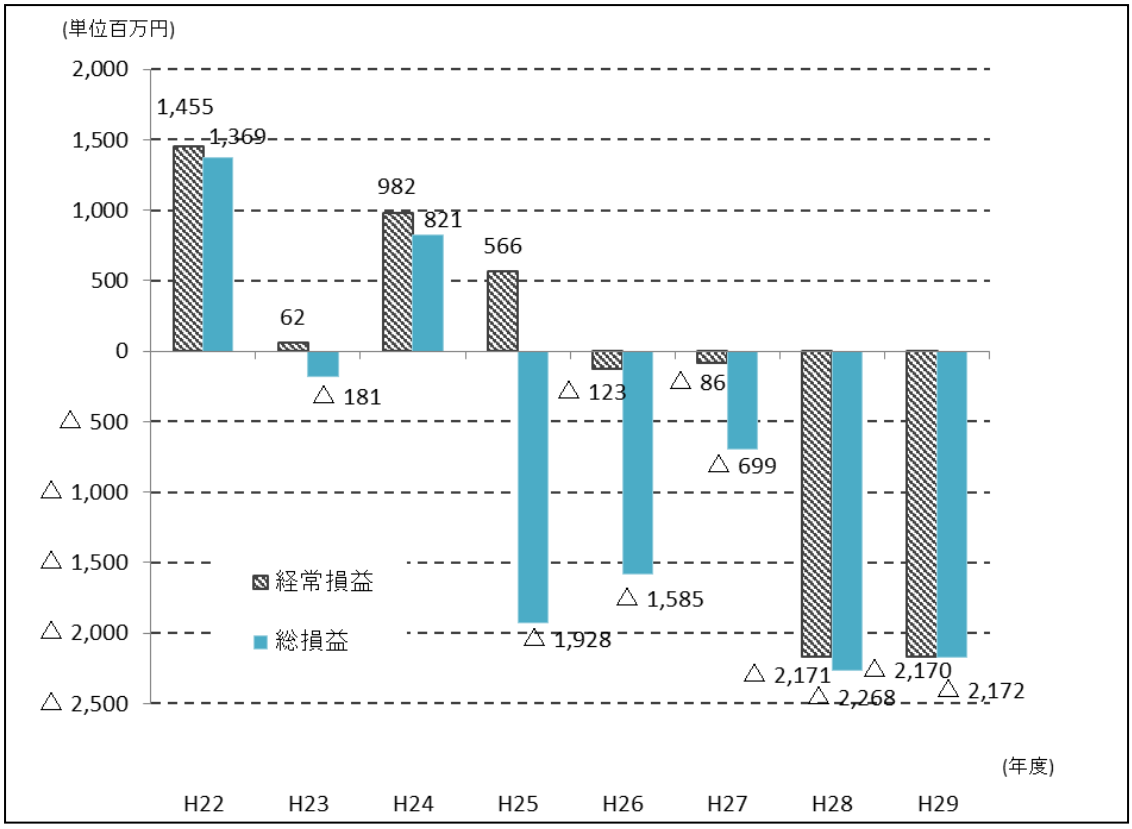
区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
収益計		54,617百万円	55,786百万円	1,168百万円
	営業収益	53,884百万円	55,043百万円	1,158百万円
	うち医業収益	43,374百万円	44,953百万円	1,578百万円
	営業外収益	723百万円	698百万円	△ 24百万円
	臨時利益	9百万円	44百万円	34百万円
費用計		56,886百万円	57,958百万円	1,071百万円
	営業費用	55,944百万円	57,115百万円	1,170百万円
	うち医業費用	53,563百万円	54,661百万円	1,098百万円
	営業外費用	834百万円	796百万円	△ 37百万円
	臨時損失	107百万円	46百万円	△ 61百万円
総損益		△ 2,268百万円	△ 2,172百万円	96百万円
経常損益		△ 2,171百万円	△ 2,170百万円	0百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
入院	延患者数	496,435人	501,115人	4,680人
	実患者数	28,936人	29,436人	500人
	入院収益	27,771百万円	28,638百万円	826百万円
	1人当単価	55,942円	57,150円	1,208円
	病床利用率	81.9%	82.7%	0.8ポイント
	平均在院日数	17.2 日	17.0 日	△ 0.2日
外来	延患者数	708,026人	691,622人	△ 16,404人
	外来収益	14,013百万円	14,609百万円	596百万円
	1人当単価	19,792円	21,124円	1,332円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
経常収支比率	96.2%	96.3%	0.1ポイント
医業収益に対する給与費比率	62.0%	61.1%	△ 0.9ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	120.8%	119.0%	△ 1.8ポイント
医業収支比率	123.5%	121.6%	△ 1.9ポイント



（ア）足柄上病院　経営の状況

前年度に比べ、収益面では、12 月に行った病棟再編の効果等により、病床利用率が改善するなどし、全体で１億 600 万円増加した。

費用面では、給与費、薬品費の支出減及び減価償却費の減額などにより、全体で１億 5,300 万円減少した。

この結果、総損失は６億 8,100 万円となり、前年度から２億 5,900 万円収支が改善した。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
収益計	5,940百万円	6,047百万円	106百万円
営業収益	5,815百万円	5,930百万円	115百万円
うち医業収益	5,047百万円	5,051百万円	3百万円
営業外収益	125百万円	116百万円	△ 8百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	△ 0百万円
費用計	6,882百万円	6,728百万円	△ 153百万円
営業費用	6,752百万円	6,619百万円	△ 133百万円
うち医業費用	6,547百万円	6,410百万円	△ 137百万円
営業外費用	116百万円	104百万円	△ 11百万円
臨時損失	12百万円	4百万円	△ 8百万円
総損益	△ 941百万円	△ 681百万円	259百万円
経常損益	△ 928百万円	△ 677百万円	251百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
経常収支比率	86.5%	89.9%	3.4ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収益に対する給与費比率	76.0%	74.9%	△ 1.1ﾎﾟｲﾝﾄ
研究研修費を除く医業収支比率	129.4%	126.6%	△ 2.8ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収支比率	129.7%	126.9%	△ 2.8ﾎﾟｲﾝﾄ

区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
入院	延患者数	73,371人	74,812人	1,441人
	実患者数	5,537人	5,187人	△350人
	入院収益	3,568百万円	3,609百万円	40百万円
	1人当単価	48,641円	48,245円	△ 396円
	病床利用率	76.1%	77.6%	1.5ﾎﾟｲﾝﾄ
	平均在院日数	13.3 日	14.4 日	1.1 日
外来	延患者数	140,184人	128,681人	△ 11,503人
	外来収益	1,363百万円	1,342百万円	△ 20百万円
	1人当単価	9,727円	10,436円	709円

（イ）こども医療センター　経営の状況

前年度に比べ、収益面では、入院延患者数及び外来延患者数の増などにより、入院収益が３億 600 万円、外来収益が１億 800 万円増加し、全体で４億 1,800 万円増加した。

費用面では、給与費や材料費の増などにより、全体で３億 8,700 万円増加した。

この結果、総利益は２億 9,100 万円となり、前年度から 3,000 万円増加した。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
収益計	16,133百万円	16,551百万円	418百万円
営業収益	15,951百万円	16,376百万円	425百万円
うち医業収益	12,404百万円	12,868百万円	463百万円
営業外収益	172百万円	163百万円	△ 8百万円
臨時利益	8百万円	10百万円	2百万円
費用計	15,871百万円	16,259百万円	387百万円
営業費用	15,612百万円	16,071百万円	459百万円
うち医業費用	15,141百万円	15,545百万円	403百万円
営業外費用	183百万円	176百万円	△ 6百万円
臨時損失	76百万円	11百万円	△ 65百万円
総損益	261百万円	291百万円	30百万円
経常損益	329百万円	292百万円	△ 36百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
経常収支比率	102.1%	101.8%	△ 0.3ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収益に対する給与費比率	70.6%	69.1%	△ 1.5ﾎﾟｲﾝﾄ
研究研修費を除く医業収支比率	120.4%	119.4%	△ 1.0ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収支比率	122.1%	120.8%	△ 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ

区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
入院	延患者数	100,406人	101,365人	959人
	実患者数	7,001人	7,171人	170人
	入院収益	8,414百万円	8,721百万円	306百万円
	1人当単価	83,810円	86,044円	2,234円
	病床利用率	83.6%	84.4%	0.8ﾎﾟｲﾝﾄ
	平均在院日数	14.3 日	14.1 日	△ 0.2日
入所	延患者数	27,247人	26,678人	△ 569人
	実患者数	355人	363人	9人
	入所収益	872百万円	912百万円	40百万円
	1人当単価	32,022円	34,222円	2,200円
	病床利用率	82.9%	81.2%	△ 1.7ﾎﾟｲﾝﾄ
	平均在院日数	76.9 日	73.5 日	△ 3.4日
外来	延患者数	169,607人	172,785人	3,178人
	外来収益	2,787百万円	2,895百万円	108百万円
	1人当単価	16,433円	16,759円	326円

（ウ）精神医療センター　経営の状況

前年度に比べ、入院延患者数、外来延患者数の増加により医業収益が 4,700 万円増加するなど収益全体で 2,300 万円増加した。

一方、給与費の増加などに伴い、費用全体で 9,400 万円増加した。

この結果、総利益は２億 2,800 万円となり、前年度より 7,100 万円減少した。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
収益計	5,207百万円	5,230百万円	23百万円
営業収益	5,153百万円	5,147百万円	△ 5百万円
うち医業収益	3,129百万円	3,176百万円	47百万円
営業外収益	54百万円	58百万円	4百万円
臨時利益	－	24百万円	24百万円
費用計	4,907百万円	5,001百万円	94百万円
営業費用	4,834百万円	4,906百万円	72百万円
うち医業費用	4,746百万円	4,815百万円	69百万円
営業外費用	72百万円	72百万円	0百万円
臨時損失	0百万円	22百万円	22百万円
総損益	300百万円	228百万円	△ 71百万円
経常損益	301百万円	227百万円	△ 73百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
経常収支比率	106.1%	104.6%	△ 1.5ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収益に対する給与費比率	110.5%	110.9%	0.4ﾎﾟｲﾝﾄ
研究研修費を除く医業収支比率	151.4%	151.3%	△ 0.1ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収支比率	151.7%	151.6%	△ 0.1ﾎﾟｲﾝﾄ

区　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
入院	延患者数	108,208人	108,856人	648人
	実患者数	1,089人	1,096人	7人
	入院収益	2,675百万円	2,683百万円	8百万円
	1人当単価	24,722円	24,656円	△ 66円
	病床利用率	91.8%	92.3%	0.5ﾎﾟｲﾝﾄ
	平均在院日数	99.4 日	99.4 日	0.0
外来	延患者数	55,254人	58,457人	3,203人
	外来収益	392百万円	427百万円	35百万円
	1人当単価	7,096円	7,307円	211円

（エ）がんセンター　経営の状況

前年度に比べ、収益面では、入院一人当たりの単価の増などにより、入院収益が２億 9,500 万円の増､化学療法件数の増加などにより外来収益が２億 9,900 万円の増となり、全体で４億 9,000 万円増加した。

一方、費用面では、給与費や薬品費の増により医業費用が７億 7,300 万円増加し、全体では７億 9,400 万円の増となった。

この結果､総損失は９億 8,500 万円となり､前年度から３億 300 万円収支が悪化した。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
収益計	19,192百万円	19,682百万円	490百万円
営業収益	18,967百万円	19,436百万円	468百万円
うち医業収益	16,566百万円	17,284百万円	717百万円
営業外収益	224百万円	237百万円	13百万円
臨時利益	0百万円	9百万円	9百万円
費用計	19,873百万円	20,668百万円	794百万円
営業費用	19,573百万円	20,383百万円	810百万円
うち医業費用	18,707百万円	19,481百万円	773百万円
営業外費用	297百万円	278百万円	△ 18百万円
臨時損失	2百万円	5百万円	2百万円
総損益	△ 681百万円	△ 985百万円	△ 303百万円
経常損益	△ 679百万円	△ 989百万円	△ 309百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
経常収支比率	96.6%	95.2%	△ 1.4ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収益に対する給与費比率	43.2%	43.5%	0.3ﾎﾟｲﾝﾄ
研究研修費を除く医業収支比率	108.5%	108.4%	△ 0.1ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収支比率	112.9%	112.7%	△ 0.2ﾎﾟｲﾝﾄ

区　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
入院	延患者数	125,178人	125,590人	412人
	実患者数	10,642人	10,979人	337人
	入院収益	8,831百万円	9,127百万円	295百万円
	1人当単価	70,554円	72,677円	2,123円
	病床利用率	82.6%	82.9%	0.3ﾎﾟｲﾝﾄ
	平均在院日数	11.8 日	11.4 日	△ 0.4日
外来	延患者数	249,413人	240,304人	△ 9,109人
	外来収益	6,982百万円	7,282百万円	299百万円
	1人当単価	27,994円	30,303円	2,309円

（オ）がんセンター（重粒子線治療施設）　経営の状況

前年度に比べ、収益面では、実患者数が 60 人増加し外来収益が１億 8,500 万円増加したが、運営費負担金収益の減により全体で１億 3,000 万円減少した。

一方、費用面では、給与費や経費の減などにより医業費用が減少し、全体で 5,900 万円の減となった。

この結果、総損失は６億 6,900 万円となり、前年度から 7,100 万円収支が悪化した。

区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
収益計		967百万円	837百万円	△ 130百万円
	営業収益	906百万円	793百万円	△ 112百万円
	うち医業収益	503百万円	722百万円	218百万円
	営業外収益	61百万円	43百万円	△ 17百万円
	臨時利益	－	－	－
費用計		1,565百万円	1,506百万円	△ 59百万円
	営業費用	1,489百万円	1,421百万円	△ 68百万円
	うち医業費用	1,440百万円	1,374百万円	△ 65百万円
	営業外費用	76百万円	85百万円	8百万円
	臨時損失	－	－	－
総損益		△ 598百万円	△ 669百万円	△ 71百万円
経常損益		△ 598百万円	△ 669百万円	△ 71百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
外来	実患者数	149人	209人	60人
	外来収益	494百万円	680百万円	185百万円
	1人当単価	3,320,873円	3,257,113円	△ 63,760円

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
経常収支比率	61.8%	55.6%	△ 6.2ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収益に対する給与費比率	27.7%	15.2%	△ 12.5ﾎﾟｲﾝﾄ
研究研修費を除く医業収支比率	285.8%	190.4%	△ 95.4ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収支比率	285.8%	190.4%	△ 95.4ﾎﾟｲﾝﾄ

（カ）循環器呼吸器病センター　経営の状況

前年度に比べ、入院延患者数や入院単価の増に伴い医業収益も増加し、全体の収益は３億 200 万円の増となった。

一方、費用面では、医療体制充実のため人件費の増額はあったが、薬品費や診療材料費等を削減したことにより、全体の費用では、3,800 万円の増に留めた。

この結果、前年度の総損失２億 100 万円から、総利益 6,200 万円に改善した。

区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
収益計		7,054百万円	7,356百万円	302百万円
	営業収益	6,969百万円	7,278百万円	309百万円
	うち医業収益	5,634百万円	5,771百万円	137百万円
	営業外収益	83百万円	77百万円	△ 6百万円
	臨時利益	1百万円	0百万円	△ 0百万円
費用計		7,255百万円	7,293百万円	38百万円
	営業費用	7,151百万円	7,213百万円	61百万円
	うち医業費用	6,887百万円	6,949百万円	61百万円
	営業外費用	88百万円	78百万円	△ 10百万円
	臨時損失	15百万円	2百万円	△ 12百万円
総損益		△ 201百万円	62百万円	263百万円
経常損益		△ 187百万円	64百万円	251百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分		平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
入院	延患者数	62,025人	63,814人	1,789人
	実患者数	4,314人	4,642人	328人
	入院収益	3,400百万円	3,542百万円	142百万円
	1人当単価	54,817円	55,516円	699円
	病床利用率	71.1%	73.2%	2.1ﾎﾟｲﾝﾄ
	平均在院日数	14.4 日	13.7 日	△ 0.7日
外来	延患者数	93,419人	91,186人	△ 2,233人
	外来収益	1,993百万円	1,981百万円	△ 12百万円
	1人当単価	21,341円	21,726円	385円

区　　分	平成28年度	平成29年度	差引(29-28)
経常収支比率	97.4%	100.9%	3.5ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収益に対する給与費比率	55.1%	55.9%	0.8ﾎﾟｲﾝﾄ
研究研修費を除く医業収支比率	120.2%	118.3%	△ 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ
医業収支比率	122.2%	120.4%	△ 1.8ﾎﾟｲﾝﾄ

３　各病院の具体的な取組み

（１）足柄上病院

足柄上病院が位置する足柄上地域は、後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数の疾患に対する包括的な診断・治療、生活機能障害に対するケアなどの高齢者総合医療に取り組んでいる。

また、県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、分べん対応等の地域に必要な各種政策的医療を提供しているほか、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、専門的な感染症医療の体制を整備している。

さらに、災害拠点病院及び神奈川ＤＭＡＴ指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めている。

医療人材の育成については、基幹型臨床研修病院として、毎年臨床研修医を育成するほか、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、県内の医療従事者の育成・輩出に寄与している。

ア　医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目 12 参照）

退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、かかりつけ医や訪問看護ステーションとの情報共有を図るとともに、訪問診療を積極的に実施した。

また、地域医療機関や福祉施設の訪問を通じ、紹介率・逆紹介率の向上に努めるなど、退院患者が在宅療養へ円滑に移行できるよう、積極的な取組みを進めた。

イ　地域包括ケアシステムへの支援（小項目 12、26 参照）

足柄上地域の地域包括ケアシステムを支援するために、在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めるほか、高齢患者の入院受入時から退院後の課題を把握し、治療とともに、早期の在宅復帰に向けたリハビリ等に積極的に取り組んだ。

退院後には、登録者の訪問診療を行い、在宅療養の状況について、医療・介護連携システムを活用して、かかりつけ医等と情報共有を図るとともに、急変時には入院を受け入れるなどの支援に取り組んだ。

また、地域包括ケアの取組みを促進するために、平成 29 年 12 月に病棟再編を行い、地域包括ケア病床を 41 床から 60 床に増床した。

ウ　救急医療（小項目 24 参照）

ベッドコントロールを徹底して行うとともに、インフルエンザ流行期には病床を確保するために軽症在宅加療パスを積極的に活用するなど、重症個室の常時確保及び適切な病床運用に努め、救急患者の受入体制の強化を図った。

また、近隣の救急隊との研修会や救急隊救急救命士の再教育研修等を実施し、消防本部との連携強化を図った。

エ　産科医療（小項目 25 参照）

平成 29 年４月より、常勤産科医師が不在となり、正常分べんが見込める妊婦のみを対象として安全を重視した助産師分べんを実施しているが、予約後に他院へ引き継がざるをえないケースも多く、分べん件数は昨年度大幅に減少した。今後も県西医療圏の中核的な総合医療機関として、院内助産を継続するとともに、小田原市立病院との連携を強化しながら、引き続き分

べん機能の維持に努める必要がある。

妊産婦に対する支援については、妊婦健診や母乳育児外来など、きめ細かい指導等に取り組んだ。

（２）こども医療センター

病院部門と福祉部門とが複合した全国的に見ても稀な三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れ、多職種が連携して専門性の高い包括医療を提供した。

本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がん診療の質の向上に取り組んでいくことが期待されるなど、求められるニーズは高いものがある。

ア　周産期医療・小児三次救急（小項目 28 参照）

ＮＩＣＵについて、病床利用率が恒常的に満床状態にある中、重度の先天異常の患者等、他の医療機関では治療が困難な患者を積極的に受け入れるとともに、ＮＩＣＵの新規入院患者の受入体制を強化するため、ＮＩＣＵの増床等を行う周産期棟改修工事を開始した。

また、退院・在宅医療支援室が、地域の医療機関と連携し調整を行うなど、周産期救急の基幹病院としての役割を果たした。

イ　小児がん拠点病院（小項目 29 参照）

県内外から新規入院患者を 94 人受け入れたほか、緩和ケア外来及び外来化学療法の推進に加え、長期フォローアップ外来を開始するなど外来診療を充実させた。

また、市民公開講座、家族教室及び在宅医療に関する症例検討会等を開催したほか、患者の栄養支援、医療機関や患者・家族に対する相談支援及び治験等に取り組み、県内唯一の小児がん拠点病院としての役割を果たした。

ウ　地域医療連携の推進（小項目 12 参照）

地域医療支援病院として、診療所で多く扱う疾患等に関する勉強会を開催するなど、診療所との連携を強化し、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は 708 機関に増加した。

また、地域医療機関の看護職員向け医療ケア実技研修会を開催したほか、訪問看護師の初回訪問に同行する退院後訪問看護の実施や、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談への対応など在宅医療を担う地域医療機関等を支援する取組みを行った。

エ　小児医療における緩和ケア（小項目 31 参照）

専従の医師と看護師による緩和ケア普及室を中心に多職種で構成する緩和ケアチームが、積極的な緩和ケアの提供に努め、患者・家族を精神面で支える取組みを充実させたほか、処置や検査によって生じる患者の痛みや不安などの精神的負担を緩和するため、アキュートペインサービスを実施した。

また、他の医療機関や一般市民に対しても積極的に緩和ケアセミナーを公開し、緩和ケアの普及に努めた。

オ　臨床研究の推進（小項目 10 参照）

実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品及び国際共同治験を含めて 35 件実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験は 13 件、全国的にも稀である小児に係る医師主導治験は２件で、うち１件について、医療機器の製品化に向けて大きく貢献した。

また、メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、次世代シーケンサー等による解析を実施し、希少疾患の特異的変異を検出したほか、70 疾患について診療目的の遺伝学的検査を行った。

（３）精神医療センター

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の 16 床設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコールや薬物等への依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の難治患者に対するクロザピンを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県の精神科医療の中心的役割を果たした。また、認知症対策として、11 月に新たに「もの忘れ外来」を開設した。

ア　精神科救急医療（小項目 33 参照）

神奈川県精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する 33 床のうち最多の 16 床を確保し、重症な自傷他害の恐れが強い措置入院や急激な精神症状の悪化が見られた患者の入院を 173 件受け入れた。

イ　精神科専門医療（小項目 34 参照）

中学生・高校生世代の患者の受入れを図るため、関係機関との連携強化に努めたほか、反復性経頭蓋磁気刺激法（ｒＴＭＳ）の開発などストレスケア医療の充実を図ったことに加え、依存症治療拠点機関として、治療プログラムや相談の実施、研修会及び依存症に関する家族会を開催した。また、医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。

ウ　クロザピンを用いた薬物療法（小項目 35 参照）

統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多の累計で 64 人の患者に実施した。

エ　認知症医療（小項目 34 参照）

11 月に新たに「もの忘れ外来」を開設し、鑑別診断を行ったほか、平成 30 年度当初からＭＲＩを稼働させるにあたり、全職員を対象とした安全講習会を実施するなどした。

オ　地域医療連携の推進（小項目 12 参照）

訪問看護等を通して地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を実施し、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。また、地域医療機関向けの病院見学会を開催

するなど、患者確保に向けた取組みを強化した。

カ　臨床研究の推進（小項目 10 参照）

反復性経頭蓋磁気刺激法の臨床研究の結果、うつ病治療としてｒＴＭＳ装置の薬事承認がなされたほか、鍼灸や依存症などの臨床研究の充実に努めた。

（４）がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、「がん診療」の質の向上を図りながら、手術、放射線治療、化学療法を柱として免疫療法や漢方治療、リハビリテーションなど、様々な治療法を組み合わせた「集学的治療」に取り組んだ。

また、医療人材の育成や情報発信等を行うことにより、県民への高度で総合的な「がん医療」の提供に取り組んだ。

こうした中、放射線治療及び重粒子線治療が十分行えなくなるという危機的状況においても、県と協力し、病院機能の維持に努めた。

ア　がん専門医療の充実（小項目 36 参照）

手術の実施に向け、外科系診療科において目標を設定し、診療科ごとに、地域医療機関や医師会を訪問するなど、紹介・逆紹介の件数増加に向けた取組みを進めた。また、手術室の医療安全に配慮しつつ、看護師体制を見直した。

化学療法は、安全で負担の少ない化学療法の実施に努め、前年度より大幅に治療実績を伸ばした。

イ　重粒子線治療の推進（小項目 38 参照）

重粒子線治療装置の整備が完了し、通年稼働２年目として、先進医療として 189 件、保険診療として 20 件、計 209 件の治療を実施した。

また、重粒子線治療担当医と診療科医の連携のもと、患者診療を適切かつ円滑に行うため、重粒子線治療施設診療委員会を設置した。

さらに、保険会社や医療機関等の見学を受け入れ、外国人見学者向けの英語版パンフレットを作成する等、広報活動に取り組んだ。

ウ　リハビリテーションセンターの充実（小項目 37 参照）

がん患者への治療に向けた体力の向上や、日常生活、社会への早期復帰のために、全診療科、全病棟のリハビリテーション対象患者へ積極的にリハビリテーションに取り組んだほか、患者の不安を解消するためのメンタルサポートに取り組んだ。

エ　アピアランスサポートセンターの推進（小項目 20 参照）

県におけるがんの中心的医療機関として、先駆的にアピアランスに係る事業を実施し、その重要性を県内に周知することができた。また、患者に対し、専任看護師や患者支援センター相談員といった専門性の高いスタッフが、心理的支援や病気や治療の経過を踏まえた生活行動、社会生活上の支援を行うことで、スムーズに社会復帰へつなぐことができた。

オ　臨床研究の推進（小項目 10 参照）

臨床研究所を核として遺伝子研究、がん免疫療法や腫瘍組織を活用した研究を推進し、生体試料センターの検体保管の質の向上、医薬品等の新規承認、適用拡大に向け、治験・臨床試験を含め、適正かつ効率的に臨床研究を行った。

（５）循環器呼吸器病センター

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供した。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たした。

ア　総合的な循環器医療の推進（小項目 41、44 参照）

心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を実施した。

また、多職種からなる糖尿病サポートチームにより、患者、家族を対象とした糖尿病教室を開催し、医師、管理栄養士、薬剤師による講義を行うとともに、出張医療講座を開催し、健康増進に寄与できる活動を行い、取組みの充実を図った。

イ　肺がんに対する包括的な診療の実施（小項目 41 参照）

肺がん手術について、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減した。

また、医師、看護師、薬剤師等が密接に連携し、肺がんに対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

さらに、肺がん治療に関する取組みを集約したパンフレット（がん診療のご案内）を作成し、地域医療機関へ情報提供を行った。

ウ　間質性肺炎等の診療体制の充実（小項目 42、43 参照）

間質性肺炎センターでは、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士などによる多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整した。

また、間質性肺炎についての症例検討会を定期的に開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。

さらに、呼吸器疾患患者に対して、入院中の急性期から呼吸法や日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、呼吸リハビリテーションを実施した。

エ　結核対策（小項目 45 参照）

高齢の入院患者が増加する中、院内ＤＯＴＳ（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もＤＯＴＳが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。

オ　医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目 12、20 参照）

地域医療機関に対して、医療従事者を対象とする研修の実施や地域医療機関訪問に積極的に取り組み、初診患者の増加に努めた。

また、福祉施設への入所に際し必要となる胸部Ｘ線検査の自院での実施が困難な地域医療機関を支援するため、これらの患者の検査依頼を受け入れる「施設入所前Ｘ線検査」を 10 月より開始した。

カ　臨床研究の推進（小項目 10 参照）

肺がんに係る免疫チェックポイント阻害剤の治験や、間質性肺炎を伴う強皮症、重症化した特発性肺線維症といった希少な患者を対象とした既承認の抗線維化薬の適応拡大のための治験を受託した。

また、「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を主導し、症例の臨床、画像及び病理の情報等の収集・確認及びデータ管理を実施した。

４　項目別の業務実績（小項目　業務実績報告と法人の自己評価）

（１）法人の自己評価の結果（大項目の分類別の集計）

	S	A	B	C	D
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	6	28	7	4	0
経営基盤の強化に関する事項	0	3	3	0	1
合　　計	6	31	10	4	1

（２）小項目ごとの業務実績報告と法人の自己評価

別冊のとおり

平成 30 年６月 26 日
神奈川県立病院機構理事会
資料１－２
総務企画部
第６号議案

平成29年度　業務実績報告書

小項目評価

【自己評価の考え方】
(1)　単一の目標値を設定した小項目は、原則、その評価を自己評価とする。
(2)　複数の目標値を設定した小項目は、原則、最も低い評価を自己評価とする。
(3)　合計の数値及びその内数から構成される目標値を設定した小項目は、原則、合計数値の評価を自己評価とする。
(4)　目標値が設定されていない小項目は、計画に対する業務を概ね実施していれば、原則、自己評価をＡとする。
(5)　上記(1)～(4)による自己評価の原則の例外として評価したものがある。（自己点数欄に＊で表示した。）

なお、第二期中期計画（平成27年度～31年度）において数値目標が設定されているものについては、業務実績報告書中に「中期計画（H31）目標値」として併記している。

平成30年６月

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目　次

（本資料の目次の項番の記載については、次頁「目次に関する注記」をご覧ください。）

第２ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

１ 質の高い医療の提供

⑴ 人材育成機能の充実（小項目１～８） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

⑵ 臨床研究の推進（小項目９～10） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

２ 医療機器等の計画的な整備の推進（小項目11）・・・・・・・・・・・・・・13

３ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12）

⑴ 全体計画（小項目12）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

⑵ 個別計画（小項目12）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

４ ＩＣＴを活用した医療連携（小項目13）

⑴ 全体計画（小項目13）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

⑵ 個別計画（小項目13）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

５ 安全で安心な医療の提供（小項目14～16）

⑴ 災害対応力の充実強化（小項目14）・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

⑵ 感染症医療体制の充実強化（小項目15）・・・・・・・・・・・・・・・・22

⑶ 医療安全対策の強化（小項目16）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

６ 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進（小項目17～21）

⑴ 患者サービスの向上と情報提供の充実（小項目17～19）・・・・・・・・26

⑵ 患者支援体制の充実（小項目20～21）・・・・・・・・・・・・・・・・32

７ 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進（小項目22～23） ・・・37

８ 各病院の具体的な取組み（小項目24～45） ・・・・・・・・・・・・・・・41

⑴ 足柄上病院（小項目24～27） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

⑵ こども医療センター（小項目28～32） ・・・・・・・・・・・・・・・・45

⑶ 精神医療センター（小項目33～35）・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

⑷ がんセンター（小項目36～40）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

⑸ 循環器呼吸器病センター（小項目41～45）・・・・・・・・・・・・・・・61

第３ 経営基盤の強化に関する事項

１ 業務運営体制の確立（小項目46～49） ・・・・・・・・・・・・・・・・・66

⑴ 収益の確保（小項目46～47） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66

⑵ 費用の削減（小項目48） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

⑶ 経営意識を有した職員の育成（小項目49）・・・・・・・・・・・・・・・71

２ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画（小項目50）・・72

第８ その他神奈川県の規則で定める業務運営に関する重要事項（小項目51～52）

１ 人事に関する計画（小項目51） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・75

４ その他法人の業務運営に関し必要な事項（小項目52） ・・・・・・・・・76

〈目次に関する注記〉

本資料の目次は、県から示された「第二期中期目標」に基づき策定した「第二期中期計画」の項番を原則としてそのまま使用しています。具体的には次の「第二期中期計画」の目次のうち、囲みで示した部分の項番に沿って記載していますので、一部欠番があることにご留意ください。

〈「第二期中期計画」の目次〉

第１　計画の期間

第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
　１　質の高い医療の提供
　２　医療機器等の計画的な整備の推進
　３　医療機関等との機能分化・連携強化の推進
　４　ＩＣＴを活用した医療連携
　５　安全で安心な医療の提供
　６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進
　７　職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進
　８　各病院の主な取組み

第３　経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置
　１　業務運営体制の確立
　２　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

第４　短期借入金の限度額
　１　限度額
　２　想定される短期借入金の発生理由

第５　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第６　剰余金の使途

第７　料金に関する事項
　１　診療料等
　２　その他の料金
　３　還付
　４　減免

第８　その他神奈川県の規則で定める業務運営に関する重要事項
　１　人事に関する計画
　２　長期借入金の限度額
　３　積立金の処分に関する計画
　４　その他法人の業務運営に関し必要な事項

項番「第１」は欠番です（＜目次に関する注記＞（ⅱ頁）を参照してください。）。

小項目１　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 **１　質の高い医療の提供** **（１）　人材育成機能の充実** ・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。 ・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。 ・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。 ・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。 ・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。 ・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。	**第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置** **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** **ア　医療人材の確保** **（ア）医師** 連携協力のある大学医学部の医局ローテーションを医師確保の基礎としつつ、公募や医師の人的ネットワークの活用のほか、後期臨床研修医などに対する研修メニューを充実させ、積極的に優秀な人材を確保する。	・医師確保については、連携協力のある大学医学部からの医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用による採用を行い、平成29年度は45人を採用した。 ・平成30年３月31日現在、後期臨床研修医を除く医師の必要数340人（前年度比９人増）に対し、現員数が307人（３月31日付退職者を含む）であり、充足率※は90.3％（前年度比3.1ポイント減）であった。 ※充足率については、対前年度比で減少する結果となったものの、全国自治体病院協議会が公表する、直近（平成27年度）の医師補充状況実態調査では、全国で79.8％、関東では90.4％となっており、関東における充足率は県立病院機構と同程度である。 ・がんセンターにおいて、放射線治療科の複数の医師が退職する中、県が組織した「がんセンター放射線治療医確保対策委員会」の協力を得て、医師の確保を行い、治療を継続させた。 （参考）各病院医師充足率　H30.3.31現在 ※総長、病院長、研究所長等の管理職も含む	**実績に対する評価** ・質の高い医療提供のため、様々な方法により医師の確保対策に取り組んでおり、採用ができているとともに、充足率は関東の自治体病院と同程度であることから、年度計画を達成したものと評価した。 **課題** ・多様化する医療ニーズに対応し、医師を安定的に確保するために積極的な対応策を講じていく必要がある。 　あわせて人材育成機能の充実も図る必要がある。	A		

	必要数（A）	現員（B）	差（B-A）	充足率
足柄上	47	39	△ 8	83.0%
こどもC	108	102	△ 6	94.4%
精神C	29	24	△ 5	82.8%
がんC	115	105	△ 10	91.3%
循呼C	41	37	△ 4	90.2%
計	340	307	△ 33	90.3%

小項目２　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **１　質の高い医療の提供** **（１）　人材育成機能の充実** ・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。 ・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。 ・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。 ・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。 ・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。 ・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。	**第２** **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** **ア　医療人材の確保** **（イ）看護師** ・県立看護専門学校や保健福祉大学と連携して学生向け就職説明会を実施するとともに、民間企業主催の合同就職説明会にも積極的に参加する。 ・採用試験制度を本部に集約化するなど、本部と病院との連携を強化することにより、引き続き多くの人材の確保に努める。 ・人材確保が難しい助産師に対して、助産師手当ての支給等の対策を進める。	・看護職員の出身校を中心に、県内外の看護師養成施設を延べ97か所訪問し、人材確保に努めた。 ・民間企業が実施した合同就職説明会（神奈川５回、東京３回、福岡１回）に参加し、県立病院機構の魅力や概要等を伝え、採用活動に繋げた。 ・採用試験制度を本部に集約化し、受験者が志望した病院に配属される形式の一般採用試験を年11回実施した。 　また、足柄上病院、がんセンター及び循環器呼吸器病センターへの入職者を対象とした指定校推薦試験を１回実施し、12人を確保した。 　その結果、入職予定者の人数は、足柄上病院34人、こども医療センター86人、精神医療センター４人、がんセンター77人、循環器呼吸器病センター14人となり、機構全体の看護職員数は平成30年４月１日現在1,692人と、前年度に比べ54人の増加となった。 （前年度比54人増の主な理由） ①こども医療センターのＮＩＣＵなどの体制整備10人 ②足柄上病院の病棟再編（包括ケア病棟）などの体制整備11人 　これらの取組みにより充足率は98.8％となった。 ・助産師養成施設を昨年度に引き続き積極的に訪問し、平成30年度採用者１名を新規に確保した。 　また、助産師手当の支給制度を導入し、平成30年３月31日時点で31人の助産師に支給を行った。 ・修学資金の借受生全22人のうち、19人がそれぞれ希望する県立病院機構の病院に就職した（３人は在学中）。	**実績に対する評価** ・積極的な看護師・助産師確保対策を実施することで、質の高い人材確保につながっているため、年度計画を達成しているものと評価した。 **課題** ・引き続き看護師・助産師の確保対策に継続的に取り組むとともに、働きやすく魅力ある職場づくりを目指した対策にも努める必要がある。	A		

小項目３　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** ・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。 ・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。 ・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。 ・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。 ・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。 ・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。	**第２** **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** **ア　医療人材の確保** **（ウ）事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等** ・薬剤師や理学療法士など人材確保が困難な職種について、大学訪問や就職説明会へのブース出展などを実施し当機構の認知度を高める。 ・適切な試験実施時期を設定する。	・言語聴覚士の一般採用については、夏季の実習時期を考慮し、他職種とは別に９月に募集、10月に試験、12月に合格発表等とする日程を設定して採用試験を実施した。 ・福祉職及び診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術者については、新卒者を対象とする一般採用試験と、即戦力となる経験者を対象とする採用試験を実施し、35人(前年度比14人減)の職員を確保した。 ・特に薬剤師については、大学の就職説明会にブースを出展し、薬学部等の学生に説明して積極的な周知に努めたほか、薬科大学訪問、研究発表会を継続実施することで、県立病院機構の認知度を高めた。 　その結果、新たな人材確保と人材育成の対策として導入した「薬剤師レジデント制度」※の募集に、35人から応募があり、15人を確保した。 ・確保対策の結果、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、平成30年４月１日現在の現員数は386人となった。 （前年度比26人増の主な理由） ①薬剤師レジデント15人 ②管理栄養士３人　栄養指導の体制整備等として、足柄上病院２人、がんセンター１人　など ※薬剤師レジデント制度 新卒者を対象として、県立病院機構の５病院の薬剤科をローテート研修し、薬剤師としての能力向上を図る制度	**実績に対する評価** ・特定の職種の実習時期等を考慮し適切な試験実施時期を設定した。 ・大学の就職説明会を活用して、積極的な人材確保対策を実施し、必要な医療技術職員等の配置につなげている。 ・以上のことから年度計画を達成しているものを評価した。 **課題** ・医療ニーズに対応し、理学療法士や作業療法士等リハビリテーション部門の職員の増員が必要になると予想されるため、県立病院機構全体の中長期的な職員構成のバランスを考慮しながら、柔軟な募集対応を検討する。 ・15名の薬剤師レジデントを確保することができたが、その後の処遇についてさらに検討する必要がある。。	A		

（参考）福祉職・コメディカル職種の採用数の実績

区分	平成28年度採用			平成29年度採用			平成30年度採用		
	一般	経験者	計	一般	経験者	計	一般	経験者	計
福祉職		5人	5人		4人	4人	1人	4人	5人
薬剤師	7人	7人	14人	7人	1人	8人	15人	1人	16人
診療放射線技師	3人	2人	5人	7人		7人	4人		4人
臨床検査技師	3人	2人	5人	5人		5人	1人		1人
理学療法士	1人	2人	3人	5人	6人	11人			
作業療法士								3人	3人
言語聴覚士							1人	1人	2人
臨床工学技士	2人		2人					1人	1人
保育士		2人	2人		1人	1人			
管理栄養士		1人	1人	4人	9人	13人		3人	3人
計	16人	21人	37人	28人	21人	49人	22人	13人	35人

小項目４　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">業務実績</th><th colspan="2">法人の自己評価</th><th colspan="2">神奈川県評価</th></tr>
<tr><th>自己点数</th><th>評価点数</th><th>コメント</th></tr>
<tr>
<td>

第２
１　質の高い医療の提供
（１）人材育成機能の充実

・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。

・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。
・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。

・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。

・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。

・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。

</td>
<td>

第２
１　質の高い医療の提供
（１）人材育成機能の充実
イ　医療人材の育成
（ア）医師

系統的な教育研修プログラム及び受入体制を整備し、後期臨床研修医の積極的な受入を開始するため、臨床研修センターを設置する。

</td>
<td>

・後期臨床研修医(専攻医)については、
足柄上病院０人（前年比３人減）
こども医療センター39人（同７人減）
精神医療センター３人（同１人増）
がんセンター25人（同４人減）
循環器呼吸器病センター７人（同１人減）
と前年度比14人減の合計74人を受け入れた。

・臨床研修センターを本部事務局内に設置し、研修等について検討を行った。
また、医師研修システム検討委員会において専攻医制度（新たな専門医制度）について協議を進め、新専門医制度の下での基幹病院として研修実施可能な６診療科（総合診療科、内科、小児科、精神科、放射線科、麻酔科）におけるプログラム申請を行い、日本専門医機構により認定を受けた。
こども医療センター等で専門研修プログラム等に基づき、７月から募集手続を進め、後期臨床研修医（専攻医）を受け入れた。

・専攻医の採用試験の実施状況は以下のとおり
専攻医採用試験実施状況
<table>
<tr><th>プログラム名</th><th>募集人数</th><th>応募者数</th><th>採用数</th></tr>
<tr><td>内科（基幹施設：足柄上病院）</td><td>5人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr>
<tr><td>総合診療科（基幹施設：足柄上病院）</td><td>2人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr>
<tr><td>小児科（基幹施設：こども医療センター）</td><td>5人</td><td>7人</td><td>5人</td></tr>
<tr><td>精神科（基幹施設：精神医療センター）</td><td>3人</td><td>4人</td><td>3人</td></tr>
<tr><td>麻酔科（基幹施設：がんセンター）</td><td>1人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr>
<tr><td>放射線科（基幹施設：がんセンター）</td><td>2人</td><td>1人</td><td>1人</td></tr>
<tr><td>計</td><td>18人</td><td>12人</td><td>9人</td></tr>
</table>
・足柄上病院は基幹型臨床研修病院として10名の臨床研修医を育成した。

</td>
<td>

実績に対する評価
・後期臨床研修医（専攻医）の受入は前年度比14人減となったものの、継続して受け入れ、教育・研修体制の整備に向けた検討を実施することができたため、年度計画を概ね達成したと評価した。

課題
・病院機構の認知度を高めるとともに、専攻医採用試験の応募状況を踏まえ、研修プログラムの改善を図る必要がある。

</td>
<td>B</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

小項目５　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">業務実績</th><th rowspan="2">法人の自己評価</th><th colspan="3">神奈川県評価</th></tr>
<tr><th>自己点数</th><th>評価点数</th><th>コメント</th></tr>
<tr>
<td>

第２
１　質の高い医療の提供
（１）人材育成機能の充実

・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。

・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。

・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。

・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。

・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。

・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。

</td>
<td>

第２
１　質の高い医療の提供
（１）人材育成機能の充実
イ　医療人材の育成
（イ）看護師

・神奈川県内の看護専門学校等との連携を深め、看護学生の実習受入れ拡大を図る。

・医療安全研修等他職種と合同の研修を実施し、教育制度の充実を図る。

</td>
<td>

・看護学生の実習については、看護専門学校・大学等から合計1,587人（前年度比128人増）を受け入れた。

（参考）看護実習受入実績

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保健福祉大学	184人	213人	232人
衛生看護専門学校	117人	190人	210人
よこはま看護専門学校	476人	393人	451人
平塚看護大学校（旧平塚看護専門学校）	82人	69人	98人
横浜市医師会看護専門学校	68人	48人	36人
国際医療福祉大学	58人	61人	99人
その他	443人	485人	461人
計	1,428人	1,459人	1,587人

・６月に本部事務局で実施した医療安全研修について、看護職員だけでなく医師や薬剤師、事務職など他職種を含め40人が受講し、医療事故防止対策や自己分析についての研鑽を積んだ。

</td>
<td>

実績に対する評価
・看護専門学校・大学等との連携を深め、看護学生の実習受入れを拡大することができていることから年度計画を達成しているものと評価した。

課題
・看護実習の拡大にあたっては、実習受入れの体制整備を図る必要がある。
・医療人材育成のため、今後も看護専門学校等との連携を深める。

</td>
<td>A</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

小項目６　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** ・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。 ・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。 ・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。 ・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。 ・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。 ・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。	**第２** **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** **イ　医療人材の育成** **（ウ）事務職員、薬剤師** ・薬剤師レジデント制度について、平成30年度からの開始を目標に準備を進める。 ・平成28年度に設置した、「県立病院機構採用職員(事務職)の人材育成ＷＧ」において協議した、リーダーシップ研修について実際に取組みを進める。	・薬剤師レジデント制度について、平成30年度からの採用開始に向けて準備を行った。採用試験では35人の応募があり、15人を確保した。 ・就職説明会への参加や薬科大学訪問、研究発表会を昨年度と同様に実施することで、薬学生への認知度を高めた。 ・中堅の事務職員を対象に「リーダーシップの発揮の仕方」や「良きチームを築くため」をテーマとした部下の育成やＯＪＴ※等に関する研修を実施し、計31名の職員が参加した。 ・管理監督者を対象に、病院経営や組織マネジメント能力向上に資する研修を10回実施した。 ※ＯＪＴ（オン・ザ・ジョブ・トレーニング） 部下が職務を遂行していく上で、必要な知識やスキルを、上司や先輩職員などの指導担当者が随時与えることで、教育、育成する方法。	**実績に対する評価** ・薬剤師確保に向けた新たな取組として薬剤師レジデント制度を導入しており、人材育成に資することが期待できる。 ・課題だった薬剤師の人材確保について、新たな制度を導入し確保につなげるなど、大きく前進したことから年度計画を達成しているものと評価した。 **課題** ・15名の薬剤師レジデントを確保することができたが、その後の処遇について検討する必要がある。 ・今後も人材育成の観点からの計画的な人事異動、人材育成に資するための研修を進めていく必要がある。	A		

小項目７　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** ・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。 ・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。 ・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。 ・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。 ・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。 ・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。	**第２** **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** **イ　医療人材の育成** **（エ）高度医療セクレタリー** こども医療センターでのモデル事業を推進し、各病院でＯＪＴ研修を取り入れるなど、高度医療セクレタリーに関する体制を確立し、各病院における高度医療セクレタリーの確保と育成に向けた環境の整備を行う。	・高度医療セクレタリーの導入に向け研修体制や処遇などの環境整備に努めた結果、平成28年度のこども医療センターに加え、新たにがんセンターで３人確保することができ、平成29年度末時点で、常勤職員１人(こども医療センター１人　前年度比：増減なし)、非常勤職員７人（こども医療センター４人、がんセンター３人　前年度比：４人増（こども医療センター１人、がんセンター３人））の体制となった。 ・導入したこども医療センター及びがんセンターでは関係医師の指導を受けた高度医療セクレタリーが外来診療の電子カルテ代行入力等を行い、医師の診療支援を実施したことから、事務負担の軽減が図られた。	**実績に対する評価** ・こども医療センターとがんセンターでは高度医療セクレタリーを配置することにより、医師の診療支援を行うことができていることから年度計画を達成しているものと評価した。 **課題** ・高度医療セクレタリーには診療内容を適切に理解する高度なスキルが求められるため、高い意欲を持つ人材の確保及び定着対策を検討する必要がある。 ・各病院での導入にあたっては、関係医師の協力による研修体制の整備や、処遇などのルール作りを体系的に進める必要がある。	A		

小項目８　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （１）人材育成機能の充実 多様な採用方法などにより、質の高い医療人材の確保に努めること。 地域の医療従事者との相互研さんや医療従事者を目指す実習生、研修生の積極的な受入れを行うこと。 連携大学院制度の活用など、職員のキャリアプランの充実が図られる仕組みづくりを構築し、こうした取組みを医療従事者に対して積極的に情報発信を行い、人材育成機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** ・全病院において、系統的な教育制度を確立することにより、人材育成機能の充実を図る。 ・医師については連携協力のある大学などの医局ローテーションのほか、広く一般から優秀な人材を確保するため公募を行う。また、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、養成機関との連携や就職説明会の開催のほか、採用試験の工夫・改善などにより、質の高い職員の確保を図る。 ・地域の医療従事者との交流の推進、臨床研修医の計画的な受入れ、看護学生等の実習受入れなどによって、医療従事者を積極的に受け入れる。 ・大学院との連携・交流を推進することで、職員のキャリアプランを充実する。 ・医師の負担を軽減し医療の質の向上を図るため、高度医療セクレタリーを育成する。 ・こうした取組内容を他の医療機関へ積極的に情報発信することで、人材育成に努める。	**第２** **１　質の高い医療の提供** **（１）人材育成機能の充実** **イ　医療人材の育成** **（オ）医学・工学領域** 横浜国立大学と株式会社東芝と連携した共同研究講座を実施し、重粒子線治療に関連した医学・工学領域の人材育成を図る。 **（カ）大学との連携** 横浜市立大学などとの間で人材育成及び教育・試験研究を推進する。こども医療センター及びがんセンターは、事業の着実な実施と内容の充実に努める。 **（キ）情報発信** ・人材育成に係る取組内容の成果をホームページ等で情報発信し、県内外の人材育成の活性化に資する。 ・次代の医療人材を育成するため、青少年を対象とした医療体験イベントを行う。	・横浜国立大学と株式会社東芝と連携し、平成28年度に結んだ共同研究講座開設のための協定及び契約に基づき、研究を実施した。 ［こども医療センター］ ・教育研究についての連携・協力協定に基づき、医師７人が連携大学大学院の客員教授として研究活動を行ったほか、医師２人が新たに大学院受験に合格し、計５人が大学院で学び、人材育成を行った。 ＜協定大学＞ ・横浜市立大学大学院医学研究科 ・慶應義塾大学大学院医学研究科 ［がんセンター］ ・連携大学院の協定を締結した大学に、医師17人、看護師１人、化学職１人が客員教授等に就任し、医師・看護師の確保や人材育成を推進した。 ＜協定大学＞ ・横浜市立大学大学院医学研究科 ・看護職員について、各病院のホームページや募集用パンフレットに、人材育成のための研修体系等を掲載し、就職説明会等での説明などと合わせて、広く情報発信を行った。 ・「一日看護体験」（各病院）、「ブラックジャックセミナー」（がんセンター）などの、青少年を対象とした医療体験イベントを11回実施した。	**実績に対する評価** ・医療人材の育成に向け、大学や企業と積極的に連携し、人材の育成につながっていることから、年度計画を達成しているものと評価した。 **課題** ・引き続き医療人材の育成を行っていくとともに、連携等の取組みの成果を、適切に情報発信していく必要がある。	A		

小項目９　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （２）　臨床研究の推進 「治らない病を治すこと」や「医療の更なる進歩」を基本理念に、中長期的に県民に還元可能な臨床研究を推進するとともに、県が進める「ヘルスケア・ニューフロンティア」などに対し、臨床研究の分野において積極的に連携していくこと。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ １　質の高い医療の提供 （２）臨床研究の推進 ・より良い診断法や治療法を確立するため、治験の実施など臨床研究のための基盤及び支援体制の整備を行う。 ・こども医療センターは、難治性の小児疾患に関する臨床研究を推進する。 ・精神医療センターは、難治性の精神疾患の新規医療技術の臨床導入に向けた臨床研究を推進する。 ・がんセンターは、がんの新たな診断・治療方法の開発を推進するとともに、臨床研究の拠点として、遺伝子研究及び腫瘍組織を活用した研究に取り組む。また、従来より行われているワクチン及び漢方医療を継続して実施する。 ・循環器呼吸器病センターは、間質性肺炎や肺がん、循環器疾患の臨床研究を推進する。	**第２ １　質の高い医療の提供 （２）臨床研究の推進 ア　臨床研究支援 （ア）全体計画** ・神奈川県立病院機構及び神奈川県における臨床研究開発体制の整備を継続するとともに、本年度はより具体的な臨床研究開始を促すなど試行実証する事と併せ、行政機関等関係者との協議も介して将来への発展継続に努める。 ・潜在能力を引き出し活性化するための効果的な臨床研究推進体制を研究し、医師主導治験・臨床研究を自ら企画し実施するための基盤の整備を更に進める。 ・最先端医療・医療技術、産業、海外ネットワーク等と有機的な連携を目指し、関連する治験・臨床研究の企画・運営を積極的に行うことによって、神奈川県のヘルスケア・ニューフロンティア事業に、より積極的に協力する。 ・医師主導治験・臨床研究を計画する医師、研究者ならびに臨床研究の実施を支援する人材の教育訓練体制を整備し、トレーニングを実施するとともに、今後も継続的に行っていけるシステムを作ることにも努める。	・病院等における多施設共同研究等を推進するためには、どのような体制整備が 必要であるか検討を行い、県に報告した。 ・主任研究者となって、医師主導治験や医師主導臨床試験を実施することを計画する医師等に対して、CRC（治験コーディネーター）等が助言を行った。 ・日本製薬工業協会等の関係団体、製薬企業、学会、大学等の最先端の情報を収集し、研究者への情報提供を行った。 ・統計の専門家を各病院に派遣し、個別統計相談を研究者向けに実施した。	・医師主導治験や臨床研究を促進するための支援ができていることから、年度計画を達成したものと評価した。 **課題** ・各病院において医師主導治験や医師主導臨床試験の実施に対する支援を引き続き行っていく必要がある。 ・今後も県の未病の取組みについて、専門的見地からの協力を行う。	A		

	・外部の研究機関や企業、海外関係機関とも連携し、産官学の人材交流の推進の適正化を図り、国際的に通用する人材育成環境の整備に努める。 ・効率的かつ高水準の審査体制を実現するため、各病院においてそれぞれ実施している倫理委員会等について施設横断的な体制強化を段階的に更に進める。 ・外部との連携に必須の知財・法務関連業務について、外部弁護士事務所のフルサポート、医療研究開発の特殊性に精通した内部人材の養成など、みらい臨床研究支援センターの実証調査の結果明確になった懸案について具体的な対策を進める。 ・以上の取組みを通じて、県民に提供することのできる医療水準の向上に寄与する。	・国内外の製薬企業、大学、理化学研究所等の外部研究機関、医療機器開発メーカー等国内外の研究者と県立病院機構の研究者が連携して研究を実施した。 ・５病院共通の研究倫理審査委員会規程の運用開始後に、新たに認識されした課題への対応を行うため、解説集を整備した。 ・外部機関との共同出願契約を交わす際等、必要に応じて、知的財産に関する専門的な知識を有する者等から助言を受ける体制を整備した。				
	イ　未病の取組み 神奈川県の未病への取組みに協力するため、医学的な見地から未病に関する様々な具体的課題を整理したうえで臨床研究に取り組み、新しい医療のあり方や未病産業など、効果的な政策提言を行う。	・未病対策に資する、サルコペニアのコホート研究について、機器導入やプロトコール作成等の事前準備を実施した（がんセンター、足柄上病院）。				

小項目１０　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １　質の高い医療の提供に向けた基本的な方向性 （２）　臨床研究の推進 「治らない病を治すこと」や「医療の更なる進歩」を基本理念に、中長期的に県民に還元可能な臨床研究を推進するとともに、県が進める「ヘルスケア・ニューフロンティア」などに対し、臨床研究の分野において積極的に連携していくこと。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ **１　質の高い医療の提供** **（２）臨床研究の推進** ・より良い診断法や治療法を確立するため、治験の実施など臨床研究のための基盤及び支援体制の整備を行う。 ・こども医療センターは、難治性の小児疾患に関する臨床研究を推進する。 ・精神医療センターは、難治性の精神疾患の新規医療技術の臨床導入に向けた臨床研究を推進する。	**第２** **１　質の高い医療の提供** **（２）臨床研究の推進** **ア　臨床研究支援** **（イ）個別計画** **ａ　こども医療センター** ・小児治験ネットワークなどを通じた医療機関との連携により、小児がん医薬品や希少疾病用医薬品などの他の医療機関では対応が困難な治験を実施し、小児用の医薬品、医療機器及び再生医療等製品の早期開発に向けた取組みを推進する。 ・ゲノム科学や最新の遺伝医学を臨床の現場に還元及び応用することで、希少疾患も含めた遺伝性疾患について、正確な診断に基づいた診療を推進していく。 **ｂ　精神医療センター** ・反復性経頭蓋磁気刺激法（ｒＴＭＳ）や鍼灸の精神科医療への応用、物質依存症に対する集団治療プログラムなどの研究・開発に取り組む。 ・ＢＡＤＯを用いた精神科医療の質の向上運動に取り組み、院内外に解析したデータを発信し、精神科病院比較、地域連携のネットワークを構築する。	［こども医療センター］ ・実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品及び国際共同治験を含めて35件実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験は13件、全国的にも稀である小児に係る医師主導治験は２件で、うち１件については、医療機器の製品化に向けて大きく貢献した。 ・メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、次世代シーケンサー等による解析を実施し、希少疾患の特異的変異を検出したほか、70疾患について診療目的の遺伝学的検査を行った。 ［精神医療センター］ ・反復性経頭蓋磁気刺激法（ｒＴＭＳ）の臨床研究の結果、うつ病治療としてｒＴＭＳ装置の薬事承認がなされた。 ・鍼灸や依存症などの臨床研究の充実に努め、論文発表や学会発表をなどを行い、学会発表では優秀発表賞を受賞するなどの成果をあげた。 ・患者基本記録（ＢＡＤＯ）の取りまとめ結果をホームページに掲載し、院内外に解析したデータを発信したほか、地域の医療機関などがＢＡＤＯに参加できるようホームページにマニュアルなどを掲載し、病院比較に向けた取組みを推進した。	・各病院において、他の研究機関等と連携を取りながら、積極的に臨床研究・臨床試験に取り組むことができている。 ※県立病院機構全体としては、「計」の実績値をもって本小項目の自己評価とした。 **課題** ・より良い治療法・診断法を開発に協力していくため、国際標準を目指した臨床研究の基盤体制の強化を引き続き行っていく必要がある。	S		

・がんセンターは、がんの新たな診断・治療方法の開発を推進するとともに、臨床研究の拠点として、遺伝子研究及び腫瘍組織を活用した研究に取り組む。また、従来より行われているワクチン及び漢方医療を継続して実施する。

・循環器呼吸器病センターは、間質性肺炎や肺がん、循環器疾患の臨床研究を推進する。

c がんセンター

・治験受託件数の拡大に向けて、リスクベース・アプローチの考え方に基づいた研究支援体制の構築や、モニタリングの強化、治験受託事務手続きの効率化等に取り組み、医師を中心とした研究者が適正かつ効率的に臨床研究を行うことが可能な体制整備を推進する。
・重粒子線治療装置の能力を最大限に発揮するため、臨床研究所において、重粒子線による生物化学的効果の一括解明研究に取り組む。

・生体試料センターは、包括的同意手続きの拡充や検体保管に関する質の向上等の取組みを進め、バイオバンク機能の向上を図る。

d 循環器呼吸器病センター

臨床研究支援部門の充実により、間質性肺炎や肺がんなどの呼吸器疾患及び循環器疾患に対して専門性を活かした高度で複雑な臨床研究や治験を推進する。

［がんセンター］
・データマネージャー等を２名増員することにより、治験受託件数の拡大に取り組んだ。また、研究申請書の書式を変更し、申請内容の確認が行いやすくなり、審査の効率化を図るとともに、個人情報保護に対する対応・配慮がより改善された。
・重粒子線治療については、培養細胞、実験動物へのスキャニング法による重粒子線照射を前提とした研究計画の策定と、Ｘ線照射装置を始めとする研究機器導入による研究体制の整備を行った。

・生体試料センターは、凍結組織779症例、血液（ＤＮＡ、血清）1,555症例を収集した。一部の臓器でタイムスタンプの記録を開始した。
　また、包括同意の説明は、従来の入院に加えて、電子カルテ予約による初回初診患者に対する外来説明を開始した。
　さらに、検体試料の保管に関する質の向上を図るため、冷凍管理を専門業者に委託した。

［循環器呼吸器病センター］
・肺がんに係る、免疫チェックポイント阻害剤の治験を受託した。

・間質性肺炎を伴う強皮症、特発性肺線維症以外の間質性肺炎、重症化した特発性肺線維症といった希少な患者を対象とした既承認の抗線維化薬の適応拡大のための治験を受託した。

・「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を主導し、登録されたこれらの症例の臨床、画像及び病理の情報等の確認及びデータ管理を実施した。

［目標値］治験受託件数

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	7件	4件	3件	7件	233.3%	S	15件
こども医療センター	26件	29件	32件	35件	109.4%	A	36件
精神医療センター	6件	4件	2件	3件	150.0%	S	4件
がんセンター	92件	99件	105件	125件	119.0%	S	100件
循環器呼吸器病センター	57件	53件	60件	55件	91.7%	B	50件
計	188件	189件	202件	225件	111.4%	S	205件

［目標値］治験受託金額

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	6万円	34万円	-	11万円	―	―
こども医療センター	5,046万円	5,228万円	5,500万円	5,818万円	105.8%	A
精神医療センター	229万円	56万円	50万円	76万円	152.0%	S
がんセンター	22,247万円	29,460万円	26,000万円	34,000万円	130.8%	S
循環器呼吸器病センター	11,632万円	13,395万円	13,500万円	12,126万円	89.8%	B
計	39,160万円	48,173万円	45,050万円	52,020万円	115.5%	S

※足柄上病院については、目標値を設定していないため、評価としての実績合計からは除いている。

小項目１１　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ２　医療機器等の計画的な整備の推進 県立病院が、高度・専門医療の提供や、各病院が目指す医療を実現するために必要な医療機器を計画的に整備すること。なお、整備に当たっては、調達コストの抑制に努めるとともに、費用対効果などを勘案して取り組むこと。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **２ 医療機器等の計画的な整備の推進** 高度・専門医療の提供や医学の進歩に合わせた医療を実現するため、機器の整備・更新及び施設の整備・改修を計画的に進める。	**第２** **２ 医療機器等の計画的な整備の推進** 高度・専門医療の提供や医学の進歩に合わせた医療を実現するため、採算性や現有医療機器の稼働状況を検証し、効果的な医療機器の導入を進めるとともに、施設の整備・改修を行う。	・平成28年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果について経営会議において評価を行った。また、目標件数に未達の機器について各所属で対策等を検討した。 ・導入を検討していた高額医療機器について採算性等を考慮し緊急性の高いものを導入し、その他のものについては導入中止を含め平成30年度以降に再検討することとし、コスト削減に努めた。 ・平成29年度に導入した主な高額医療機器は次のとおり。 ［足柄上病院］ 手術用顕微鏡 乳房用Ｘ線撮影装置 ［こども医療センター］ ＦＰＤ型Ｘ線撮影システム ［精神医療センター］ 磁気共鳴画像撮影装置 ・平成29年度に実施した施設整備・改修は次のとおり。 ［足柄上病院］ 医療従事者公舎外装改修工事 ［こども医療センター］ 周産期棟改修工事 職員駐車場整備工事 ［精神医療センター］ 院内保育施設新築工事（平成28年度から継続）	**実績に対する評価** ・計画した高額医療機器について経営状況を勘案し導入の見直しを行うものがあったが概ね計画を達成したものと評価した。 **課題** ・医療機器の稼働目標達成に取組むとともに引き続き稼働状況や採算性を考慮した導入に努める必要がある。 ・平成29年度稼働の高額医療機器については稼働時期が計画と相違があるため稼働状況等について通年稼働する平成30年度に評価を行う。	B		

［循環器呼吸器病センター］
空調設備中央監視リモート装置他更新工事
中央棟エレベーター３号機制御方式変更工事

（参考）平成29年度導入機器の稼働状況

病院名	高額医療機器		稼働開始月	稼働件数	備考
足柄上病院	手術用顕微鏡	計画	平成29年10月	135件	
		実績	平成30年3月	2件	
	乳房X線撮影装置	計画	平成29年10月	1,700件	
		実績	平成30年2月	1,089件	
こども医療センター	FPD型X線撮影システム	計画	平成29年4月	13,605件	
		実績	平成30年2月	1,638件	
	救急車	－	－	－	導入再検討
精神医療センター	磁気共鳴画像撮影装置	計画	平成30年4月	0件	平成30年3月導入
		実績	平成30年4月	0件	
がんセンター	PET−MRI装置	－	－	－	導入再検討
	高線量率密封小線源装置	－	－	－	導入再検討
循環器呼吸器病センター	手術部門システム	計画	平成29年4月	－	システム更新のため計画時の目標設定なし
		実績	平成29年4月	－	

小項目１２　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３　医療機関等との機能分化・連携強化 国の社会保障制度改革において、病院・病床機能の分化、在宅医療の推進などの方向性が示されていることから、各病院の退院支援など、患者支援体制の充実、研修会の開催などにより地域の医療機関や福祉施設との連携を強化し、在宅医療を提供する関係機関の支援に取り組むこと。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ ３　医療機関等との機能分化・連携強化の推進 ・地域における中核医療機関又は高度・専門医療機関として効率的に医療を提供するため、他の医療機関や施設との連携を強化する。	**第２ ３　医療機関等との機能分化・連携強化の推進 （１）全体計画** ・地域医療機関等との連携を強化するため、地域包括ケアや在宅医療ケア及び啓発活動等の取組みを推進する。 ・各病院の地域医療連携に関する取組みや課題について会議で共有し、地域医療連携を推進する。 ・神奈川県地域医療構想を踏まえ、神奈川県の医療需要に対応した医療提供体制の整備に協力する。	・県立病院について地域医療機関等に周知し、また顔が見える関係を構築するため、各病院の診療科を個別に紹介する病院ごとの診療科案内を作成し、配付した。 ・神奈川県立病院地域医療連携担当者会議を年４回開催し、各病院における地域連携に関する課題・対応方法などの情報を共有した。 ・神奈川県地域医療構想を踏まえ、「公的医療機関等2025プラン」を作成した。	・各病院において、積極的に医療連携に取り組み、多くの紹介患者を受け入れることができていることから年度計画を達成したものと評価した。 ※県立病院機構全体としては、「計」の実績値をもって目標値の自己評価とした。	A		
・足柄上病院は、退院患者が在宅療養へ円滑に移行できるよう、市町など関係機関と連携しながら、他の医療機関や在宅療養を支援する機関と患者の情報を共有できるネットワークを構築する。	**（２）個別計画 ア　足柄上病院** ・在宅療養を支える関係機関との連携を図るため、在宅診療向けの情報システムを使い、市町や足柄上医師会、かかりつけ医及び訪問看護ステーション等と診療情報の共有を進める。 ・在宅後方支援病院として、退院後、早期にかかりつけ医と一緒に訪問診療を行い、在宅療養への円滑な移行を支援する。 ・一般病棟で症状が安定した患者が、退院後に自宅で療養生活を続けられるよう、地域包括ケア病棟で、リハビリや退院に向けたサポートに取り組む。	［足柄上病院］ ・退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、医療・介護連携ソフトを使い、かかりつけ医や訪問看護ステーションとの情報共有を図るほか、訪問診療を195件実施した。 ・地域医療機関との連携強化を図るため、臨床研究会を３回開催した。また、地域医療機関や福祉施設等を62件訪問し、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。 ・地域包括ケアの取組みを促進するために、12月に病棟再編を行い、地域包括ケア病床を41床から60床に増床した。在宅療養後方支援については、引き続き積極的に取り組んでおり、緊急入院を受け入れる登録累計患者数は目標を上回った。				

［目標値］紹介・逆紹介件数

病院名	紹介件数												
	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度								中期計画（H31）目標値
					目標値		実績値		達成率		評価		
	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数
足柄上病院	8,386件	49.0%	8,066件	50.3%	8,200件	50.0%	8,378件	56.0%	102.2%	112.0%	A	S	8,600件
こども医療センター	7,522件	102.8%	7,794件	101.4%	7,800件	98.5%	8,550件	94.3%	109.6%	95.7%	A	A	8,000件
精神医療センター	675件	46.3%	962件	69.9%	930件	70.0%	957件	67.6%	102.9%	96.6%	A	A	600件
がんセンター	7,696件	99.0%	7,724件	99.3%	8,500件	100.0%	7,314件	99.5%	86.0%	99.5%	B	A	10,000件
循環器呼吸器病センター	3,801件	61.2%	3,924件	69.0%	4,060件	63.5%	3,941件	68.0%	97.1%	107.1%	A	A	4,900件
計	28,080件	－	28,470件	－	29,490件	－	29,140件	－	98.8%	－	A	－	32,100件

病院名	逆紹介件数												
	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度								中期計画（H31）目標値
					目標値		実績値		達成率		評価		
	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数
足柄上病院	4,749件	30.6%	4,836件	34.2%	4,600件	30.0%	4,906件	41.5%	106.7%	138.3%	A	S	4,800件
こども医療センター	5,490件	72.1%	6,039件	76.1%	5,700件	73.0%	6,073件	67.0%	106.5%	91.8%	A	B	5,600件
精神医療センター	555件	35.3%	677件	49.2%	720件	54.0%	752件	53.1%	104.4%	98.3%	A	A	600件
がんセンター	3,334件	42.9%	4,335件	55.7%	5,000件	58.8%	4,597件	62.6%	91.9%	106.5%	B	A	7,200件
循環器呼吸器病センター	4,855件	78.2%	4,640件	81.6%	4,500件	70.5%	4,286件	74.0%	95.2%	105.0%	A	A	4,200件
計	18,983件	－	20,527件	－	20,520件	－	20,614件	－	100.5%	－	A	－	22,400件

・こども医療センターは、在宅医療部門の拡大など、地域医療機関との連携を強化する。

イ　こども医療センター

・診療所との連携を強化するために診療所で扱うことの多い疾患に関する症例検討会を開催するほか、10施設以上の医療機関を訪問し（平成27年度：７件）、意見交換等を行う。

・訪問看護ステーションとの連携を強化するため、退院前カンファレンスにおいて、退院を控えた患者への医療的ケアの手法を情報共有するとともに、退院後訪問看護においては、入院中の医療的ケアの実践的な手法について引き継ぎを行う。

・「退院後訪問看護」を行う緩和ケアについては、先天性疾患患者等を対象に含めて実施する。

・在宅医療ケアに係る相談対応、県内全小児対応訪問看護ステーションの支援ニーズに合わせた医療ケア実技研修会の開催等、在宅医療の支援に取り組む。

・地域連携システムを活用し、オンラインによる紹介状の収受や診療予約の受付などを実施するほか、５施設以上の地域医療機関との診療情報の共有化を図り、在宅医療への移行、成人への移行期医療の対応を積極的に推進していく。

［こども医療センター］

・地域医療支援病院として、診療所を含めた医療機関に対して、連携強化に向けた勉強会を３回開催したほか、20医療機関を訪問し（平成28年度６機関）、意見交換等を行うなど、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は708機関（平成28年度662機関）に増加した。

・在宅医療を推進するため、地域医療機関の医師及び診療所の医師との連携カンファレンスを１回、県域の小児在宅医療に関わる看護師等を対象とした医療ケア実技研修会を５回、介護職を対象とした医療ケア実技研修会を１回、支援者交流会を１回開催した。また、地域関係機関との退院前の地域合同カンファレンスを訪問看護師の参加のもとで、103回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

・訪問看護師の初回訪問に同行する退院後訪問看護を緩和ケア４件を含む15件行い、医療ケアの継続のための引継ぎを行った。訪問医の同行については、１件行うことができた。

・退院在宅医療支援室において、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談など5,222件（うち院外1,207件）に対応し、医療ケアの質問に対する回答や医療機関の紹介等を行い、在宅医療の支援に努めた。

・診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするＩＣＴを活用した地域医療連携システムについて運用開始し、院内では受診日の早期決定に繋がった。また、地域医療機関５施設とシステムのオンライン連携をし、診療情報を共有することで連携強化に繋がった。

課題

・県立病院機構全体としては目標値を達成したものの、目標値に届かなかった病院もあることから、引き続き地域医療機関との連携に努める。
・さらに今後においても、逆紹介率を高める必要がある。

［目標値］在宅復帰率

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	92.1%	90.3%	90.0%	90.8%	100.9%	A
こども医療センター	97.1%	98.9%	100.0%	99.3%	99.3%	A
精神医療センター	83.9%	82.2%	82.0%	84.5% 注　91.7%	103.0%	A
がんセンター	99.0%	92.0%	100.0%	94.7%	94.7%	B
循環器呼吸器病センター	95.9%	95.9%	96.0%	96.0%	100.0%	A
平均	93.6%	91.9%	93.6%	93.1%	99.4%	A

注　精神科救急医療システムの患者を除外した在宅復帰率

・精神医療センターは、多職種チームの体制を整備し、地域の要請に対するアウトリーチや退院前訪問による療養生活指導など、患者の社会復帰に向けた取組みを推進する。

ウ　精神医療センター

質の高い医療を提供するため、訪問看護など地域の要請に対するアウトリーチに取り組むほか、退院前訪問による療養生活指導など、患者の社会復帰に向けた取組みを推進する。また、地域との連携を強化し、患者増を図るため、専門病棟見学会や医療機関訪問などを実施する。

［精神医療センター］

・訪問看護を平成28年度より120件多い2,472件実施するなど地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を39件実施し、自宅へ戻るため、あるいは施設入所に向けた療養生活指導を行い、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。
・地域医療機関などを対象に平成28年度より４回多い８回の病院見学会を専門分野ごとにの開催したほか、11月から「もの忘れ外来」を開設するにあたり、医療機関訪問などを行った。これらの取組みなどの効果で初来院患者数が平成28年度を32人上回る1,307人となったほか、紹介件数、逆紹介件数が、いずれも目標値を上回り、地域との連携の強化、患者増に資することとなった。

・がんセンターは、緩和ケアを中心とした医療提供体制を充実するため、連携病床の活用や研修会等の開催により、地域医療機関などとの連携を強化する。	**エ　がんセンター** 逆紹介件数の増加に向けて、医療連携部門の体制強化を図り、診療所や病院等への個別訪問を拡大するなど顔の見える関係を構築する。また、患者・家族に対し、適切なかかりつけ医の紹介や退院後のフォローなどきめの細かい相談支援を行い、「ふたり主治医制」の定着に努める。	［がんセンター］ ・手術適応患者の紹介件数が多い病院・診療所に対して、各診療科が連携して訪問を行うことで、手術件数の確保に努めた。また、紹介が減少している医療機関等に対し、病院長、副院長に加え、新たに各診療科部長もあいさつ回りを行った（病院、在宅支援診療所等37機関）。 ・11月には、こども医療センターと合同で医療連携懇話会を開催した（参加者113名）。また、２月には後方連携を行っている医療機関を中心に地域連携懇話会を開催した（参加者83名）。 ・緩和ケアセンターの実務研修（年６回）や訪問看護事例検討会（年９回）を開催し、地域連携・交流を図った。 ・「ふたり主治医制」の推進のため、病院のパンフレットに制度の解説を掲載し、また、外来の待合室にはポスターを掲示して周知した。さらに、方連携先の医療機関への訪問の際に説明を行うなど制度の定着に努めた。 ・放射線治療科において複数の医師が退職する中、12月中旬から１月末までの間、放射線治療を主体とする新規患者の受入れ抑制を行い、一部の患者を他院に紹介したが、２月からは医師が配置され、抑制を解除した。				
・循環器呼吸器病センターは、在宅療養を支援する医療機関などとの連携を強化するため、訪問活動や事例検討会等を実施するとともに、医療機器の共同利用を推進する。	**オ　循環器呼吸器病センター** ・在宅看とり事例や連携困難事例についての検討会を開催するなど、医療機関や訪問看護ステーション等との連携強化を図るとともに、横浜市が進める在宅医療連携拠点事業に協力し、地域における在宅療養の支援に取り組む。 ・院内及び地域医療機関の看護師等を対象とする「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を引き続き実施し、専門性の高いケアができる看護師を広く育成するとともに、地域との連携を強化する。	［循環器呼吸器病センター］ ・地域医療機関に対して医療従事者を対象とした研修を実施したほか、126医療機関を訪問し、初診患者の増に努めた。 ・医療機関や訪問看護ステーション等との事例検討会（在宅での看取り事例、外来通院中の対応困難事例など）を４回行った（外部参加者14名）ほか、横浜市の在宅医療連携拠点事業として金沢区、南区などの主催する勉強会に参加すること等により、地域医療機関等との連携を深めた。 　また、診療所や訪問看護ステーションを対象とした学習会を18回開催（参加者延106名）し、地域における在宅療養の支援を行った。 ・患者と家族が望む医療と療養生活を支援できる看護実践能力を養成するため、「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を実施し、地域医療機関から看護師14名の参加があった。 ・「寝たきり」、「障がいがある」、「転倒の危険がある」等の理由により、福祉施設への入所に際し必要となる胸部Ｘ線検査の自院での実施が困難な地域医療機関を支援するため、これらの患者の検査依頼を受け入れる「施設入所前Ｘ線検査」を10月より開始した。（実績７件）				

小項目１３　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ４　ＩＣＴを活用した医療連携 ＩＣＴを活用し、県立病院機構の情報の一元化を検討すること。また、がん登録など、様々な医療情報の収集及び発信により、医療機関相互の連携強化に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **４　ＩＣＴを活用した医療連携** ・足柄上病院に電子カルテシステムを導入するとともに、患者や県民の利便性を考慮した診療情報の一元化について検討する。 ・他医療機関と連携した医療情報の収集や情報提供に積極的に取り組むことなどにより、がん登録事業をはじめとした神奈川県の医療施策に対応した事業を推進する。	**第２** **４　ＩＣＴを活用した医療連携** **（１）全体計画** 患者の利便性向上を目指し、神奈川県が行う医療施策に協力する。 **（２）個別計画** **ア　足柄上病院** 電子カルテシステムを導入する。 **イ　こども医療センター** ＩＣＴを活用し、オンラインによる紹介状の収受や診療予約の受付などを実施するほか、５施設以上の地域医療機関との診療情報の共有化を図り、在宅医療への移行、成人への移行期医療の対応を積極的に推進していく。 **ウ　精神医療センター** 電子カルテシステムへの日常の入力内容がそのままデータ収集されるＰＥＣＯシステムに参画し、他の精神科病院との比較を通じ、精神科医療の質の改善の検討を進める。	・患者の利便性やサービスの向上、職員の業務改善など県立病院機構全体のＩＣＴに関連した取組みについて、各所属と具体的な協議を行うため、平成30年４月の情報システム委員会設置に向けて準備を進めた。 ［足柄上病院］ ・７月に業者選定した後、電子カルテシステム構築を行い、２月中旬に稼働した。 ［こども医療センター］ ・診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするＩＣＴを活用した地域医療連携システムについて運用開始し、院内では受診日の早期決定に繋がった。また、地域医療機関５施設とシステムのオンライン連携をし、診療情報を共有することで連携強化に繋がった。 ［精神医療センター］ ・国立精神・神経医療研究センターの「精神科入院医療の見える化研究（ＰＥＣＯ）」に参加し、抗精神病薬の処方量、隔離拘束時間など23指標について全国平均との比較検討が可能となったほか、行動制限評価検討会議の基礎資料として活用するようになり、精神科医療の質の改善に資することになった。	**実績に対する評価** ・各病院においてＩＣＴを活用した医療連携に取り組むことができていることから、年度計画に対する業務を適正に実施していると評価した。 **課題** ・引き続き患者の利便性やサービスの向上を目指した取組みを進めていく必要がある。	Ａ		

	エ　がんセンター 診療情報公開サービスを含む地域連携システム「かもめ・ゆめいろネット」の活用を推進し、紹介患者の拡大と患者情報の共有化など地域医療機関との連携強化に努める（平成27年度41機関、平成29年度目標45機関）。	［がんセンター］ ・「かもめ・ゆめいろネット」の活用により、地域連携医と患者情報の共有を推進し、地域医療機関との連携強化に努めた（平成29年度46機関）。 ・２月に開催した地域連携懇話会において、「かもめ・ゆめいろネット」の活用状況を訪問看護ステーションが説明し、これにより、新たに２施設の登録があった。				
	オ　循環器呼吸器病センター 電子カルテシステムを活用した診療情報の共有化や、オンライン検査予約システムによる医療機器の共同利用（平成27年度37機関、平成29年度目標46機関）について地域医療機関との連携を推進していく。	［循環器呼吸器病センター］ ・地域医療連携ネットワークシステム「じゅんこネット」により、参加医療機関と患者情報（画像・レポート）を共有し、連携を推進した。 ・オンライン予約システムによる医療機器の共同利用については、平成28年度から５機関増え、46機関と連携した。				

小項目１４　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５　安全で安心な医療の提供 （１）災害対応力の充実強化 災害発生時に備えて、医薬品や食料を備蓄し、建物などの定期的な点検を行うとともに、災害時にも継続的に医療を提供するための体制を整備すること。 また、大規模な災害が発生した場合は、足柄上病院（災害拠点病院、神奈川ＤＭＡＴ指定病院）はもとより、各病院は医療救護活動などの対応を迅速かつ適切に行うこと。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ **５　安全で安心な医療の提供** **（１）災害対応力の充実強化** ・災害発生に備え、医薬品等の備蓄や設備・建物の定期的な点検を行う。 ・災害発生時においても継続的に医療を提供するための体制を整備する。 ・大規模災害発生時には、各病院において状況に応じた医療救護活動等を迅速かつ適切に行うとともに、足柄上病院は災害拠点病院及び神奈川ＤＭＡＴ指定病院としての体制を整備する。	**第２** **５　安全で安心な医療の提供** **（１）災害対応力の充実強化** **ア　全体計画** ・災害発生時等に各病院が病院機能を維持できるよう医薬品・災害用医療資材等を備蓄するとともに、施設の点検及び更新並びに定期的な防災訓練等を実施する。 ・神奈川県における災害対策基本法等に規定する指定地方公共機関として、災害時には、神奈川県医療救護計画に基づく県立病院救護班を編成し、被災地等へ派遣する。 **イ　個別計画** **（ア）足柄上病院** ・神奈川ＤＭＡＴ指定病院として、大規模災害が発生した場合には、速やかに足柄上病院ＤＭＡＴを被災地に派遣し、医療支援活動を行う。 ・県西地域医療圏における災害医療拠点病院として、災害時を想定した患者の受入訓練等を実施する。	・各病院において、災害発生時に備え医薬品等の備蓄を行うとともに、非常事態を想定し、防災訓練を実施した。 ・平成29年度は神奈川県医療救護計画（現神奈川県保健医療救護計画）での派遣に該当する災害の発生がなかったため、派遣は行っていない。 ［足柄上病院］ ・消火訓練、避難訓練のほか、災害時対応の強化を図るためトリアージ訓練を実施した。 ・９月のビッグレスキューかながわ（県・小田原市合同防災訓練）での医療救護活動訓練やＳＣＵ(航空搬送拠点臨時医療施設）設置・運営訓練等に参加し、他の医療機関チームと連携しての実践訓練に取り組み、災害時の救急医療体制の強化に努めた。	・各病院において、災害時に備えた体制が整備されている。 ※県立病院機構全体としては、「計」の実績値をもって、本小項目の自己評価とした。	A		

［目標値］防災訓練

病院名	回数						
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	5回	5回	5回	5回	100.0%	A	4回
こども医療センター	3回	7回	7回	7回	100.0%	A	3回
精神医療センター	2回	2回	2回	2回	100.0%	A	2回
がんセンター	4回	5回	4回	6回	150.0%	S	4回
循環器呼吸器病センター	2回	3回	3回	3回	100.0%	A	2回
計	16回	22回	21回	23回	109.5%	A	15回

病院名	参加者数						
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	267人	329人	200人 (340人)	185人	92.5%	B	350人
こども医療センター	361人	410人	500人 (840人)	420人	84.0%	B	700人
精神医療センター	注618人	530人	350人 (350人)	512人	146.3%	S	500人
がんセンター	485人	476人	800人 (700人)	776人	97.0%	A	1,000人
循環器呼吸器病センター	240人	313人	260人 (300人)	309人	118.8%	S	300人
計	1,971人	2,058人	2,110人 (2,530人)	2,202人	104.4%	A	2,850人

注　患者を含めた人数。
※（　）内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計。

・こども医療センター及び精神医療センターは、ＤＰＡＴ活動に対する協力を検討する。	**（イ）こども医療センター** 神奈川県が行うＤＰＡＴの体制整備に協力していく。 **（ウ）精神医療センター** ・神奈川県が行うＤＰＡＴの体制整備に協力していく。また、人材育成を含めた緊急時対応を強化し、災害時における精神科の基幹病院としての役割を担う準備を進める。 ・災害時の精神医療に関する県の事業に協力していく。 **（エ）がんセンター** 「二俣川地区における災害時相互協力に関する協定」を締結している県機関との協力関係を推進するため、各施設の防災訓練の実施計画を情報共有し、訓練の見学や情報交換を行う。 **（オ）循環器呼吸器病センター** 神奈川県の災害協力病院及び横浜市の災害時救急病院としての役割を担うとともに、金沢区医療救護隊の活動訓練への参画などにより、災害発生時の連携強化に取り組む。	［こども医療センター］ ・医師、看護師に「かながわＤＰＡＴ研修」を受講させ、県が行う災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）の体制整備に協力した。 ［精神医療センター］ ・医師、看護師等に「かながわＤＰＡＴ研修」「ＤＰＡＴ先遣隊研修」を受講させ、県が行うＤＰＡＴの体制整備に協力したほか、日本精神科病院協会が厚生労働省から受託しているＤＰＡＴ事務局に職員を参画させた。 ・ＤＰＡＴに派遣された職員が講師となり、院内職員向けに研修会を実施するなど、災害時における精神科の基幹病院としての役割を担う準備を進めた。 ［がんセンター］ ・大規模災害を想定した総合防災訓練や夜間訓練、さらに新規採用職員等を対象とした消火訓練等を実施し、特別目的会社（ＳＰＣ）及び派遣職員等も含めた、全ての職員が基本的な防災に関する知識や技術を習得するよう努めた。 また、総合防災訓練において、「二俣川地区における災害時相互協力に関する協定」に基づき、それぞれの施設の非常食の備蓄状況やＪアラートの仕組み等の情報を得るなど、近隣の県機関との協力関係を推進した。 ［循環器呼吸器病センター］ ・県が実施した災害時医療救護活動研修会に医師・看護師が参加したほか、横浜市金沢区の医療救護隊訓練に参加し、災害発生時の連携確認を行った。	**課題** ・災害発生時における病院機能の提供に向け、不断の取組みを行うとともに、関係機関との連携強化を図っておく必要がある。			

小項目１５　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５　安全で安心な医療の提供 （２）感染症医療体制の充実強化 結核やエイズまた、新型インフルエンザなどの新たな感染症の発生に備え、関係機関との連携強化を図り、感染症対策に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **５　安全で安心な医療の提供** **（２）感染症医療体制の充実強化** 新型インフルエンザなどの新たな感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関との連携強化を図るとともに、各病院の機能及び特性を生かした取組みを推進する。	**第２** **５　安全で安心な医療の提供** **（２）感染症医療体制の充実強化** ・神奈川県立病院感染防止対策会議で、感染症対策や多剤耐性菌に係る情報共有とともに、手指衛生の実践状況の調査結果について比較及び分析を行い、改善を図る。 ・各病院において感染防止会議及び感染症防止院内研修を開催し感染防止対策の教育を徹底するとともに、研修参加者へのアンケート等を用いて、研修内容を評価する。 ・新型インフルエンザ等対策に関する業務計画に基づく訓練等を実施するとともに、感染症発生時を想定した訓練や研修にも取り組む。 ・感染防止対策に対する相互評価などを実施し感染防止のための点検・環境整備に努め、他の医療機関との連携を強化する。	・各病院において感染管理を担当する職員が出席する感染防止対策会議を開催し、情報共有に努めた。 ・各病院において、院内の感染対策会議、各種サーベイランス及び院内ラウンドを定期的に実施するとともに、感染防止マニュアルの改訂について検討した。 ・手指衛生についてサーベイランスや教育等を実施し、職員の意識向上に努めた。 ・感染防止院内研修参加者へのアンケートを実施し、研修の満足度について、いずれの病院においても「効果があった」との結果であった。 ・各病院において、職員にインフルエンザワクチンの接種などを実施し、院内感染の防止に努めた。 ・県等と連動し、新型インフルエンザ等対策に関する情報伝達訓練を実施した。 ［足柄上病院・こども医療センター・がんセンター・循環器呼吸器病センター］ ・手術部位感染について周術期における抗菌薬使用の見直しを行う等、発症リスクの低減に努めた。 ・感染防止対策に対する相互評価等を実施し、感染防止対策の質の向上に努めた。 ［足柄上病院］ ・警察や消防、各市町など、地域の関係機関で構成する足柄上感染症対策会議（年２回）を開催し、発生時の対応等感染防止対策について情報共有を図った。	**実績に対する評価** ・各病院において、感染対策に積極的に取り組むことができた。 ※県立病院機構全体としては、「計」の実績値をもって本小項目の自己評価とした。 **課題** ・引き続き感染防止対策会議及び各病院における感染対策会議等をとおして、感染症医療体制の充実強化に努める。	S		

［こども医療センター］
・緊急入院患者と６か月以内に他院入院歴がある患者を対象に多剤耐性菌（ＭＲＳＡ、ＶＲＥ、ＣＲＥ）の監視培養を実施し、伝播防止に努めた。
・健康チェック票による面会者の体調チェックを行うとともに、周辺の流行状況を把握し、ウイルス感染症の持ち込み防止に努めた。

［精神医療センター］
・患者に対し肺炎球菌ワクチン接種を行い、院内感染の防止に努めた。

［がんセンター］
・耐性菌の水平伝播を１事例確認し、疑い例が１事例あり、再発防止を目的に手指衛生について全職員で取り組んだ。
・周術期の抗菌薬使用は、ガイドラインに沿ったマニュアルに改訂し周知し、その結果抗菌薬の選択は遵守された。

［循環器呼吸器病センター］
・人工呼吸器関連肺炎の発生リスクの減少を目的として、口腔ケアのラウンドを実施した。
・環境ラウンド及び抗菌薬ラウンドを毎週実施し、感染防止会議で結果と対応を報告することにより、情報の共有化を図った。

［目標値］感染症防止院内研修

病院名	回数						
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	26回	27回	20回	23回	115.0%	S	20回
こども医療センター	22回	20回	20回	22回	110.0%	S	20回
精神医療センター	3回	5回	3回	3回	100.0%	A	3回
がんセンター	22回	21回	12回	21回	175.0%	S	12回
循環器呼吸器病センター	19回	15回	12回	15回	125.0%	S	12回
計	92回	88回	67回	84回	125.4%	S	67回

病院名	参加者数						
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	1,295人	1,444人	780人 (340人)	1,323人	169.6%	S	800人
こども医療センター	2,672人	3,014人	3,000人 (840人)	2,765人	92.2%	B	3,000人
精神医療センター	742人	869人	800人 (350人)	794人	99.3%	A	800人
がんセンター	1,606人	1,928人	1,400人 (700人)	1,903人	135.9%	S	1,400人
循環器呼吸器病センター	1,134人	1,145人	1,160人 (300人)	1,664人	143.4%	S	1,200人
計	7,449人	8,400人	7,140人 (2,530人)	8,449人	118.3%	S	7,200人

※（　）内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計

小項目１６　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ５　安全で安心な医療の提供 （３）医療安全対策の強化 患者の安全を守り、患者が安心して医療を受けられるよう、医療安全対策（院内感染対策を含む）を推進すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ **５　安全で安心な医療の提供** **（３）医療安全対策の強化** ・安全で安心な医療を提供するため、予測されない事態の発生時には迅速に対応し、状況分析や再発防止策を適切に行うなど、医療安全対策を強化する。 ・院内感染の発生予防及び拡大防止のため、発生状況の把握や感染源及び感染経路に応じた適切な対応を行う。	**第２** **５　安全で安心な医療の提供** **（３）医療安全対策の強化** ・医療事故の際に、迅速な報告・対応を実施するよう、病院の医療安全部門と医療メディエーターが協働して現状把握と評価を行い、医療安全対策会議において対策を検討する。 ・インシデント事例の積極的で迅速な報告を推進し、再発防止及び重大事故の未然防止に努める。 ・医療事故等の発生時のマニュアルの周知をはかり、医療事故等の発生時を想定した訓練を行う。	・医療安全対策ワーキンググループを開催し、各病院のアクシデント等の事例報告、事故防止等、再発防止策を確認、検討し共有したほか、医療メディエーター連絡協議会を12回開催した。 ・医療事故等対応マニュアルによりインシデントの報告を推進した結果、患者に高度の後遺症が残る可能性が生じた事例（レベル４）や、患者が死亡する事例（レベル５）については発生していない。 ・地方独立行政法人法に基づく法人として責任ある医療安全体制を確立するとともに、病院管理者として医療法に基づく医療事故調査制度に対応するため、医療事故等対応マニュアルの策定、ヒヤリ・ハット事例及びアクシデントの一括公表に関する取扱要領の整理を行った。 ［足柄上病院］ ・リスクマネジメントの一環として、急変時対応一次救命処置（ＢＬＳ）シミュレーション研修を計12回行い、医師・看護師など、224名が受講した。 ・電子カルテシステム導入に伴い、患者誤認対策として、システムに連動したリストバンドの着用を徹底し、各病棟で定期的にチェックするほか、検査時には必ず照合することとした。 ・「患者無断離院時対応マニュアル」の定着を図るため、２月にシミュレーション訓練を行い、マニュアルに基づく行動を再確認した。	**実績に対する評価** ・各病院において、医療安全対策に積極的に取り組むことができている。 ※複数の目標値があるため、一番低い評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・県立病院機構全体として目標値を達成していないものもあったので、より一層医療安全対策の強化に努める必要がある。	A		

（参考）ヒヤリ・ハット事例、アクシデントのレベル別報告件数の実績

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ヒヤリ・ハット事例	0	1,271件	1,286件	1,499件
	1	6,053件	6,124件	6,633件
	2	869件	966件	1,197件
	3a	103件	134件	168件
アクシデント	3b	8件	8件	7件
	4	0件	0件	0件
	5	0件	0件	0件
計		8,304件	8,518件	9,504件

［目標値］転倒転落発生率

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	0.055%	0.060%	0.055%	0.067%	100.0%	A
こども医療センター	0.000%	0.000%	0.000%	0.002%	100.0%	A
精神医療センター	0.014%	0.011%	0.014%	0.006%	100.0%	A
がんセンター	0.006%	0.000%	0.000%	0.002%	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	0.006%	0.015%	0.006%	0.007%	100.0%	A
平均	0.016%	0.017%	0.015%	0.017%	100.0%	A

※達成率は「転倒転落発生がない率」として計算：｛(100-実績値）/(100-目標値)｝×100

［目標値］褥瘡発生率

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	0.80%	0.95%	0.80%	1.36%	99.4%	A
こども医療センター	0.17%	0.13%	0.15%	0.20%	99.9%	A
精神医療センター	0.78%	0.80%	0.78%	0.72%	100.1%	A
がんセンター	1.12%	1.55%	1.00%	0.87%	100.1%	A
循環器呼吸器病センター	1.00%	1.28%	1.00%	0.78%	100.2%	A
平均	0.77%	0.94%	0.75%	0.79%	100.0%	A

※達成率は「褥瘡発生がない率」として計算:｛(100-実績値)/(100-目標値)｝×100

［こども医療センター］
・骨折予防対策として「骨折予防アセスメントシート」を作成し、患者・家族とともに骨折リスクのアセスメントを行うツールとして運用を開始した。

・危険薬誤投与防止マニュアルを作成し、危険薬の病棟での保管管理を中止し、薬剤科での一元管理を行うこととした。

［精神医療センター］
・高齢化した長期在院患者などの転倒予防を目的として作成した「転倒予防体操ＤＶＤ」の積極的な活用を推進した。また、危険度を事前に評価する「転倒・転落アセスメントスコア評価」を積極的に実施した。

・平成30年度から稼働する磁気共鳴画像撮影装置の医療安全研修を、清掃・警備の委託業者を含めた全職員を対象として実施した。

［がんセンター］
・患者誤認ゼロ、薬剤関連インシデント減少、ルールを守れる職場づくりという目標を掲げ、取り組んだ。

・患者誤認防止について、外来患者に協力を呼び掛けるポスター掲示、患者誤認防止週間の開催、前期医療安全研修の実施により取り組んだ（患者誤認レベル２以上３件）。

・薬剤関連インシデントについて、特に麻薬向精神薬関連の研修を開催し、また、安全ラウンドで管理状況を確認するなど強化に努めた（麻薬向精神薬関連インシデント148件）。

・報告の文化を継続し、個人ではなくシステムエラーに注目した、原因分析と対策構築を目指していくことを、医療安全部門から院内に発信した。

［循環器呼吸器病センター］
・受け持ち以外の看護師による「処置に係るヒヤリ・ハット事例」を減少させるため、ピクトグラム（個々の患者に対する注意事項等をデザイン化した絵）を導入した。

・持参薬についての重複処方や飲み間違いといった「内服薬に係るヒヤリ・ハット事例」を減少させるため、電子カルテの処方カレンダー等の改善に取り組んだ。

［目標値］医療安全に関する研修

病院名	回数						
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度				中期計画（H31）目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	20回	20回	20回	26回	130.0%	S	20回
こども医療センター	4回（15回）	6回（14回）	4回（8回）	5回（13回）	125.0%	S	4回
精神医療センター	3回（4回）	4回（5回）	3回（4回）	7回（10回）	233.3%	S	3回
がんセンター	13回	24回	6回	24回	400.0%	S	6回
循環器呼吸器病センター	23回	25回	24回	27回	112.5%	S	24回
計	63回（75回）	79回（88回）	57回（62回）	89回（100回）	156.1% 161.3%	S	57回

※回数の（　）内はフォローアップ研修を含めた実施回数。

病院名	参加者数						
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度				中期計画（H31）目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	1,328人	1,168人	1,100人（340人）	1,021人	92.8%	B	1,200人
こども医療センター	2,456人	2,635人	2,400人（840人）	2,456人	102.3%	A	3,000人
精神医療センター	747人	796人	800人（350人）	1,222人	152.8%	S	800人
がんセンター	2,134人	2,264人	1,600人（700人）	2,504人	156.5%	S	1,600人
循環器呼吸器病センター	1,416人	1,489人	1,460人（300人）	1,523人	104.3%	A	1,500人
計	8,081人	8,352人	7,360人（2,530人）	8,726人	118.6%	S	8,100人

※（　）内の人数は対象者数で、常勤職員数及び任期付職員数の計。

小項目１７　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ６　患者や家族から信頼される病院に向けて （１）患者サービスの向上と積極的な情報発信 患者サービスの向上のために、研修などを通じた職員の接遇能力の向上など、常に患者の視点でサービスを提供すること。 また、県立病院の診療内容については、県民の理解を深めるようホームページや公開講座などを通じて積極的に情報発信すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （１）患者サービスの向上と情報提供の充実 ・患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、研修等を実施し、職員の接遇能力の向上を図る。 ・多様な支払方法を推進することで、患者の利便性向上に努める。 ・診療や検査、手術までの待機日数の短縮に向けた取組みを進める。 ・外来診療待ち時間の短縮に努めるとともに、アメニティの向上による心理的負担感の軽減に取り組む。 ・県民の理解を深めるため、疾患・予防等に関する知識について、公開講座やホームページ、広報誌などを通じて積極的に情報発信を行う。	**第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （１）患者サービスの向上と情報提供の充実 ア　全体計画** ・患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、新規採用職員等を対象に研修を実施し、職員の接遇能力の向上を図る。	・新規採用職員等(396人）を対象に、「働く姿勢と患者接遇について」などをテーマとした研修を４月に１回実施し、344人が参加した。 ・事務職及び医療技術職の新規採用職員（66人）を対象に、「患者への適切な対応」などをテーマとしたビジネスマナー研修を５月に１回実施し、60人が参加した。 ・これらの研修を実施することで、患者及び家族等の立場に応じたサービスの提供に向けた意識を深め、患者満足度の向上に努めた。	**実績に対する評価** ・職員の接遇能力向上に係る研修を計画的に実施することができている。 ※目標値、実績の平均値で算出した達成率をもって本小項目の自己評価とした。 **課題** ・患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、研修内容のさらなる充実を図るとともに、各職場において研修内容を実践し、ＯＪＴを行う必要がある。	A		

［目標値］患者満足度

病院名	外来患者満足度					
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	96.7%	96.0%	100.0%	92.0% (n=266)	92.0%	B
こども医療センター	98.1%	97.4%	100.0%	96.4% (n=731)	96.4%	A
精神医療センター	82.4%	82.4%	85.0%	92.7% (n=490)	109.1%	A
がんセンター	98.5%	88.1%	100.0%	91.0% (n=958)	91.0%	B
循環器呼吸器病センター	97.6%	98.9%	100.0%	97.9% (n=384)	97.9%	A
平均	94.7%	92.6%	97.0%	94.0%	96.9%	A

病院名	入院患者満足度					
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	100.0%	98.7%	100.0%	100.0% (n=105)	100.0%	A
こども医療センター	92.7%	97.7%	95.0%	95.8% (n=189)	100.8%	A
精神医療センター	77.0%	77.0%	80.0%	77.9% (n=181)	97.4%	A
がんセンター	98.0%	98.5%	100.0%	96.5% (n=330)	96.5%	A
循環器呼吸器病センター	98.3%	100.0%	100.0%	98.3% (n=176)	98.3%	A
平均	93.2%	94.4%	95.0%	93.7%	98.6%	A

小項目１８　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ６　患者や家族から信頼される病院に向けて （１）患者サービスの向上と積極的な情報発信 患者サービスの向上のために、研修などを通じた職員の接遇能力の向上など、常に患者の視点でサービスを提供すること。 また、県立病院の診療内容については、県民の理解を深めるようホームページや公開講座などを通じて積極的に情報発信すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （１）患者サービスの向上と情報提供の充実 ・患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、研修等を実施し、職員の接遇能力の向上を図る。 ・多様な支払方法を推進することで、患者の利便性向上に努める。 ・診療や検査、手術までの待機日数の短縮に向けた取組みを進める。 ・外来診療待ち時間の短縮に努めるとともに、アメニティの向上による心理的負担感の軽減に取り組む。 ・県民の理解を深めるため、疾患・予防等に関する知識について、公開講座やホームページ、広報誌などを通じて積極的に情報発信を行う。	**第１ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （１）患者サービスの向上と情報提供の充実 ア　全体計画** ・各病院において待ち時間の実態調査を実施し、患者の負担を軽減する取組みを進める。 ・各部署が所管する業務内容の共有を図ることで、患者や家族からの相談や連絡に対し、迅速かつ適切な対応を行う。	・各病院における外来診療待ち時間について、時間短縮や負担感軽減のため、各病院で様々な取組みを実施した。 ・患者や家族からの相談や連絡に対し適切に対応するための体制整備などに取り組んだ。 ［足柄上病院］ ・電子カルテ導入に伴い、待ち時間の正確な把握が可能となった。また、外来待合室に医療情報用ディスプレイや全自動血圧計を設置することなどにより、待ち時間の負担感軽減を図った。 ・患者や家族からの相談や連絡について、各部門で対応するとともに、専従の医療メディエーターを配置した「患者さん相談室」でも相談や苦情を伺い、医療提供側と患者の相互理解に取り組んだ（相談73件苦情・要望等64件、その他12件）。 ［こども医療センター］ ・院外の調剤薬局における待ち時間短縮のため、患者が処方箋を調剤薬局へ送信できるようファックスを活用した。 ・各外来ブースに隣接してプレイルームを設置し、玩具、ＤＶＤ等小児が楽しく過ごせる環境を提供した。 ・患者の手術室入室後、家族にＰＨＳを渡し、待ち時間に対する負担感軽減を図った。 ［精神医療センター］ ・増加傾向にある外来患者に対応するため、待合スペースの椅子などの家具を充実し、外来患者の待ち時間の負担感を軽減させ、くつろげる環境を整備した。	**実績に対する評価** ・各病院において患者サービスの向上や環境改善に取り組むことにより、待ち時間が短縮した。また、各病院の取組みによって待ち時間における患者の負担感軽減に寄与したため、年度計画を達成したものと評価した。 **課題** ・引き続き待ち時間短縮や待ち時間における患者負担感の軽減に取り組んでいく必要がある。	A		

（参考）外来診療待ち時間実績

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
足柄上病院	60分程度	60分程度	42分
こども医療センター	20分	32分	32分
精神医療センター	20分	30分	20分
がんセンター	40分	40分	36分
循環器呼吸器病センター	47分	48分	43分

		［がんセンター］ ・会計待ち時間の短縮に向けて、会計ファイル受取場所の動線の整理、会計処理を担当する職員の増員、自動精算機の増設などに取り組んだ。 　また、待ち時間の負担感を軽減するため、テレビ放映用のモニターの増設や、ラウンジのレイアウト変更を実施した。 ［循環器呼吸器病センター］ ・会計の待ち時間について、診療内容等の確認を要する会計計算を別処理とするよう、事務執行体制を改善した. ・地域連携室として使用していた部屋を、診察室として使用できるよう改修工事を行い、外来ブースを増設することにより、外来患者の待ち時間の短縮を図った。				

小項目１９　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ６　患者や家族から信頼される病院に向けて （１）患者サービスの向上と積極的な情報発信 患者サービスの向上のために、研修などを通じた職員の接遇能力の向上など、常に患者の視点でサービスを提供すること。 また、県立病院の診療内容については、県民の理解を深めるようホームページや公開講座などを通じて積極的に情報発信すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （１）患者サービスの向上と情報提供の充実 ・患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、研修等を実施し、職員の接遇能力の向上を図る。 ・多様な支払方法を推進することで、患者の利便性向上に努める。 ・診療や検査、手術までの待機日数の短縮に向けた取組みを進める。 ・外来診療待ち時間の短縮に努めるとともに、アメニティの向上による心理的負担感の軽減に取り組む。 ・県民の理解を深めるため、疾患・予防等に関する知識について、公開講座やホームページ、広報誌などを通じて積極的に情報発信を行う。	**第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （１）患者サービスの向上と情報提供の充実 ア　全体計画** ・広報戦略会議を通して、機構の広報戦略の策定・取組みを進める。 ・各病院において公開講座やホームページ、広報誌による医療情報の提供など、県民に分かりやすい情報発信を幅広く行う。 ・報道関係者を対象とした記者懇談会を開催し、病院の現況報告や、最新医療情報を提供する。 **イ　個別計画 （ア）足柄上病院** ・市町村との共催により、患者・一般県民を対象に公開講座を開催する。 ・病院情報紙「かけはし」や地元情報誌を通じて、医療情報の提供などの情報発信を進める。	・広報戦略会議では、各病院の広報における課題を整理したうえで、広報内容について議論し、より地域医療機関等に分かりやすい診療科案内を作成した。 ・各病院において、公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページなどを通じ、県民に幅広い情報発信を積極的に行った。 ・記者懇談会をがんセンターにおいて開催し、がんセンターならではの診療や重粒子線治療などの取組みについて現場視察も含め、報道関係者に対し情報提供を行った。 ［足柄上病院］ ＜公開講座の開催＞（28回） ・市町との共催により、未病講座２回、医学講座を６回実施したほか、糖尿病公開講座（４回）、ランチ講習会（４回）、市町や学校からの依頼による出前講座（12回）を開催した。 ＜広報誌の発行＞（８回） ・病院情報誌「かけはし」を３回発行し、2,000部を配布した。また、地域情報誌に医療レポートを５回掲載した。	**実績に対する評価** ・各病院において県民に分かりやすい情報発信を幅広く行うことができている。 ※複数の目標値があることから、「計」の実績値のうち低い評価をもって本小項目の自己評価とした。 **課題** ・引き続き、公開講座の開催、広報誌の発行を行い、情報発信を行っていく。	A		

（イ）こども医療センター

クリスマスコンサートや馬とふれあう会を開催するほか、ボランティアによる各種イベント等の活動を通して、病気と闘う子どもたちを励ます取組みを行う。

［こども医療センター］
＜公開講座の開催＞(14回)
・10月に小児緩和ケアセミナーを開催し、緩和ケアの普及啓発のため、様々な視点からの緩和ケアについて講演会を行った。また、世界ホスピス緩和ケアデー（10月の土曜日）に合わせて、９月22日から10月12日の３週間、渡り廊下に緩和ケアや緩和ケアチームの紹介や活動等を伝えるポスターを展示した。
　また、県民に対し小児専門病院が有する知識・経験・専門性をわかりやすく説明するため「こどもの健康セミナー」を４回開催した。
＜広報誌の発行＞（９回）
・「こども医療通信」を４回、各5,000部発行を行うなどして、医療機関等に配付した。
＜その他の取組み＞
・「クリスマス音楽会」として、東京藝術大学学生等による演奏会を行ったほか、「馬とふれあうinこども医療」を２回開催し、乗馬体験や餌やりを行った。
　また、300人以上のボランティアが登録し、外来での受診の手伝いや案内等をしているボランティア・グループ「オレンジクラブ」の協力により、院内での季節飾りなど、子どもたちに喜んでもらえる活動を行った。

［目標値］公開講座開催回数及び広報誌発行回数

病院名	公開講座回数					
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	23回	28回	23回	28回	121.7%	S
こども医療センター	14回	17回	14回	14回	100.0%	A
精神医療センター	5回	3回	6回	7回	116.7%	S
がんセンター	6回	5回	14回	38回	271.4%	S
循環器呼吸器病センター	12回	13回	13回	20回	153.8%	S
計	60回	66回	70回	107回	152.9%	S

病院名	広報誌発行回数					
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	8回	8回	8回	8回	100.0%	A
こども医療センター	9回	9回	9回	9回	100.0%	A
精神医療センター	3回	3回	4回	4回	100.0%	A
がんセンター	3回	3回	4回	7回	175.0%	S
循環器呼吸器病センター	6回	7回	7回	7回	100.0%	A
計	29回	30回	32回	35回	109.4%	A

（ウ）精神医療センター

・外来待合にデジタルサイネージを設置し、患者向けに病院情報などを発信するとともに、アート展示を行い、外来待ち患者が寛げる環境を整備する。

［精神医療センター］
＜公開講座の開催＞(７回)
・従来から開催している公開講座に加え、新たに「もの忘れ外来開設記念講演会」などを開催した。
＜広報誌の発行＞(４回)
・「精神医療センターニュース」を３回、各1,500部を発行するなどして、医療機関などに配布した。
＜その他の取組み＞
・外来待合にデジタルサイネージを設置し、患者向けに病院情報やニュースなどを配信するとともに、絵画展示やアート展示を行い、外来待ち患者がくつろげる環境を整備した。また、通話料無料のタクシー呼び出し電話を新たに設定するなど、患者サービスの向上に向けた取組みを推進した。

・依存症治療拠点機関として、一般県民向けに依存症に関する理解を深めるため、公開講座を開催する。

・ギャンブル依存症をテーマとした公開講座の開催、藤沢市と連携した依存症の講演会の開催に加え、県の主催する薬物乱用防止教室へ講師派遣を行うなど依存症治療拠点機関として、一般県民の依存症に関する理解を深めるための取組みを推進した。

（エ）がんセンター

最寄駅と正面玄関を結ぶ無料送迎バスを導入し、患者等の来院時の利便性向上と来客用駐車場の混雑緩和を図る。

［がんセンター］
＜公開講座の開催＞（38回）
・「県民公開講演会」「がんを知る研修会」「パープルリボンセミナー」「パープルストライド・ウォーク＆ラン」「市民公開講座」など、様々な内容の講座を開催した。

		＜広報誌の発行＞（７回） ・広報誌「がんセンターたより」を年４回発行し、また、紹介実績がある医療機関81施設にパンフレット等を送付し、最新情報の提供に努めた。 ・重粒子線治療装置に対する海外からの見学希望者等に対応するため、ベトナム語版・中国語版パンフレットを作成し、施設の周知に向けた情報発信に努めた。 ＜その他の取組み＞ ・無料送迎バスを５月より運行開始し、患者及び付添者の送迎を午前は20分間隔、午後は30分間隔で行い、駐車場の混雑が緩和した。 　二俣川駅発：58,453人 　がんセンター発：65,809人　　合計124,262人				
	（オ）循環器呼吸器病センター 　外来診療の充実及び救急受入環境の向上のための施設・設備整備を行う。	［循環器呼吸器病センター］ ＜公開講座＞（20回） ・専門病院としての特性を生かした「心臓病の方でもできる運動療法」などの公開講座等を開催した。 ＜広報誌の発行＞（７回） ・「肺がん包括診療センターだより」を年６回発行し、高精度な放射線治療や低侵襲な胸腔鏡下手術、手術前後の栄養管理等の紹介を行った。 ・「地域連携室だより」を発行し、診療実績や地域連携室の取組み等の紹介を行った。 ＜その他の取組み＞ ・地域連携室として使用していた部屋を、診察室として使用できるよう改修工事を行い、外来ブースを増設することにより、外来患者の待ち時間の短縮を図った。 ・救急車専用入口を移設し、救急車の導線及び処置室までの搬入経路を大幅に短縮することにより、救急患者受入れ機能を向上させた。 ・外科系病棟の浴室１室をシャワー室２室に改修し、患者の入浴機会を拡大することにより、入院環境の向上を図った。				

小項目２０　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ６　患者や家族から信頼される病院に向けて （２）患者支援体制の充実 患者とその家族に対して入院から退院まで一貫した支援を行うなど、相談機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （２）患者支援体制の充実 ・患者及び家族等が医療の内容を適切に理解し、安心して治療を選択できるよう、インフォームドコンセントを徹底するとともに、治療や生活上の問題、また就労支援等の多様な相談に対応するなど、患者支援体制を充実する。 ・診療内容を標準化し、良質な医療を効率的に提供するため、地域医療機関も含めたクリニカルパスの拡大や見直しを行う。 ・医療者と患者間の対話を促進し、相互理解を深めて円滑な診療を推進するため、医療メディエーター専門職を配置する。	**第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （２）患者支援体制の充実 ア　全体計画** ・患者及び家族の医療内容の適切な理解及び選択に向け、インフォームドコンセントを推進するとともに、相談窓口や実施している取組内容の掲示場所を工夫するなど、相談支援体制を充実する。 ・病院側と患者側の相互理解や信頼関係の再構築を目指し、患者と医療者の対話の橋渡し役を各病院の院内医療メディエーターが担う。 ・医療メディエーター連絡協議会において各病院の事例検討や連携によるスキルアップに努めるとともに、院内周知によるメディエーターの理解促進や拡大に向けた幅広い職員への研修を実施する。	・各病院において、説明と同意に関するマニュアルに基づき同意を得て治療を行い、インフォームドコンセントを推進した。インフォームドコンセントに関連する患者満足度調査結果では、不満とする回答は少なかった。 ・医療メディエーター連絡協議会を12回開催し、各病院の事例報告や情報共有、事例分析によるスキルアップを図り、相談支援体制を充実した。 ・医療メディエーター候補者や医療安全担当者など20名を対象とした研修を３月に開催し、医療メディエーションへの理解を深め、育成を行うなど、病院と患者の対話を促進し、信頼関係の構築を支援する取組みを推進した。 ・高度専門病院に求められるセカンドオピニオンを積極的に受け入れた。	・患者及び家族の医療内容の適切な理解を図るため、相談支援体制の強化に取り組むことができている。 ※「計」の実績値をもって本小項目の自己評価とした。 **課題** ・引き続き、医療内容の適切な理解及び選択を推進するために、研修会の開催等、医療メディエーションの充実に努める必要がある。	B		

［目標値］セカンドオピニオン件数

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画（H31）目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	0件	2件	－	0件	－	―	－
こども医療センター	50件	56件	50件	50件	100.0%	A	40件
精神医療センター	22件	14件	20件	13件	65.0%	C	10件
がんセンター	898件	892件	890件	797件	89.6%	B	930件
循環器呼吸器病センター	88件	87件	80件	97件	121.3%	S	60件
計	1,058件	1,051件	1,040件	957件	92.0%	B	1,040件

※足柄上病院については、目標値を設定していないため、評価としての実績合計からは除いている。

	イ　個別計画 **（ア）足柄上病院** 患者相談室に専従の医療メディエーターを配置し、患者及び家族からの相談対応の充実を図る。	［足柄上病院］ ・専従のメディエーターを配置して、患者及び家族からの相談、意見、要望等に対応した。				
	（イ）こども医療センター ・小児がん拠点病院として、小児がん相談支援室を中心に、入院当初の段階から患者・家族支援を行うよう相談支援を強化するとともに、入院患者以外が対象となる地域の医療・福祉・教育機関からの小児がんに関連した相談にも対応する。相談対応以外については、患者や家族のサロンを通じて抱えている問題の早期把握に努め、療養環境の充実を図る。 ・認定遺伝カウンセラー等を配置した「新しい命のためのサポートセンター」において、遺伝に係る心配・不安のある患者・家族、妊娠・出産・育児等に不安のある人に適切な遺伝情報や社会の支援体制を含む様々な心理的、社会的サポートを通して、当事者の自律的な意思決定を支援する。 ・ファシリティードッグが医療チームの一員となって、検査や手術室への付き添い、歩行訓練の手伝い等を行う活動を通して、子どもたちや家族を支援する取組みを行う。	［こども医療センター］ ・小児がん相談は、主に小児がん相談支援室専従の相談支援員（小児看護専門看護師）が対応し、相談件数は院外からの32件を含む365件であった。 ・小児がん家族サロンを４回、栄養サロンを３回開催し、治療中の社会制度・栄養についてなど家族の知りたい情報の提供と意見交換の場を設けるなど小児がんの抱える問題の解決に取り組んだ。 ・「新しい命のためのサポートセンター」では、産婦人科、遺伝科などの医師や認定遺伝カウンセラーらが先天性の障がいや疾患に関する相談に応じ、心理的、社会的サポートを通して当事者の自立的な意思決定を支援した。 遺伝カウンセリング外来118家系 妊娠前外来19家系 胎児相談外来36家系 胎児心臓病外来延べ256回 ・ファシリティードッグについては、入院のみならず外来での点滴や検査への付き添い等希望する患者に個別対応をするとともに、クリーン病棟への訪問も防護服の着用により可能とした。			
	（ウ）精神医療センター 依存症治療拠点機関として、精神保健福祉士がアルコール、薬物、ギャンブル依存症にかかる専門的な相談に対応するとともに、定期的に依存症家族会を開催し、患者・家族支援を充実する。	［精神医療センター］ ・精神保健福祉士がアルコール、薬物、ギャンブル依存症について、電話相談や面接相談を実施したほか、アルコール依存症について家族としての適切な関わり方を考えていくことを目的とした家族会を概ね毎月１回、薬物依存症についても家族会を概ね毎月２回開催するなど、依存症治療拠点機関として、患者や家族に対する支援を充実した。				

	（エ）がんセンター 都道府県がん診療連携拠点病院として、がん相談支援センターにおける相談や、漢方、アピアランスケア、重粒子線治療に係る相談、社会保険労務士及びハローワークと連携した就労支援など多様な相談に対応し、患者・家族への支援を充実する。 **（オ）循環器呼吸器病センター** 間質性肺炎の患者、家族等を対象とした勉強会を開催し、病気や治療法等について知る機会を作るとともに、患者、家族等の交流や情報交換会等を行い、患者会の設立に向けた取組みを支援する。	［がんセンター］ ・患者支援センターにおいて、看護師又はソーシャルワーカーが、経済的問題や家庭環境に係る医療福祉問題などの多様な相談に対応したほか、ハローワークから派遣された就職支援ナビゲーターによる相談(支援件数17件）や、社会保険労務士による出張相談（支援件数40件）を開催し、長期療養者に対する就労支援を引き続き実施した。 また、アピアランスサポートセンターでは、手術やがん治療に伴う外見上の悩みや不安を持つ患者に対し、専任看護師と患者支援センター相談員が協働して個別相談等の専門的なケアを行った（支援件数906件）。 ［循環器呼吸器病センター］ ・「間質性肺炎/肺線維症勉強会」を開催し（年１回参加者352名）、病気や治療法等について知る機会を作るとともに、患者会の設立に向けた準備会を開催し、患者と家族（28名）の参加があった。				

小項目２１　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ６　患者や家族から信頼される病院に向けて （２）患者支援体制の充実 患者とその家族に対して入院から退院まで一貫した支援を行うなど、相談機能を充実すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （２）患者支援体制の充実 ・患者及び家族等が医療の内容を適切に理解し、安心して治療を選択できるよう、インフォームドコンセントを徹底するとともに、治療や生活上の問題、また就労支援等の多様な相談に対応するなど、患者支援体制を充実する。 ・診療内容を標準化し、良質な医療を効率的に提供するため、地域医療機関も含めたクリニカルパスの拡大や見直しを行う。 ・医療者と患者間の対話を促進し、相互理解を深めて円滑な診療を推進するため、医療メディエーター専門職を配置する。	**第２ ６　患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進 （２）患者支援体制の充実 ア　全体計画** 診療内容の標準化や、良質な医療を円滑に提供するため、地域連携及び院内クリニカルパスの作成及び見直しを行う。	・各病院において、クリニカルパスの新規作成及び整理、更新を随時行った。 ［足柄上病院］ ・電子カルテ導入に伴い、クリニカルパスの見直し・統合を進め、院内クリニカルパス数を適正化することができた。地域連携クリニカルパスは昨年度に引き続き４件となった。 ［こども医療センター］ ・院内クリニカルパスは、２件増加したが、２件減少したため、前年度と同じ91件であった。 ・地域医療連携システムを利用した小児がんの地域連携パスの作成に向けて、院内、院外の調整を行った。 ［精神医療センター］ ・統合失調症のレスパイト入院クリニカルパス、思春期患者向けのクリニカルパスを新たに作成した。 ［がんセンター］ ・クリニカルパス検討会議を10回実施し、新たにＦＰ療法パス（胃食道外科）をはじめとして６件作成した。 ［循環器呼吸器病センター］ ・間質性肺炎地域連携クリニカルパスを作成し、適用を開始した。	**実績に対する評価** ・地域連携クリニカルパスは、対応への強化を進めている段階である。 ・各病院において、退院後の療養に円滑に移行できるよう、関係機関等との連携を行った。 ※複数の目標値があることから、「計」の実績値のうち低い評価をもって本小項目の自己評価とした。 **課題** ・診療内容の標準化や、良質な医療の円滑な提供を推進していくために、引き続き、積極的にクリニカルパスの導入及び見直しを進めていく必要がある。	A		

・地域の医療機関及び福祉施設で継続した医療・介護を必要とする患者に対し、退院後の療養が円滑に行われるよう、患者支援部門が入院時から介入し、適切な支援・指導を行う。

・地域医療機関等との連携を円滑に行うために、関係機関間の調整を通して在宅復帰支援の強化に努めた。

［足柄上病院］
・入退院支援センターでは、緊急入院1,281件、予約入院1,544件の面接を行い、入院中・退院後に向けた課題の把握に努めた。入院中は、多職種のチーム医療で、治療と退院後の在宅療養に向けた機能回復に努めた。地域医療連携室では、在宅復帰が難しい方には受入れ先を調整し、在宅で療養を続ける方には、かかりつけ医や訪問看護等の調整を行った。

［こども医療センター］
・退院調整看護師をはじめ多職種が連携して延505件の退院支援カンファレンスを行い、退院支援・退院調整に努めた。
・地域関係機関との退院前の地域合同カンファレンスを訪問看護師の参加のもとで103回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

［精神医療センター］
・就労支援プログラムを終了した支援対象者に対し、効果的な就労支援を行うため、３月に横浜公共職業安定所と就労モデル事業に関する協定を締結した。
・地域の医療機関や福祉施設と連携をとりつつ、過去に行った長期入院患者の社会復帰に向けた取組みを職員が改めて学習することなどを通じ、患者に対する適切な支援・指導を行った。

［がんセンター］
・婦人科と乳腺外科の入院患者について、入院前に事前問診を行う体制作りができた。乳腺外科は、病棟の看護師が外来で問診する体制ができ、丁寧な説明でスムーズな入院や退院支援につながった。
・１月から退院支援加算１の算定を開始した。多職種による退院支援体制を整えた。

［循環器呼吸器病センター］
・退院支援計画書運用基準を見直し、より早期の退院支援に取り組むとともに、地域連携室と各病棟との定期的なカンファレンスの実施や、退院支援担当者が早期から患者へ介入することにより、在宅復帰に向けた支援を強化した。

［目標値］地域連携クリニカルパス件数

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	3件	4件	3件	4件	133.3%	S	3件
こども医療センター	0件	0件	－	－	－	－	-
精神医療センター	0件	1件	1件	1件	100.0%	A	1件
がんセンター	7件	10件	9件	10件	111.1%	S	10件
循環器呼吸器病センター	0件	1件	1件	1件	100.0%	A	3件
計	10件	16件	14件	16件	114.3%	S	17件

［目標値］院内クリニカルパス件数

病院名	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度								中期計画(H31)目標値
					目標値		実績値		達成率		評価		
	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	
足柄上病院	78件	-	83件	-	65件	-	78件	-	120.0%	-	S	-	75件
こども医療センター	91件	34.4%	91件	35.0%	92件	35.0%	91件	32.4%	98.9%	92.6%	A	B	95件
精神医療センター	4件	10.7%	4件	16.6%	6件	17.0%	6件	11.2%	100.0%	65.9%	A	C	11件
がんセンター	73件	31.3%	83件	35.2%	85件	35.0%	76件	36.4%	89.4%	104.0%	B	A	67件
循環器呼吸器病センター	21件	56.0%	21件	50.3%	22件	52.0%	21件	46.1%	95.5%	88.7%	A	B	25件
計	267件	-	282件	-	270件	-	272件	-	100.7%	-	A	-	273件

小項目２２　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ７　職員にとって魅力ある病院づくり 職員のやりがいを高め、職員がその能力を十二分に発揮できるよう、幅広いチーム医療体制の推進、風通しの良い職場づくりや組織の活性化に努めること。 また、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務形態を検討し、安全で効率的に働く環境の整備に努めること。 こうした取組みを積極的に情報発信すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ７　職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進 ・多職種が連携、協働したチームによる業務改善などの取組みを推進するとともに、職員の意見を経営に反映させる仕組みづくりを検討する。 ・セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの防止等を図るため、コンプライアンス体制を充実する。 ・ワーク・ライフ・バランスを取りやすい多様な勤務形態を導入する。 ・職員が働きやすい職場づくりに向けた取組みについて、ホームページ、メール等の発信方法を用いて情報を共有する。	**第２ ７　職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進** ・感染対策チーム、栄養サポートチーム、緩和ケアチーム及び褥瘡対策チームなど多職種が連携、協働したチームによる患者支援や、業務改善の取組みを推進する。 ・職員の業務の運営に関する顕著な功績や推奨すべき業績に対し、発表会による審査を経た職員表彰を実施するとともに、職場単位での業務改善活動を推進する。	・各病院において、感染対策チームによる院内感染対策会議や手指衛生などのサーベイランス、院内ラウンドの実施、栄養サポートチームによる胃ろう造設者の栄養内容の改善やＱＯＬ向上に向けた一般食からきざみ食等への変更、緩和ケアチームによる疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応についてのコンサルテーション実施など、多職種からなるチーム医療を推進した。 ・職員表彰発表会を開催し、ＱＣ活動として業務の向上や改善への取組みに対し表彰された職員15組が活動内容を発表し、役員が審査を行い最優秀賞等を決定した。またＱＣ活動とは別に、顕著な功績を残した職員２組に対し特別表彰を行った。 【ＱＣ活動】 ＜最優秀賞＞ 新生児病棟（ＮＩＣＵ）での監視培養の実施方法変更について（こども医療センター） ＜優秀賞＞ 多職種連携で行う病床管理（循環器呼吸器病センター） ＜優良賞＞ 思春期病棟の病床利用率向上（精神医療センター） 【特別表彰】 ・助産師による助産師外来および分娩の実施（足柄上病院） ・ＩＳＯ15189認定取得（がんセンター）	**実績に対する評価** ・各病院において、感染症対策や栄養サポート、緩和ケア等、多職種が連携したチーム医療を提供することができている。 ・職員の業務改善活動が活性化し、それを発表、表彰するなど、後押しする体制も整備されている。 ・以上のことから年度計画を達成しているものと判断した。 **課題** ・引き続き、チーム医療を推進するとともに、ＱＣ活動発表会、表彰の取組みを通じ、職員のやりがいを高め、能力を発揮できる仕組みづくりを検討していく必要がある。	A		

（参考）ＱＣ活動発表件数

病院名	平成28年度実績値		平成29年度実績値	
	院内	全体	院内	全体
本部	4件	2件	4件	1件
足柄上病院	12件	2件	10件	2件
こども医療センター	8件	5件	7件	5件
精神医療センター	17件	2件	22件	2件
がんセンター	15件	4件	9件	3件
循環器呼吸器病センター	15件	2件	12件	2件
計	71件	17件	64件	15件

小項目２３　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ７　職員にとって魅力ある病院づくり 職員のやりがいを高め、職員がその能力を十二分に発揮できるよう、幅広いチーム医療体制の推進、風通しの良い職場づくりや組織の活性化に努めること。 また、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務形態を検討し、安全で効率的に働く環境の整備に努めること。 こうした取組みを積極的に情報発信すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ７　職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進 ・多職種が連携、協働したチームによる業務改善などの取組みを推進するとともに、職員の意見を経営に反映させる仕組みづくりを検討する。 ・セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの防止等を図るため、コンプライアンス体制を充実する。 ・ワーク・ライフ・バランスを取りやすい多様な勤務形態を導入する。 ・職員が働きやすい職場づくりに向けた取組みについて、ホームページ、メール等の発信方法を用いて情報を共有する。	**第２ ７　職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進 （１）全体計画** ・監査・コンプライアンス室及び各所属に設置した相談窓口「よろず相談窓口」を中心として、コンプライアンスの徹底に努め、働きやすい職場づくりを推進する。 ・ハラスメント等を防止するため、ハラスメント防止に関する説明会やコンプライアンスだより等で啓発に努める。 ・時間外勤務ゼロを目指して、職員の意識改革や業務の効率化を徹底する。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進するため、平成28年度に医師と薬剤師を対象に導入した、短時間正規職員制度の対象者を全職種に拡大する。 ・職員の健康保持を目指し、年次休暇を積極的に取得するための一助として、平成28年に実施した「所属対抗年休取得ラリー」を、平成29年も通年で実施する。 ・また、年次休暇の取得日数が低い原因等について、事務局長会議等を活用し各所属・各職種ごとに調査し、年次休暇の取得促進に向けた方策に取り組んでいく。	・管理監督者を対象とした研修において、ハラスメント防止について説明するとともに、「コンプライアンスだより」を毎月発行し、職員のコンプライアンス意識の醸成を図った。 ・パワーハラスメント事案について、県立病院機構の規程に則った対応がされていない事項が認められたこと及び情報の共有化やコミュニケーションの確保の観点から課題が認められた。 ・時間外勤務ゼロを目指してポスターを作成し、各所属において掲示を行うことで職員へ周知した。 ・４月から短時間正規職員制度の対象者を全職種に拡大したところ、制度利用者は18人となり、前年度比15人増となった。 ・職員の健康保持やワーク・ライフ・バランスの充実を目指し、年次休暇を積極的に取得するための一助として、所属対抗年休取得ラリーを実施した。 ・事務局長会議において、各所属ごとに年次休暇の取得を増やすための具体的な方策を報告するとともに、その結果を全所属で共有することで、効果的な取組みを推進した。	**実績に対する評価** ・健全で働きやすい環境づくりの体制が整備されている。 ・新卒看護師の離職率は下がったが、さらに職員の定着対策に積極的に取り組むことが求められている。 ・年次休暇の取得率は前年度よりは改善したものの、目標を達成しなかった。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・コミュニケーションのあり方やハラスメントへの対応等、組織としてのコンプライアンスに関する課題が顕在化したため、平成30年度年度計画に改善について位置付ける等、改善に向けて取り組んでいく必要がある。 ・ワーク・ライフ・バランスを充実するため、引き続き多様な勤務形態のあり方に関する検討や年次有給休暇のさらなる取得を促進するため、実効性のある取組みについて、所属横断的に検討を行う必要がある。	C		

・職員が働きやすい職場づくりに向けた取組みについて、ホームページ、メール等により職員に周知する。

・職員の健康管理を担う産業医が、病院や職種ごとにふさわしい健康診断の実施体制や検査項目についてチェックを行うとともに、前年度から開始されたストレスチェック制度の効果的な実施を行う。

（２）個別計画

（ア）足柄上病院

病院業務に関わる者の業績を評価し、貢献意欲を高めるために、職員、委託事業者従業員、病院ボランティア等の個人又は団体を対象に、病院の業務改善、経営の効率化、社会貢献などの優れた活動について表彰を行う。

（イ）こども医療センター

看護師の勤務体制について、職員の希望を考慮した２交代と３交代の選択制の試行をＩＣＵ病棟に拡大し、働きやすい職場づくりを進めることにより、看護師の確保・定着を図る。

（ウ）精神医療センター

職員にとって児童を安心して預けやすい保育環境を整備するため、老朽化した現在の保育施設から、防犯面にも配慮し、病院に近接した新しい院内保育施設に移転する。

・職員が主体的に勤務時間を選択することで、計画的な業務遂行が促進され、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、労働者の価値観やライフスタイルなどの多様化に対応できる効率的な労働環境が構築されることを目指し、本部事務局においてシフト制勤務を導入した（７月から試行、11月から本格実施）。

・職員衛生管理規程を改正して、県立病院機構全体としての職員の衛生管理に関する対策等を審議するため、職員衛生連絡調整会議を設置した。また、前年度に引き続きストレスチェックを適切に実施した。

・新卒看護師の離職率は7.2%（９人）となった。目標値である5.0%は達成できなかったが、入職前の顔合わせ会等を複数回開催するとともに、入職後もオリエンテーションなどを行い、離職率低下に向けて対策に努めた。
　また、平成28年度の新卒看護師の離職率は9.0%（10人）であり、全国平均離職率も7.6%であったため、離職率自体は低水準といえる。

［足柄上病院］
・先駆的な取組みや創意工夫、経営改善など、優れた実績のあった職員、関連団体、ボランティアなど、12名（団体含む）に対し、表彰を行った。

［こども医療センター］
職員の希望を考慮した２交代と３交代の選択制の試行をＩＣＵ病棟に拡大したことより、該当病棟における疲労の低下や休日の有効利用など働きやすい職場環境の整備につながった。

［精神医療センター］
・４月に病院敷地内に完成した防犯面にも配慮された院内保育施設へ移転し、職員が安心して児童を預けることのできる保育環境を整備した。

［目標値］新卒看護師の離職率

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
新卒看護師の離職率	5.6%	9.0%	5.0%	7.2%	69.4%	C	5.0%

（参考）全看護師の離職率

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値
全看護師の離職率	8.9%	9.3%	9.6%

［目標値］職員１人当たりの年次休暇取得率

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
職員１人当たりの年次休暇取得率	7.7日	8.3日	15日	9.2日	61.3%	C	15日

	（エ）がんセンター 看護師業務の負担軽減策として、病棟看護師の大幅な増員による４人夜勤体制を確立し、働きやすい環境づくりを進めることにより看護師の確保・定着を図る。	［がんセンター］ ・看護師業務の負担軽減策として、一般病床の４人夜勤体制を目指し、夜間救急入院の多い１病棟を４人体制とした。				
	（オ）循環器呼吸器病センター ・パートナーシップ・ナーシング・システム（ＰＮＳ®）についての研修を、全看護師を対して実施し、ＰＮＳマインドの更なる醸成とともに、看護師の定着を図る。 ・職員が働きやすい職場づくりに向けて、ハラスメント防止研修を実施する。	［循環器呼吸器病センター］ ・パートナーシップ・ナーシング・システム（ＰＮＳ®）を理解し、実践する上での自己課題の明確化や、パートナーシップ・マインドを浸透させるために必要なコミュニケーション力を高めるＰＮＳ研修を２回開催し、106名の参加があった。 ・ハラスメントの防止や患者の人権尊重を目的とした研修を実施した。				

小項目２４　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （１）足柄上病院 足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として救急医療、産科医療及び地域包括ケアシステムに対応した医療の提供に努めること。 また、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院としての専門的な感染症医療や新型インフルエンザなどの新たな感染症への対応力の向上、災害拠点病院、神奈川ＤＭＡＴ指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めること。 平成27年度以降策定する「地域医療ビジョン」に対応した医療機能を今後、検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院 ・高齢化の著しい進展に対応する救急医療を提供するほか、地域の要望に応える産科医療の確保に努める。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院** ・消防本部と連携を強化するなど、救急患者を積極的に受け入れ、断らない救急に努める。	・地域包括ケア病棟を活用しながら、ベッドコントロールをこまめに行い、救急患者の受入れに努めた。 ・インフルエンザ流行期に病床を確保するため、軽症在宅加療クリニカルパスの活用に努めた。 ・小田原市や秦野市など近隣の救急隊と研修会を開催し、消防本部との連携を図った。また、小田原市からの受託事業として、救急救命士再教育研修を実施した。	**実績に対する評価** ・消防本部と連携し、地域の救急搬送ニーズに応えた救急受入れができている。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・救急受入れを進めるには、救急用の重症個室を常時確保するとともに、入院患者が予定通りに退院できるように、入院時から準備に取り組むなど、適切な病床運用を進める必要がある。 ・高齢者の割合が高い県西地域で地域包括ケアシステムを支援していくために、退院後の受け皿となるかかりつけ医との連携を強化していく必要がある。	A		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急受入率	94.8%	91.8%	95.0%	91.4%	96.2%	A	95.0%

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
救急車による救急受入件数	3,073件	2,793件	3,120件	3,164件	101.4%	A

（参考）

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値
救急受入件数	9,199件	8,749件	8,601件
うち救急車受入件数	3,073件	2,793件	3,164件

小項目２５　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （１）足柄上病院 足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として救急医療、産科医療及び地域包括ケアシステムに対応した医療の提供に努めること。 また、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院としての専門的な感染症医療や新型インフルエンザなどの新たな感染症への対応力の向上、災害拠点病院、神奈川ＤＭＡＴ指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めること。 平成27年度以降策定する「地域医療ビジョン」に対応した医療機能を今後、検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院 ・高齢化の著しい進展に対応する救急医療を提供するほか、地域の要望に応える産科医療の確保に努める。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院** ・院内助産を継続するとともに、異常分べん等への医療支援や妊婦健診など、小田原市立病院との連携を強化し、分べん機能の維持に努める。 ・産後ケア「すくすく」の開設により、地域の母子に対し心身のケアや育児サポート等の支援を提供する。	・４月より常勤産科医師が不在となり、正常分べんが見込める妊婦のみを対象として、安全を重視した助産師分べんを実施した結果、分べん予約79件に対し、分べんに至ったものは44件であった。 ・助産師主導分べんのバックアップ体制として、県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院の産科・小児科との連携を図った。 　緊急搬送件数は４件だった（平成28年度11件）。 ・助産師は、週３回の助産師外来で、妊婦健診や保健指導を行うとともに、週１回の母乳育児外来で、育児相談等の業務を行うなど、妊娠・分べん・育児に必要な知識や情報を提供し、妊産婦との信頼関係を築くよう心掛けた。 　また、母乳育児を行っている親子をサポートするための集い（骨盤体操やベビー体操等を実施）を年２回開催したほか、産後の母親の疲労回復と育児不安解消のために、産後ケア事業「すくすく」を実施した。	・常勤産科医不在という中で、予約後に正常分べんが困難となり、他院へ引き継がざるをえないケースも多く、分べん件数は昨年度より大きく減少した。 ・このため、年度目標には及ばなかったが、安全な分べんの提供を維持することができた。 ※目標値の達成率は低いが、少ない人員体制の中、小田原市立病院との連携を図りながら、業務を遂行していることからＣ評価とした。 **課題** ・院内助産を継続するとともに、異常分べん等への医療支援や妊婦健診など、小田原市立病院と連携し、引き続き分べん機能の維持に努める必要がある。 ・地域の母子に対し、心身のケアや、育児サポート等の支援を引き続き提供していく必要がある。	＊　Ｃ		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
分べん件数	147件 (21件)	111件 (14件)	100件	44件 (0件)	44.0%	D

※平成29年度は産科医が全て非常勤医師になることから、医療行為が必要な分べんは実施せず、異常分べん等は他医療機関に搬送する。（　）内は医師が立ち会った件数でうち数。

（参考）

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値
助産師による分べん件数	126件	97件	44件

小項目２６　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （１）足柄上病院 足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として救急医療、産科医療及び地域包括ケアシステムに対応した医療の提供に努めること。 また、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院としての専門的な感染症医療や新型インフルエンザなどの新たな感染症への対応力の向上、災害拠点病院、神奈川ＤＭＡＴ指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めること。 平成27年度以降策定する「地域医療ビジョン」に対応した医療機能を今後、検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院 ・地域の医療機関や在宅療養を支援する機関と連携し、地域包括ケアシステムに対応した医療を提供する。 ・神奈川県が指定する第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として専門的な感染症医療や新たな感染症に対する医療を積極的に提供する。 ・高齢者医療対策として総合診療医を育成する。また、新たな専門医制度としての総合診療医の育成施設認定を目指す。 ・神奈川県が平成27年度以降に策定する「地域医療ビジョン」を踏まえた医療機能を検討し実施する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院** ・高齢化が進む中で地域の唯一の中核病院として、地域包括ケアを支えるため、患者の病状が急変した際に24時間対応できるよう患者の受入れ体制を整えるなど、在宅療養患者を支援する。 ・第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、新型インフルエンザやエイズ等の感染症患者の受入れを行う。	・病棟間の病床利用率の不均衡を解消し、入院患者の増加を図るため、12月に病棟再編を実施し、地域包括ケア病床を増床した。この結果、病床利用率が月平均で5.4%改善（平成30年１～３月を前年同月と比較）するなど、効果が現れた。 ・高齢患者の入院受入れ時から退院後の課題を把握し、治療とともに、早期の在宅復帰に向けたリハビリ等に取り組んだ。また、リハビリを効率的に実施するため、機能訓練室の移転を行ったほか、地域包括ケア病棟に作業療法等のスペースを確保し、チームケアの推進を図った。 ・在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めた。登録者の退院後は、訪問診療を行い、患者・かかりつけ医等と情報共有を図り、登録者の病状急変時などの要請に基づく緊急入院受入れなどの支援に取り組んだ。 ・新専門医制度における総合診療科専門研修プログラムを作成し、研修基幹施設に認定された。 ・第二種感染症指定医療機関として、感染症患者の受入れ体制を整え、関係機関への連絡・調整を行った。 ・エイズ治療拠点病院として、エイズ感染患者の受入れを行った。	**実績に対する評価** ・高齢者患者の在宅復帰を促進し、訪問診療やかかりつけ医との連携を図り、急変時には入院受入れ等の支援を行うといった、地域包括ケアシステムに対応した医療体制が整備されている。 ※複数の目標値があるため、一番低い評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・高齢者患者の在宅療養を支えるかかりつけ医が不足しているため、近隣の診療所に連携協力を働き掛けるとともに、在宅療養後方支援病院として、地域包括ケアシステムを支援していく必要がある。	A		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 達成率	平成29年度 評価	中期計画(H31)目標値
在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数	68人（新規登録40人）	117人（新規登録49人）	150人（新規登録40人）	175人（新規登録37人）	116.7%	S	200人

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 達成率	平成29年度 評価	中期計画(h31)目標値
退院患者(75歳以上)の在宅復帰率	86.6%	90.1%	86.0%	84.6%	98.4%	A	86.0%

（参考値）

区分		平成28年度 新規	平成28年度 継続	平成28年度 計	平成29年度 新規	平成29年度 継続	平成29年度 計
エイズ患者受入件数（実患者数）	入院	1人	0人	1人	0人	0人	0人
	外来	1人	9人	10人	1人	9人	10人
	計	2人	9人	11人	1人	9人	10人

小項目２７　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （１）足柄上病院 足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として救急医療、産科医療及び地域包括ケアシステムに対応した医療の提供に努めること。 また、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院としての専門的な感染症医療や新型インフルエンザなどの新たな感染症への対応力の向上、災害拠点病院、神奈川ＤＭＡＴ指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めること。 平成27年度以降策定する「地域医療ビジョン」に対応した医療機能を今後、検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績		神奈川県評価	
			自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院 ・高齢化の著しい進展に対応する救急医療を提供するほか、地域の要望に応える産科医療の確保に努める。 ・地域の医療機関や在宅療養を支援する機関と連携し、地域包括ケアシステムに対応した医療を提供する。 ・神奈川県が指定する第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として専門的な感染症医療や新たな感染症に対する医療を積極的に提供する。 ・高齢者医療対策として総合診療医を育成する。また、新たな専門医制度としての総合診療医の育成施設認定を目指す。 ・神奈川県が平成27年度以降に策定する「地域医療ビジョン」を踏まえた医療機能を検討し実施する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （１）足柄上病院** ・地域に潜在しているがん患者を早期に発見し治療するため、要精密検査を受け入れるとともに、内視鏡検査及び治療を進める。 ・心疾患患者の増加に対応するため、カテーテル検査及び治療を進める。 ・がんの治療や緩和ケア、術後の再発防止として、体への負担が少なく、ＱＯＬ低下の少ない放射線治療に取り組む。	・内視鏡検査については、上部内視鏡件数が落ち込んだことなどから目標を下回ったが、治療件数については目標を大きく上回った。 ・心臓カテーテル治療については、医師の異動等の影響で、件数は目標を大きく下回った。新任医師が着任した12月以降、件数は増加している。 ・年度当初に放射線治療装置の不具合が生じ、６月から放射線治療を休止せざるをえなくなった。このため、計画策定件数・治療延べ患者数とも、計画を著しく下回った。 ［目標値］ （下表）	**実績に対する評価** ・内視鏡検査は目標を若干下回ったが、治療件数は目標を達成することができた。 ・心臓カテーテル、放射線治療については、左記の理由により目標を大きく下回った。 ※放射線治療の評価については、不可抗力によるものとして除外したうえで、達成率の平均値を取り、Ｂ評価とした。 **課題** ・内視鏡検査のうち、件数増が見込める上部内視鏡の検査について、積極的に周知していく必要がある。 ・心臓カテーテルについては、12月の新任医師着任後、件数が増加しているが、放射線治療装置については、建物等の大規模改修が必要なため、更新が難しく、治療に当たっては、地域の病院と連携していく必要がある。	＊　Ｂ		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
内視鏡検査件数	4,103件	4,147件	4,500件	3,975件	88.3%	B
内視鏡治療件数	971件	1,337件	1,200件	1,329件	110.8%	S

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
心臓カテーテル検査件数	421件	421件	440件	370件	84.1%	B
心臓カテーテル治療件数	100件	110件	130件	79件	60.8%	C

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線治療計画策定件数	59件	55件	45件	7件	15.6%	D
放射線治療延べ患者数	1,026人	1,127人	900人	146人	16.2%	D

小項目２８　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （２）こども医療センター こども医療センターは、全国初の福祉施設を併設した小児専門の総合病院として、高度・専門医療や緩和ケアの充実、在宅移行支援などに努めること。 また、県内唯一の小児がん拠点病院として小児がん診療体制を充実すること。 このほか、臨床研究機能の充実、人材育成を促進すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター ・高度な専門医療を提供する小児集中治療室（ＰＩＣＵ）を整備する。 ・周産期救急体制を強化するとともに、重症症例の積極的な受入れなど、小児三次救急体制を充実する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター** ・周産期救急体制及び小児三次救急体制を充実するため、小児集中治療室（ＰＩＣＵ）の整備やがんセンターとの連携による放射線治療も視野に入れ、救急車（ドクターカー）を追加配備する。 ・神奈川県の周産期救急医療システムを効果的に運用するために、周産期救急の基幹病院として、他の医療機関では治療が困難な患者を中心に受入れを行うとともに、小児三次救急と合わせ、地域医療機関との連携・調整の役割を引き続き担う。 ・周産期医療体制の充実・強化に向けて、満床が常態化しているＮＩＣＵの増床等を行う改修工事に着手する際、患者や来院者の安全性を確保した体制で実施する。	・周産期救急体制及び小児三次救急を充実するため、ＨＣＵ１病棟の酸素配管設備を増設し、人工呼吸器使用環境を向上させたが、がんセンターとの連携は既存車両等で対応することとし、救急車（ドクターカー）の購入については、経営状況に鑑み見送った。 ・全国的なＮＩＣＵ不足の中、ＮＩＣＵ病床21床に対し、１日平均21.0人を受け入れており、満床が常態化している。また、包括的な医療を要する重度の先天異常の患者も毎年200人前後受け入れる中、ＮＩＣＵを計画的に運用したことにより、新規受入れ実患者数は345人となり、算定期間に上限のある新生児集中治療室管理料算定患者数についても１日あたり19.2人で、算定率は91.4％となった。 ・在宅医療への移行の推進を図るため、退院・在宅医療支援室の退院調整専従の看護師をはじめ多職種が連携し、退院支援カンファレンスを行なったほか、長期入院が予定される新生児の親を対象に両親学級を開催し、母子分離による育児不安の軽減に寄与した。 ・救急受入件数は、目標値には及ばなかったものの、平成28年度を上回る受入れを行ったことから、小児三次救急医療機関としての役割を果した。 ・ＮＩＣＵの新規入院患者の受入れ体制を強化するため、ＮＩＣＵの増床等を行う周産期棟改修工事に着手した。	**実績に対する評価** ・ドクターカーの配備及び目標件数の達成はできなかったものの、周産期救急体制及び小児三次救急を充実するため、ハイケア病棟の施設を向上させたほか、他の医療機関では治療が困難な患者を積極的に受け入れており、周産期救急の基幹病院としての役割を果たすことができている。 ・新生児集中治療室管理料算定率が60％から70％程度の病院も多い中、90％を超えるなど、効率的な病床運営ができている。 ・在宅医療への移行の推進のため地域医療機関との積極的な連携を図ることができている。 ※目標値は達成していないものの周産期救急の基幹病院としての役割や効率的な病床運営を踏まえ、自己評価をＡとした。 **課題** ・引き続き、後方病床や地域医療機関との連携を密にし、ＮＩＣＵの運用の効率化を図るとともに、ＮＩＣＵの増床に向けた改修工事を円滑に進めていく必要がある。	Ａ		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
NICU新規入院患者数	397人	355人	380人	345人	90.8%	B	430人

※当分にわたって、地域に後方病床がなく、長期入院患者の受入先がないことを考慮して目標値を設定した。

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急受入件数	4,966件	4,487件	5,080件	4,685件	92.2%	B	5,200件

小項目２９　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （２）こども医療センター こども医療センターは、全国初の福祉施設を併設した小児専門の総合病院として、高度・専門医療や緩和ケアの充実、在宅移行支援などに努めること。 また、県内唯一の小児がん拠点病院として小児がん診療体制を充実すること。 このほか、臨床研究機能の充実、人材育成を促進すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター ・小児がん拠点病院として、患者に対し先進的かつ集学的治療に取り組む。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター** ・県内唯一の小児がん拠点病院として、再発がんや難治性がん患者に対し、先進的かつ集学的治療を行うとともに、早期から緩和ケアに取り組む。さらに、化学療法、栄養支援及び退院支援等、質の高い医療を提供するとともに、小児がん経験者対象の長期フォローアップ外来を開設し、晩期合併症の早期発見や自立支援を進める。 ・がんセンターと連携し、重粒子線による小児がん治療について、具体的な対象となる症例や治療の安全性を議論する研究グループ体制を構築する。 ・小児がん経験者の会や家族サロンなどの開催を通じて、抱えている問題の早期対応に努め、相談支援を充実するほか、セミナーや連携医療機関の医師を交えた腫瘍症例検討会を開催するなど、小児がん治療に関する知識・技術の向上を図る。	・県内外から新規の小児がん患者を94人受け入れ、集学的治療を実施したほか、院内腫瘍症例検討会（Tumor Board）を45回、大学病院の医師を交えた腫瘍症例検討会を３回開催するなど、小児がん治療の知識の向上を図った。 ・小児がん治療後のフォローに関して、家族教室を３回実施し、37家族に晩期合併症と関連した療養生活や長期フォローの必要性などについて情報提供するとともに、意見交換を行った。 ・４月から月２回定期で開設した「長期フォローアップ外来」により、12名の晩期合併症及び自立支援に対応し、普段の診療ではわからない患者のニーズの把握や追加検査の実施等の支援に繋がった。 ・10月にがんセンターと連携し、小児がん重粒子線運営協議会を設置した後、病院間の業務内容と小児がん患者への重粒子線治療プロトコールについて検討し、両病院の倫理委員会により小児がん患者の重粒子線治療の臨床試験が承認された。 ・小児がん患者の家族が集える場としてサロンを４回開催し、情報提供や意見交換を通して、当センターの対応力の成果を直接聞くことができたほか、入院中の体力づくりが患者・家族の気分転換や社会復帰の準備に繋がること等を啓発して支援した。 ・小児がん相談については、専従の相談支援員（小児看護専門看護師）により新規入院患者への面談を通した情報提供及び相談対応で、早期からの支援に取り組んだところ、相談件数は院外からの29件を含み365件となった。うち、メール相談も15件と増加した（メール相談平成28年度２件）。また、小児がん相談支援者向けのセミナーや小児がん体験者の会を開催し、小児がん患者の抱える問題の把握と情報発信に努めた。	**実績に対する評価** ・県内唯一の小児がん拠点病院として、積極的に小児がん患者を受け入れることができている。 ・特に長期フォローアップについては、外来開設と共に、治療後の患者家族のニーズへの対応に努めることができている。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・小児がん拠点病院であることや相談支援部門があることの周知が不足しており、積極的な広報活動が必要である。	S		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
小児がん患者新規入院患者数	74人	81人	75人	94人	125.3%	S	70人

		・広報・啓発活動として市民公開講座を実施し、参加者数は48人であった。また、その結果をホームページや小児がんセンターだよりに掲載した。その他、各種団体等と協働して小児がんを知ってもらうためのイベントを実施した。				

小項目３０　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （２）こども医療センター こども医療センターは、全国初の福祉施設を併設した小児専門の総合病院として、高度・専門医療や緩和ケアの充実、在宅移行支援などに努めること。 また、県内唯一の小児がん拠点病院として小児がん診療体制を充実すること。 このほか、臨床研究機能の充実、人材育成を促進すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター ・小児の心疾患や先天性異常などに対する手術、難治性疾患等に対する高度・専門医療を実施するとともに、チーム医療による小児の総合的な緩和ケアを推進する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター** ・小児の高度・専門医療を提供する三次医療機関として、心疾患や先天性異常等に対する手術など、難易度の高い治療に対応する。 ・成人後の患者は他の医療機関に紹介するのが原則であるが、他の医療機関では対応が困難な、先天性心疾患などの重度の外科系疾患患者や、内分泌代謝科等の治療が必要な小児がん経験者については引き続き受け皿としての役割を担う。	・手術件数は、前年度比２件増の3,663件となり、目標値3,800件に対し、96.4%の達成率となったが、心臓血管外科手術を276件、新生児手術を151件、内視鏡手術を288件行うなど、難易度の高い多くの手術を行った。 ・小児がん治療後の晩期合併症への対応として、内分泌代謝面の治療が必要な患者の受け皿としての役割を担うには、晩期合併症の早期発見や適切な時期に個別対応が可能となる体制を整備する必要があることから、４月より新たに小児がん長期フォローアップ外来を開設し、12名の晩期合併症及び自立支援に対応した。	**実績に対する評価** ・難易度の高い多くの手術を行うことにより、小児の高度・専門医療を提供する三次医療施設としての役割を果たしている。 ・長期フォローが必要な患者への対応として、長期フォローアップ外来を開始した。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・県内の医療ニーズに適切に対応するため、引き続き必要な医師及び医療機器を確保することで、手術の実施体制を充実していく必要がある。	A		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	3,745件	3,661件	3,800件	3,663件	96.4%	A	3,700件

小項目３１　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （２）こども医療センター こども医療センターは、全国初の福祉施設を併設した小児専門の総合病院として、高度・専門医療や緩和ケアの充実、在宅移行支援などに努めること。 また、県内唯一の小児がん拠点病院として小児がん診療体制を充実すること。 このほか、臨床研究機能の充実、人材育成を促進すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター ・小児の心疾患や先天性異常などに対する手術、難治性疾患等に対する高度・専門医療を実施するとともに、チーム医療による小児の総合的な緩和ケアを推進する。 ・医療機関と連携協力した退院後訪問診療や栄養支援などの質の高い医療の提供に努める。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター** ・手術前後、がん性疼痛、慢性疼痛などについて効果的な緩和ケアに取り組み、継続的なケアのために「緩和ケア外来」を実施する。また、臨床心理士や児童思春期精神科医と連携しＡＹＡ世代（思春期・若年成人）などの小児がん患者の心理的な問題に早期に関わり、緩和ケアを推進する。 ・処置及び検査に対する不安及び手術後も含めた疼痛緩和を行うアキュートペインサービスを推進する。	・専従の医師と看護師による緩和ケア普及室を中心に、多職種で構成する緩和ケアチームが定期的にカンファレンスやラウンドを実施したほか、疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応についてコンサルテーションを行った。特に心理面で不安定な思春期の患者に対しては、早期から精神科医や臨床心理士と連携し、病棟ラウンド等を通した相談件数は72件に上った。 ・緩和ケア外来については、退院後患者のフォローや疼痛評価のための外来を実施し、継続的に患者や家族と関わりを持ちながら、退院後も主科の外来と連携して苦痛緩和に努め、生活の質の維持・向上を図った。また、小児の緩和ケアについて、理解を広めるために、市民公開講座や活動報告の展示等を行った。 ･不安や苦痛を伴う検査や処置に対し、全身麻酔による処置・検査を実施するアキュートペインサービスを実施したほか、平成28年度まで麻酔科で主に担当していた子宮内胎児死亡妊婦に対する無痛分娩を緩和ケア普及室で担当することとし、７件実施した。 ・ファシリティードッグについては、入院のみならず外来での点滴や検査への付き添い等希望する患者に個別対応をするとともに、クリーン病棟への訪問も防護服の着用により可能とした。	**実績に対する評価** ・小児がん患者とその家族の生活の質の向上を支援するため、多職種が連携して、緩和ケアを提供することができている。 ・緩和ケアの考えを広く普及することに積極的に取り組むことができている。 ・退院在宅支援の新たな目標とした退院前カンファレンス数は、目標を大きく上回ることができた。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・小児医療の緩和ケアについて、患者家族からのニーズが少ないという現状があるため、小児医療の緩和ケアに関する一般的な理解が深まり、患者家族からのニーズが増加するように、啓発活動を実施していく必要がある。	S		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
緩和ケア外来患者数	38人	65人	40人	101人	252.5%	S

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
退院前カンファレンス件数	30件	75件	30件	103件	343.3%	S

	・訪問看護ステーションとの連携を強化するため、退院前カンファレンスにおいて、退院を控えた患者への医療的ケアの手法を情報共有するとともに、退院後訪問看護においては、入院中の医療的ケアの実践的な手法について引き継ぎを行う。 ・退院後訪問看護を行う緩和ケアについては、先天性疾患患者等を対象に含めて実施する。	・地域関係機関との退院前の地域合同カンファレンスを訪問看護師の参加のもとで103回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。 ・緩和ケアセミナーについて、一般市民が緩和ケアについて理解を深めるための市民公開講座１回を含み４回開催したほか、渡り廊下においてポスター展示等を行い、終末期のみのものであるとイメージされやすい緩和ケアについて、早期から身体的なものを始めとして、心理的、社会的な苦痛にも対応していることをアピールした。 ・訪問看護師の初回訪問に同行する退院後訪問看護を緩和ケア４件を含む15件行い、医療ケアの継続のための引継ぎを行った。訪問医の同行については、１件行うことができた。				

小項目３２　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （２）こども医療センター こども医療センターは、全国初の福祉施設を併設した小児専門の総合病院として、高度・専門医療や緩和ケアの充実、在宅移行支援などに努めること。 また、県内唯一の小児がん拠点病院として小児がん診療体制を充実すること。 このほか、臨床研究機能の充実、人材育成を促進すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター ・医療機関と連携協力した退院後訪問診療や栄養支援などの質の高い医療の提供に努める。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （２）こども医療センター** 栄養支援の強化を図るため、胃ろうからのミキサー食注入の推進、バイキング形式による食事会など患者が楽しく食事するための工夫のほか、食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者とその家族を対象にグループ栄養相談を開催するなど相談体制の充実を図る。	・ミキサー食注入については、胃ろう造設者の栄養内容の改善とＱＯＬ向上のため、患者・介護者を対象に、ミキサー食注入講習会を３回実施したほか、在宅医療を支える地域の看護師や教員等を対象に、小児の栄養サポート講習会を１回開催した。 ・入院生活の癒しや活力が得られるよう、長期入院患者を対象に、３病棟でバイキング給食を実施したほか、精神科病棟においては、退院後の健全な食生活に繋がるよう、食育要素を加味したミニバイキングを行った。肢体不自由児病棟では、夏休みの長期外泊前に、適切な食生活の大切さの理解を目的として、集団栄養指導を行った。 また、バイキング給食の他に、小児がん入院患者を中心にお菓子や軽食作り、流しそうめん大会などのイベント食を患者のニーズに合わせて８回実施した。 ・食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者に対し、歯科・栄養面での早期支援と定期的な評価を多職種で行い、リスクの軽減に繋げた。 ・小児がんの入院患者だけでなく、外来患者を対象に加え、グループ相談となる栄養サロンを３回開催した。	**実績に対する評価** ・栄養支援の強化が必要な患者に対して、入院中から積極的に多職種が連携して支援を行うことができている。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・胃ろう造設患者の増加などにより、栄養摂取の内容・方法は多岐にわたり、支援が必要な患者も増加しているため、適切な栄養摂取により患者のＱＯＬをさらに向上させることが必要である。 ・また、対象者を継続的にフォローする体制の確立が必要である。	A		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
栄養相談実施件数	451件	426件	500件	540件	108.0%	A

小項目３３　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （３）精神医療センター 精神医療センターは、一般の精神科では対応困難な専門性の高い精神科医療を提供すること。 また、精神科24時間救急の基幹病院として精神科救急医療の充実を図るとともに、臨床研究機能の充実や社会復帰支援の促進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （３）精神医療センター ・精神科24時間救急の基幹病院として精神科救急医療を実施する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （３）精神医療センター** ・神奈川県の精神科救急医療システムの基幹病院として、神奈川県精神保健福祉センターや４県市主管課等と密接に連携し、措置入院患者等を積極的に受け入れる。	・県精神保健福祉センター及び４県市（県、横浜市、川崎市、相模原市）により構築された精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する33床のうち最多の16床を確保している。救急医療システムの入院受入れ実績は173件であり、うち、より重症な自傷他害の恐れが強い措置入院は129件であった。また、外来も合わせた精神科救急医療システム受診件数は、202件であった。 ・救急病棟入院延患者数は、ベッドコントロール会議の場で空床情報の共有を図るなど病床の効率的な運用を図った結果、目標値を265人上回る23,765人となった。	**実績に対する評価** ・精神科救急医療システムにおける基幹病院として、確実に精神科救急医療を提供することができている。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・措置入院患者等を継続的に受入れるため、引き続き４県市等関係機関と密接な連携を図っていく必要がある。	A		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急病棟入院延患者数	22,407人	23,915人	23,500人	23,765人	101.1%	A	23,000人

小項目３４　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （３）精神医療センター 精神医療センターは、一般の精神科では対応困難な専門性の高い精神科医療を提供すること。 また、精神科24時間救急の基幹病院として精神科救急医療の充実を図るとともに、臨床研究機能の充実や社会復帰支援の促進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （３）精神医療センター ・思春期医療のほか、医療観察法医療やストレスケア医療、依存症医療の専門医療を推進する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （３）精神医療センター** ・認知症対策として、神経科を新設し、認知症外来を実施する。また、脳の変化を検出し、認知症の原因診断に活用するため、磁気共鳴画像診断装置を導入する。 ・認知症の将来的な超早期診断や研究に向けた制度設計を開始する。 ・児童相談所やこども医療センター等と連携を強化し、中学生・高校生年代の患者を積極的に受け入れる。	・認知症対策として、11月に「もの忘れ外来」を開設し、認知症の有無、原因疾患、重症度などの見極めを行う鑑別診断を行った。「もの忘れ外来」では、医師の診察に加え、臨床心理士による心理検査、ＣＴによる画像診断、食生活改善のための管理栄養士の栄養指導などを行った。また、平成30年度当初からＭＲＩを稼働させるにあたり、全職員を対象とした安全講習会を実施するなど、準備に万全を期した。 ・認知症の将来的な超早期診断や研究に向けた制度設計を開始するにあたり、必要な職員の確保に努めた。 ・児童相談所から一時保護委託児童を受け入れるなど連携を強化しつつ、中学生・高校生年代の患者を積極的に受け入れた。また、こども医療センターの医師、看護師、精神保健福祉士などとカンファレンスを開催し、重症患者の転院の受入れを進めた。 ・こども医療センターと連携を図りつつ、２月に思春期心身症外来を新たにこども医療センター内に開設し、初回の診療は精神医療センターの医師がこども医療センターで行い、２回目以降の診療は精神医療センターで行うこととし、患者の成長段階に合わせた切れ目のない医療の提供が可能となった。 ・ベッドコントロールの中で、思春期病棟と救急病棟を連携させた運用を行うなどの取組みにより、思春期病棟の病床利用率は目標値の85.0%には達しなかったものの、平成28年度を4.3ポイント上回る80.9%となった。	・思春期医療、ストレスケア医療、依存症医療、医療観察法医療のニーズに応えることができている。また、県民ニーズに応えるべく、認知症対策の院内体制づくりに努めた。 ※複数の目標値があるため、一番低い評価を本小項目の自己評価とした。	A		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
思春期病棟病床利用率	74.2%	76.6%	85.0%	80.9%	95.2%	A

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
ストレスケア病棟病床利用率	87.9%	94.6%	92.0%	93.9%	102.1%	A

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
集団治療ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ延患者数	1,425人	1,925人	2,000人	2,296人	114.8%	S	2,300人

（参考）

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度	
			予測値	実績値
医療観察法病床利用率	86.9%	82.6%	85.0%	90.7%

	・難治性うつ病等に対する治療法（反復性経頭蓋磁気刺激法）の開発やうつ病等の精神疾患患者を対象としたストレスケア医療に取り組む。	・反復性経頭蓋磁気刺激法（ｒＴＭＳ）※の臨床研究の結果、うつ病治療としてｒＴＭＳ装置の薬事承認がなされた。 ※反復性経頭蓋磁気刺激法（ｒＴＭＳ） ８の字型のコイルに電流を流すと周囲に磁界が発生し、その作用で脳の一定の部位に微弱な電流が生じる。それにより脳の神経細胞を刺激して機能を調整する。 ・ストレスケア医療の病診連携推進のため地域医療機関向けの病院見学会を開催するなどの取組みの結果、療養効果を高めるため全室個室としているストレスケア病棟の病床利用率が目標値を1.9ポイント上回る93.9％となった。 ・復職に必要な体力の回復、ストレス対処スキルの獲得を目的とした通所型リハビリテーションプログラムであるリワークデイケアを積極的に推進し、患者の職場復帰、家庭復帰を支援した。	**課題** ・県の精神科中核病院として、高度専門的な医療に取り組んでいく必要がある。 ・認知症の医療領域については、引き続き院内体制を整備し、県立病院として率先して認知症対策に取り組んでいく必要がある。			
	・依存症治療拠点機関として専門的な相談などを行うとともに、アルコール・薬物依存症の患者に対して集団治療プログラムを実施する。	・国の「依存症治療拠点機関設置運営事業」に基づき、平成26年10月に県から依存症治療拠点機関としての指定を受け、専門的な治療・相談を実施するとともに、医師、自助団体等からなる対策協議会を２回、地域医療機関などを対象とした研修会を３回、一般県民向けの公開講座を１回開催したほか、アルコール依存症について家族として適切な関わり方を考えていくことを目的とした家族会を概ね毎月１回、薬物依存症についても家族会を概ね毎月２回開催するなど依存症対策に取り組んだ。 ・アルコールや覚醒剤等の薬物による依存症を対象として、ミーティング等を取り入れた治療プログラムを平成28年度を371人、目標値を296人上回る延べ2,296人に実施したほか、依存症医療における地域医療機関等との連携・協力などを図り、依存症病棟の病床利用率が91.8％となった。				
	・医療観察法医療の指定医療機関として、国と連携して患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を医療観察法病棟における入院及び外来・訪問看護・デイケアなどを基本とした通院の場で一貫して提供する。なお、医療観察法病棟病床利用率については、指定医療機関として依頼があった患者を受け入れるものであり、自立的な目標設定ができないため、数値目標を掲出しない。	・医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ、全国最多の指定通院患者を受け入れたほか、33床の病棟で入院対象者を県外からも受け入れ、医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士などから構成される多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。また、入院対象者の退院に向けて、外出や外泊の訓練を実施し、関係機関との連携を図りつつ、県内でより多くの医療機関が指定通院医療を行えるように、体制整備に努めた。 ・通院患者にあっては、患者の症状に応じた個別治療計画を策定し、手厚い医療を積極的に実施した。				

小項目３５　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （３）精神医療センター 精神医療センターは、一般の精神科では対応困難な専門性の高い精神科医療を提供すること。 また、精神科24時間救急の基幹病院として精神科救急医療の充実を図るとともに、臨床研究機能の充実や社会復帰支援の促進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （３）精神医療センター ・思春期医療のほか、医療観察法医療やストレスケア医療、依存症医療の専門医療を推進する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （３）精神医療センター** ・特定の医療機関でしか実施できないクロザピン治療を継続するなど難治患者に対して、高度な医療を実施する。	・長期入院患者など統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多の累計で64人の患者に実施した。なお、クロザピン投与により、白血球減少症などの発現リスクが高くなるため、血液検査は不可欠であり、また、白血球減少症などが発現した患者に再投与すると、再発するリスクが高くなるため、全ての患者を適正使用委員会に登録することとなっている。	**実績に対する評価** ・クロザピンを用いた薬物治療を確実に実施できている。 ・年度計画を大幅に上回って達成している。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、副作用に十分注意しつつ、本県全体のクロザピン治療体制に貢献していく必要がある。	S		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
クロザピンによる治療患者数	20人	36人	40人	64人	160.0%	S	60人

小項目３６　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （４）がんセンター がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として、本県のがん診療の質の向上を図るとともに、がん診療の人材を育成すること。 また、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の更なる質の向上や緩和ケアの充実に努めること。漢方医療との融合、重粒子線治療及びがんワクチン療法などの最先端医療・最新技術の追求に努めること。特に重粒子線治療については、円滑な運営を行うこと。 このほか、本県のがん診療機能の中枢的機関の役割として、臨床研究機能の充実、がん登録の推進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター ・手術、化学療法及び放射線治療の体制の充実強化により、治療実施件数の増加を図る。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター** ・手術、化学療法及び放射線治療について、医師、看護師等のスタッフの確保、医療機器の整備及び効率的な運用を推進し、稼働率の向上を図る。 ・がん患者の高齢化が加速するなか、高齢者特有の疾患を有する患者への対応が可能となるよう糖尿病内科を開設するなど診療体制を充実する。	・手術は、外科系診療科において、それぞれの手術件数目標を設定し、診療科ごとに、地域医療機関、医師会を訪問するなどにより、紹介・逆紹介の取組みを進めた。また、手術室の効率的な稼働に向けて、医療の安全に配慮しつつ効率的な運用を図り、看護師体制を見直した。 ・外来化学療法の治療件数が大幅に増加し、50床フル稼働するなか、現行体制を維持しながら10床増やし、患者サービスの向上を図った。また、より高精度な治療計画を立てられるように、治療技術部門でも造影ＣＴが行える検査運用のシステムを構築した。 ・放射線治療において高精度治療を一人でも多くの患者に早く安全に提供できるよう医師・看護師・他のスタッフと連携して業務遂行に努めた。また、より高精度な治療計画を立てられるように、治療技術部門においても造影ＣＴが行える検査運用のシステムを構築した。 ・糖尿病内科を開設し、周術期や化学療法時の糖尿病管理を円滑かつ連続的に行うことが可能となった。 また、治療後の免疫障害にも対応できるようになり、治療の安全性がより確保された。	**実績に対する評価** ・手術、放射線治療、化学療法を柱として「集学的治療」に取り組んできており、放射線治療科医師の退職により放射線治療が十分に行えなくなるという危機的な状況においても、県と協力し、病院機能の維持に可能な限り努めたが、紹介患者数の減少などで計画を達成することができなかった。 ※複数の目標値があるため、一番低い評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・放射線治療科を含めて患者数の回復を図るため、医師等の確保・育成に努める必要がある。 ・入院収益増収に向け、手術数を増やすため、紹介・逆紹介件数増への取組みにより、初来院患者の獲得に努める必要がある。	C		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	3,429件	3,464件	3,740件	3,433件	91.8%	B	4,500件

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
外来化学療法件数	16,943件	18,619件	20,000件	20,881件	104.4%	A	20,000件

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線治療新規患者数	1,109人	1,104件	1,200人	857人	71.4%	C
うち定位照射	30人	36件	35人	16人	45.7%	D
うちＩＭＲＴ	153人	200件	250人	188人	75.2%	C
放射線治療延べ患者数	28,265人	28,927件	30,000人	20,602人	68.7%	C
うち定位照射	130人	158件	150人	66人	44.0%	D
うちＩＭＲＴ	5,153人	6,383件	8,400人	6,226人	74.1%	C

小項目３７　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （４）がんセンター がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として、本県のがん診療の質の向上を図るとともに、がん診療の人材を育成すること。 また、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の更なる質の向上や緩和ケアの充実に努めること。漢方医療との融合、重粒子線治療及びがんワクチン療法などの最先端医療・最新技術の追求に努めること。特に重粒子線治療については、円滑な運営を行うこと。 このほか、本県のがん診療機能の中枢的機関の役割として、臨床研究機能の充実、がん登録の推進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター ・がん治療に伴うＡＤＬやＱＯＬの向上、また早期社会復帰へのサポート機能を向上するためのリハビリテーションに取り組む。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター** リハビリテーションや栄養相談、アピアランスサポートなどがんへの治療と療養を支える様々な取組みを推進し、個々のがん患者に寄り添った質の高い医療を提供する。	・リハビリテーションセンターの人員増（理学療法士５、作業療法士２、言語聴覚士２）に伴いリハビリテーションサービスの提供が拡大し、当初目標1,500件を大きく超える2,057件のリハビリテーション治療を提供した。 ・消化器外科と検討を重ね、クリニカルパスにより、食道がん患者に対する周術期リハビリテーションの運用を行い、効率化を図った。また、肝胆膵外科においても周術期リハビリテーションが増加している。 ・リハビリテーションセンターにおいて、地域ケアスタッフに対し、退院後訪問リハビリテーションや身体介護が必要な患者の身体機能、ＡＤＬ、介護のポイントなどについて情報提供を行った。	**実績に対する評価** ・リハビリテーション対象患者は全診療科、全病棟に拡大しており、がん診療になくてはならない患者支援サービスであることを示している。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・来年度さらなるリハビリ対象患者数の増加が見込まれるなかで、適切な体制強化が必要である。	S		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
リハビリテーション件数	481件	1,357件	1,500件	2,057件	137.1%	S

小項目３８　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （４）がんセンター がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として、本県のがん診療の質の向上を図るとともに、がん診療の人材を育成すること。 また、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の更なる質の向上や緩和ケアの充実に努めること。漢方医療との融合、重粒子線治療及びがんワクチン療法などの最先端医療・最新技術の追求に努めること。特に重粒子線治療については、円滑な運営を行うこと。 このほか、本県のがん診療機能の中枢的機関の役割として、臨床研究機能の充実、がん登録の推進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター ・平成27年12月に治療開始する重粒子線治療について、円滑な運営を行う。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター** ・重粒子線治療について、新規プロトコルの対応、スタッフの育成、医療機関を通じた集患の取組み等を実施し、治療患者の拡大を図る。 ・重粒子線による小児がん治療について、小児がん拠点病院であるこども医療センターと連携して、具体的な対象となる症例や治療の安全性を議論する研究グループ体制を構築する。	・重粒子線治療装置の整備が完了し、先進医療として189件の治療を、また保険診療として20件、計209件実施した。 ・がんセンターが一体となった治療体制を構築するため、重粒子線治療センター管理運営会議及び重粒子線治療施設診療委員会を設置した。 ・広報活動として、中国語、ベトナム語のパンフレットを作成し、海外の医師団や大学の訪問時に配布し、海外向けの情報発信に努めた。また、保険会社・医療機関を中心に97件の重粒子線治療施設見学があった。 ・先進医療Ａ・Ｂともに膵臓、前立腺のプロトコールが承認された。 ・こども医療センターと連携し、小児患者への重粒子線治療の臨床試験に関してプロトコールを作成した。	**実績に対する評価** ・放射線治療科医師の退職により重粒子線治療が十分行えなくなるという危機的状況においても、県と協力し、医師の確保等に取り組むことにより、治療を継続した結果、前年度よりも治療件数が増えたが、年度計画を下回った。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・安定した治療の提供のため、更なる医師確保の必要がある。 ・診療報酬の改定に伴い、主力の前立腺がん等が保険収載となり、収益の減収が懸念される中、その対応策を図る必要がある。 ・院内の各診療科との綿密な連携により、患者獲得のため広報の充実させる必要がある。 ・重粒子線治療の適応部位拡大の為に、プロトコールを充実させる必要がある。 ・年度計画の数値目標達成に向けて新たな医師の確保等により、円滑な治療ができる新体制を確立する必要がある。	C		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
重粒子線治療件数	24件	149件	340件	209件	61.5%	C	660件

小項目３９　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （４）がんセンター がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として、本県のがん診療の質の向上を図るとともに、がん診療の人材を育成すること。 また、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の更なる質の向上や緩和ケアの充実に努めること。漢方医療との融合、重粒子線治療及びがんワクチン療法などの最先端医療・最新技術の追求に努めること。特に重粒子線治療については、円滑な運営を行うこと。 このほか、本県のがん診療機能の中枢的機関の役割として、臨床研究機能の充実、がん登録の推進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター ・早期からの専門的な緩和ケアの提供や、身体的のみならず精神的・社会的苦痛も含めた総合的な緩和ケアの提供など、緩和ケア体制を充実する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター** ・都道府県がん診療連携拠点病院として、早期からの緩和ケア実施に向けて、患者・家族に対する普及啓発に取り組む。また、地域における緩和ケアの質の均てん化を目指し、地域の医療機関等への訪問による緩和ケア研修会を開催する。 ・医師、看護師等の緩和ケア研修会の受講を推進し、院内の緩和ケアの機能を強化することにより、がん患者の療養生活の質の向上を図る。	・緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟を有機的につなぐ緩和ケアセンターにおいて、全てのがん患者やその家族に対して、豊富な経験と知識を活かして、診断時から症状の段階に応じた迅速かつ適切な緩和ケアを断続的に提供した。 緩和ケア病棟　20床 緩和ケア病棟入院延べ患者数　6,206人 緩和ケア内科外来延べ患者数　634人 ・がん診療に携わる医師、医療従事者を対象に、院内でがん性疼痛緩和や身体症状に対する緩和ケア、精神症状に関する緩和ケアを内容とした研修会を開催した。また、院外でも出張研修等を積極的に実施した。 ・緩和ケア週間を設け、患者、家族への緩和ケアに関する啓発活動を行い、地域に対しても広く広報に努めた。	**実績に対する評価** ・緩和ケアの領域において、都道府県がん診療連携拠点病院としての積極的な役割を果たすことができており、前年度実績は上回ったが、目標達成には至らなかった。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・高齢化により、がん患者の増加が予測されるなかで、緩和ケアの重要性もさらに増していくことから、現在初診時に全患者に症状スクリーニング及びアセスメントを行っているが、さらに支援の必要な患者に対応できる体制を整える	B		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
緩和ケア指導件数	1,105件	1,065件	1,300件	1,113件	85.6%	B	1,500件

小項目４０　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （４）がんセンター がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として、本県のがん診療の質の向上を図るとともに、がん診療の人材を育成すること。 また、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の更なる質の向上や緩和ケアの充実に努めること。漢方医療との融合、重粒子線治療及びがんワクチン療法などの最先端医療・最新技術の追求に努めること。特に重粒子線治療については、円滑な運営を行うこと。 このほか、本県のがん診療機能の中枢的機関の役割として、臨床研究機能の充実、がん登録の推進に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター ・副作用抑制やＱＯＬの向上のため、がん患者が安全で有効な治療法の選択を行えるよう、「漢方サポートセンター」において東洋医学を推進する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （４）がんセンター** 漢方サポートセンターは、化学療法の増加に伴い、末梢神経障害等の副作用を訴える患者が増えていることから、漢方薬を用いた効果的な治療を行うことにより、患者の苦痛軽減やＱＯＬの維持・向上を図り、がん専門病院としてのよりよい医療の実現に寄与する。	・手術・放射線治療・抗がん剤治療等に伴う、末梢神経障害、更年期症候群等の患者に対し、東洋医学的治療を行い、身体・精神的な負担増に起因する諸症状に対しても必要に応じて対応した。	**実績に対する評価** ・漢方薬を用いた治療により、がん患者の苦痛軽減やＱＯＬの維持・向上に寄与しているが、目標を達成することができなかった。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・今後も東洋医療への理解促進を図り、漢方治療による、ＱＯＬの向上に努め、紹介患者の増加を図る。	B		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
漢方サポートセンター外来患者数	3,533人	3,535人	3,600人	3,185人	88.5%	B	3,600人

小項目４１　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （５）循環器呼吸器病センター 循環器呼吸器病センターは、循環器及び呼吸器の専門病院としての医療を提供するとともに、結核指定医療機関として結核医療を継続すること。 また、慢性呼吸器医療や循環器医療の臨床研究機能の充実を図るとともに、今後の病院のあり方について検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター ・併存疾患を有する肺がんに対し、低侵襲な胸腔鏡手術や化学療法、放射線治療を実施する。 ・総合的な循環器医療を推進するとともに、その予防対策である糖尿病治療等を充実する。 ・患者のＡＤＬやＱＯＬ向上のため、手術直後の心臓リハビリテーションや慢性的な呼吸器疾患に対する呼吸リハビリテーション実施体制を充実する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター** ・循環器及び呼吸器の専門病院としての特殊性から、併存疾患を持つ高齢者や難易度の高い手術が多い中で、安全で質の高い手術を提供するとともに、これらの実績を地域の医療機関に積極的に周知し、手術が必要な患者の受け入れ拡大を図る。 ・肺がんについて、患者の状況に応じた適格な診断、低侵襲な胸腔鏡手術や化学療法、放射線治療、リハビリテーション及び相談サポートなど包括的な診療を行うとともに、治験、臨床研究の取組みや蓄積した患者データの分析等を進め、最新で質の高い医療を提供する。	・心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を実施した。 ・肺がん手術について、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減した。 ・肺がん治療について、集約したパンフレット（がん診療のご案内）を作成し、医療機関へ専門病院としての取組みを周知した。 ・医師、看護師、薬剤師等が緊密に連携し、肺がんに対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。 ・放射線治療を円滑に推進するため、６月より担当医への直通電話（放射線治療ダイヤルイン）を開設した。また、医師への直通電話番号を記載したマグネットシートを地域の医療機関に配布し、紹介患者の獲得に努めた（紹介実績22件）。	・循環器及び呼吸器の専門病院として、質の高い手術、化学療法及び放射線治療を提供している。 ・循環器内科医師の欠員により、カテーテルアブレーション件数が目標値を大幅に下回るとともに、循環器系の手術件数が減少したが、肺がん手術件数が約28%増加するなど、呼吸器系の手術件数では、目標値を10%上回った。 ※アブレーションについては、医師２名の急な退職により件数が減少したが、肺がん手術件数の増加や放射線治療に関する計画策定数及び延患者数の大幅な増加を踏まえ、自己評価をＡとした。 **課題** ・肺がんや循環器領域について、診療内容・特徴・実績等を積極的に周知し、地域医療機関等との連携をより進めていくことが必要である。 ・放射線治療は、医療連携をより強化し、幅広い治療実績を周知することにより、患者数の増加を図る必要がある。	＊　Ａ		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	988件 (592件)	962件 (593件)	1,045件 (640件)	986件 (555件)	94.4%	B	1,200件
うち循環器系	623件 (249件)	618件 (289件)	660件 (280件)	553件 (238件)	83.8%	B	
うち呼吸器系	365件 (343件)	344件 (304件)	385件 (360件)	424件 (317件)	110.1%	S	
ｶﾃｰﾃﾙｱﾌﾞﾚｰｼｮﾝ件数	56件	141件	80件	51件	63.8%	C	

※（　）内は手術室における実施件数で、内数。

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線照射計画策定件数	149件	98件	150件	165件	110.0%	S
放射線治療延べ患者数	2,191人	1,368人	2,100人	2,427人	115.6%	S

（参考）肺がん手術件数の推移

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
肺がん手術件数	127件	98件	125件
うち胸腔鏡下手術件数	124件	95件	124件

小項目４２　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （５）循環器呼吸器病センター 循環器呼吸器病センターは、循環器及び呼吸器の専門病院としての医療を提供するとともに、結核指定医療機関として結核医療を継続すること。 また、慢性呼吸器医療や循環器医療の臨床研究機能の充実を図るとともに、今後の病院のあり方について検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター ・増加するＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）や間質性肺炎の診療体制を充実強化する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター** 間質性肺炎センターにおいて、質の高い医療を提供できるよう、専門医の育成や治療技術の向上等の機能強化に取り組むとともに、患者への相談支援や情報提供を行い、全国の治療拠点としての役割を果たす。	・間質性肺炎センターでは、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士などによる多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整した。 ・間質性肺炎について、専門外来、呼吸器専門看護外来、入院による胸腔鏡下肺生検等による診断や抗線維化薬の導入、包括的呼吸リハビリテーション入院など質の高い医療を実施し、全国から患者を受け入れた。 ・病状が安定している患者について、地域医療機関と連携するため、間質性肺炎地域連携クリニカルパスの運用を開始した。 ・間質性肺炎についての症例検討会を定期的に開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。 ・医師、看護師、薬剤師、理学療法士による「ＣＯＰＤ・喘息教室」（全４回）を開催し、延べ100人の参加者に指導した。	・間質性肺炎新規外来患者数については、全国から患者が集まり、国内有数の受入れ実績を上げている。 ※目標値の評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・間質性肺炎、ＣＯＰＤをはじめとする呼吸器疾患について、高度専門医療機関として、引き続き先進的な医療に取り組んでいく必要がある。	Ａ		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
間質性肺炎新規外来患者数	341人	428人	480人	503人	104.8%	Ａ	300人

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
COPD新規外来患者数	375人	374人	380人	413人	108.7%	Ａ	400人

小項目４３　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （５）循環器呼吸器病センター 循環器呼吸器病センターは、循環器及び呼吸器の専門病院としての医療を提供するとともに、結核指定医療機関として結核医療を継続すること。 また、慢性呼吸器医療や循環器医療の臨床研究機能の充実を図るとともに、今後の病院のあり方について検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター ・患者のＡＤＬやＱＯＬ向上のため、手術直後の心臓リハビリテーションや慢性的な呼吸器疾患に対する呼吸リハビリテーション実施体制を充実する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター** ＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）や間質性肺炎患者を対象に、チーム医療による包括的呼吸リハビリテーションを目的とした教育入院を推進する。	・包括的呼吸リハビリテーションにおいて、症状に合わせた生活方法、運動、服薬、食事などについてのアドバイスを行った。 ・呼吸器疾患患者に対して、入院中の急性期から呼吸法や日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、呼吸リハビリテーションを実施した。 ・急性心筋梗塞や心不全、心臓手術後の患者に対して、入院中の急性期から日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において再発を予防する目的で筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、心臓リハビリテーションを実施した。	・心臓リハビリテーションについては、循環器系患者数の伸び悩みにより、目標件数を達成できなかったが、必要とする患者に対して、急性期から適切に提供することができている。 ・呼吸器リハビリテーションについて、新たに２泊３日コースのプログラムを設ける等、患者のニーズに応えながら、目標値を6.0ポイント上回る実績を上げた。 ※心臓リハビリテーションについては目標値に達しなかったが、実施件数が前年度比約19%増となり、また、呼吸器リハビリテーションについても前年度比約38%増であったため、各評価の中間を取りＢとした。 **課題** ・患者のＡＤＬやＱＯＬ向上のため、専門リハビリテーションをより広く周知し、実施件数を増加させる必要がある。	＊　B		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				中期計画(H31)目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
心臓リハビリテーション件数	3,066件	2,883件	5,200件	3,418件	65.7%	C	5,200件
呼吸リハビリテーション件数	7,159件	8,135件	10,600件	11,232件	106.0%	A	10,600件

小項目４４　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （５）循環器呼吸器病センター 循環器呼吸器病センターは、循環器及び呼吸器の専門病院としての医療を提供するとともに、結核指定医療機関として結核医療を継続すること。 また、慢性呼吸器医療や循環器医療の臨床研究機能の充実を図るとともに、今後の病院のあり方について検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター ・総合的な循環器医療を推進するとともに、その予防対策である糖尿病治療等を充実する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター** 糖尿病患者について、多職種のサポートチームによる外来での療養指導や糖尿病教室を行うとともに、周術期の血糖管理、ステロイド糖尿病等の血糖コントロール困難例の安全な治療遂行を図るなど、専門性の高い治療を提供する。	・周術期の血糖管理、ステロイド糖尿病等の血糖コントロール困難例の安全な治療遂行を図るとともに、多職種からなるサポートチームによる外来での療養指導・栄養指導・透析予防指導管理等を実施し、糖尿病合併症の発症、進行の予防に努めた。 ・多職種からなる糖尿病サポートチームにより、患者、家族を対象とした糖尿病教室を11月に開催し、医師、管理栄養士、薬剤師による講義を行うとともに、出張医療講座を３回開催し、健康増進に寄与できる活動を行い、取組みの充実を図った。 （参考）糖尿病外来延べ患者数の推移 平成27年度実績：3,202件 平成28年度実績：3,245件 平成29年度実績：3,431件	**実績に対する評価** ・多職種からなるサポートチームにより、糖尿病医療を提供している。 ・糖尿病サポートチームによる糖尿病教室の開催や出張医療講座の実施等により、糖尿病外来の延べ患者数が186件増となったことから、年度計画を達成しているものと評価した。 **課題** ・引き続き、心疾患との併存症や、ステロイド糖尿病などについて、専門性を生かして病状の評価を的確に行い、チーム医療による取組みを充実させていく必要がある。	A		

小項目４５　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ８　各病院の主な機能 （５）循環器呼吸器病センター 循環器呼吸器病センターは、循環器及び呼吸器の専門病院としての医療を提供するとともに、結核指定医療機関として結核医療を継続すること。 また、慢性呼吸器医療や循環器医療の臨床研究機能の充実を図るとともに、今後の病院のあり方について検討すること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター ・多剤耐性結核対策等の総合的な結核医療を実施する。	**第２ ８　各病院の具体的な取組み （５）循環器呼吸器病センター** 結核患者について、高齢化による併存疾患を持つ患者や認知症患者の増加に対応して、きめの細かい医療サービスを提供する。さらに、アセスメントシートを活用して保健所と情報を共有し、退院後の治療継続を見据えた院内ＤＯＴＳ（直接服薬確認療法）を推進する。	・入院患者に対して院内ＤＯＴＳ（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もＤＯＴＳが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。 ・情報の共有と看護実践の評価を目的とした「ＤＯＴＳアセスメント記録」を活用し、保健所保健師と同じ項目で評価を行うことにより、入院中から退院後の治療継続を見据えた看護を実践するとともに、療養上の問題点の共有化を図った。 （参考）結核病棟延入院患者数の推移 平成27年度：12,624人（34.5人） 平成28年度：11,138人（30.5人） 平成29年度：9,250人（25.3人） （下段は１日当たり） （参考）多剤耐性結核患者の推移 平成27年度：2人 平成28年度：5人 平成29年度：0人	**実績に対する評価** ・確実に患者の受入れを行い、治療を実施するなど、県内最大の病床数を有する結核治療の中核的医療機関としての役割を果たすことができていることから、年度計画を達成しているものと評価した。 **課題** ・結核患者の高齢化が進み、認知症や寝たきりで日常生活援助を必要とする患者の増加への対応が必要である。 ・併存疾患（消化器疾患、慢性腎疾患等）を有する患者の増加に対して、結核病床を有する大学病院等と連携を図る必要がある。	A		

小項目４６　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第３　経営基盤の強化 １　業務運営体制の確立 経営基盤を一層強固なものにしていくため、数値目標を掲げながら的確な経営分析に基づく収益の確保や費用の削減にこれまで以上に取り組み、自律的な病院経営を目指すこと。 （１）収益の確保 新規患者の受入れを拡大し、病床の効率的な運用を図ること。 診療報酬改定時など、各病院の特性に応じた施設基準を速やかに取得し、収益の確保に努めること。また、診療報酬によらない料金の設定については、原価や周辺施設との均衡などを考慮し、適時、適切な改定に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第３　経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置 **１　業務運営体制の確立** **（１）収益の確保** ・地域の医療機関や福祉施設との連携を強化することにより、病床を効率的に運用し、収益を確保する。 ・診療報酬によらない料金については、患者負担に配慮しながら、収支が均衡するよう、適切な改定を行う。	**第３　経営基盤の強化に関する目標を達成するためとるべき措置** **１　業務運営体制の確立** **（１）収益の確保** ・地域の医療機関や福祉施設との連携強化によって、効率的な病床運用を行い、収益の向上に努める。	・各病院において地域の医療機関や福祉施設等への訪問など地域連携強化に努めた。また、院内の連携強化を図り、病床の効率的な運用に努めたことにより前年度より入院収益及び外来収益が増加した。 ［足柄上病院］ ・12月に実施した病棟再編で、実質的に稼働可能な病床を増加したほか、ベッドコントロールの徹底による救急患者受入体制の強化を行ったことなどにより、病床利用率、入院収益とも上昇傾向にあった。 ・地域の医療機関との連携を強化するとともに、入院患者に対しては在宅介護環境を整えたうえで自宅または医療・介護施設に引継ぎを行うなどして、効率的な病床運用を行った。（地域包括ケア病棟を除く平均在院日数は12.7日） ［こども医療センター］ ・総長、病院長及び診療科部長等が、20医療機関を訪問し、新規患者の増加に向けた取組みを行い、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は708機関に増加した。 ［精神医療センター］ ・地域医療機関などを対象に平成28年度より４回多い８回の病院見学会を専門分野ごとに開催したほか、毎朝実施しているベッドコントロール会議で空床情報、入院待機患者等の情報共有を徹底したことなどで、平均在院日数が短縮する中、前年度を上回る入院患者を受け入れ、病床利用率が前年度に対し、0.5ポイント増の92.3%となった。 ・受診相談に関する情報の共有を進めるなどの工夫により、初来院患者数が増加したことに伴い、外来延患者数が前年度比5.8%増となった。 ・有料個室の有料稼働率の高い病棟に、新たに２室有料個室を配置した。	**実績に対する評価** ・地域の医療機関等への訪問を継続して行い、地域連携の強化や新規患者の増加に努めたが、病床利用率や外来患者数などについては、目標には届かなかった病院もあった。 ※複数の目標値があるが、収益に最も影響のある入院延患者数の評価のうち、最も低いものを本小項目の自己評価とした。 **課題** ・引き続き医療機関等の施設訪問を行い、連携強化を図るとともに院内連携強化についても取り組んでいく必要がある。また、未収金回収や発生防止についても引き続き取り組んでいく必要がある。	B		

・看護職員が病棟での配薬業務を担うなど、病院全体の業務見直しを図り、薬剤師が服薬指導に従事しやすい環境を整備した結果、服薬指導件数が前年度比54.5%増の1,672件となった。

［がんセンター］
・緩和ケア病棟への緊急入院フローを作成し、在宅医療機関との連携を推進した。また月１回、地域の訪問看護ステーション等と定期的な事例検討会（緩和サロン）を開催した。

・複数の医師の退職による放射線科の診療制限では、患者にとって必要な医療を継続することができるよう医療機関との連携を密にした。

［循環器呼吸器病センター］
・地域医療機関に対して医療従事者を対象とする研修の実施や訪問に積極的に取り組み、初診患者の増加に努めた。

・地域医療機関や介護老人保健施設との連携を推進し、在宅復帰の促進や転院先の確保等により効率的な病床運営に努めた。

・病棟運営会議を設置し、多職種が連携してベットコントロールを行ったことにより、病床利用率が５ポイント以上向上し、収益の増につながった。

・個人未収金について、発生防止の対策をするとともに、債権回収方法の見直しを行う。

・個人未収金の発生防止や回収について、各病院においてそれぞれ積極的に取り組んだ。

［足柄上病院］
・個人未収金について、回収専任の非常勤職員を置き、自宅訪問による回収等を行った。また、督促状及び納付依頼の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

［こども医療センター］
・入院中は医療相談連携室と連携を取り、早めの概算案内、支払方法等の相談を行い、来院時に未収残高と支払方法等の案内をしている。

［精神医療センター］
・患者相談に対応するなど未収金の発生防止に努めるとともに、定期的な督促状の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

（参考）前年度発生未収金の回収率（機構全体）

平成28年度 発生未収金	平成29年度 回収	回収率
151,369,259	136,916,879	90.5%

※年度発生未収金には年度末付入院料請求分を含む

［がんセンター］
・個室での支払い面談、電話督促、督促状の送付に加え、分割払い希望者や支払いが滞っている患者に対して、医事課の職員が個室もしくは相談窓口で面談を行うとともに、年度末には全件督促を行った。

［循環器呼吸器病センター］
・土日退院予定の入院患者に対して、金曜日に事前会計を実施することにより、未収金の発生防止に努めた。

・定期的に督促状を送付するとともに、支払が滞っている患者の状況を把握し、支払方法等の相談に応じることで、未収金の回収に努めた。

［目標値］

病院名	平成29年度目標値						平成29年度実績値						平成29年度達成率											
	病床利用率	入院延患者数	平均在院日数	入院単価	外来延患者数	外来単価	病床利用率	入院延患者数	平均在院日数	入院単価	外来延患者数	外来単価	病床利用率	評価	入院延患者数	評価	平均在院日数	評価	入院単価	評価	外来延患者数	評価	外来単価	評価
足柄上病院	85.5%	82,356人	12.5日	51,860円	145,951人	10,016円	77.6%	74,812人	14.4日	48,245円	128,681人	10,436円	90.8%	B	90.8%	B	84.8%	B	93.0%	B	88.2%	B	104.2%	A
こども医療センター	85.1%	102,165人	13.7日	85,244円	170,179人	16,312円	84.4%	101,365人	14.1日	83,810円	172,785人	16,433円	99.2%	A	99.2%	A	97.1%	A	98.3%	A	101.5%	A	100.7%	A
精神医療センター	90.8%	107,000人	104.2日	25,339円	56,895人	7,139円	92.3%	108,856人	98.6日	24,656円	58,457人	7,307円	101.7%	A	101.7%	A	105.4%	A	97.3%	A	102.7%	A	102.4%	A
がんセンター	87.0%	131,783人	12.1日	73,745円	254,614人	27,883円	82.9%	125,590人	11.4日	72,677円	240,304人	30,303円	95.3%	A	95.3%	A	105.8%	A	98.6%	A	94.4%	B	108.7%	A
がんセンター(重粒子)	－	－	－	－	340人	3,500,000円	－	－	－	－	209人	3,257,113円	－		－		－		－		61.5%	C	93.1%	B
循環器呼吸器病センター	80.2%	70,005人	15.3日	55,056円	97,484人	21,928円	73.2%	63,814人	13.7日	55,516円	91,186人	21,726円	91.3%	B	91.2%	B	110.5%	S	100.8%	A	93.5%	B	99.1%	A
合計(参考)	84.4%	493,309人	－	59,321円	725,463人	20,774円	81.1%	474,437人	16.3日	57,150円	691,622人	21,124円	96.2%	A	96.2%	A	－		96.3%	A	95.3%	A	101.7%	A

※こども医療センターの病床数は児童福祉施設を除く
※がんセンター(重粒子)の外来延患者数欄は実患者数としている。
※平均在院日数の達成率は、目標値を100%として計算。

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
有利子長期負債	56,535,882千円	54,056,729千円	53,475,299千円	52,275,893千円	97.8%	A

小項目４７　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第３　経営基盤の強化 １　業務運営体制の確立 経営基盤を一層強固なものにしていくため、数値目標を掲げながら的確な経営分析に基づく収益の確保や費用の削減にこれまで以上に取り組み、自律的な病院経営を目指すこと。 （１）収益の確保 新規患者の受入れを拡大し、病床の効率的な運用を図ること。 診療報酬改定時など、各病院の特性に応じた施設基準を速やかに取得し、収益の確保に努めること。また、診療報酬によらない料金の設定については、原価や周辺施設との均衡などを考慮し、適時、適切な改定に努めること。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第３ １　業務運営体制の確立 （１）収益の確保 ・診療報酬に基づく料金について、各病院の特性に応じた施設基準を速やかに取得する。	**第３ １　業務運営体制の確立 （１）収益の確保** 各病院の特性に応じ、新たな施設基準を取得するよう努める	・各病院において体制を整備し、新たな施設基準を取得し、収益の確保に努めた。 平成29年度に取得した施設基準は次のとおり。 ［足柄上病院］ ・病棟薬剤業務実施加算１ ・腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術 ［がんセンター］ ・看護職員夜間16対１配置加算１ ・国際標準検査管理加算 ・退院支援加算１ ［循環器呼吸器病センター］ ・退院支援加算１ ・放射線治療専任加算 ・外来放射線治療加算 ・画像誘導放射線治療加算	**実績に対する評価** ・取得を計画した施設基準のうち体制が整わず取得できなかったものもあったが、各病院の特性に応じて施設基準を取得していることから、年度計画を概ね達成したものと評価した **課題** ・診療報酬改定を踏まえ、体制整備等、新たな施設基準の取得に向けた取組みを進める必要がある。	B		

［目標］平成29年度に取得した施設基準

病院名	施設基準	点数	算定件数	請求額（円）	取得年月	計画	備考
足柄上病院	病棟薬剤業務実施加算１	100	1,903	1,903,000	平成30年１月	○	
	腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術	77,430	6	4,645,800	平成29年11月		
がんセンター	看護職員夜間16対１配置加算１	（DPC係数）	27,041	12,099,229	平成29年11月	○	・DPC係数に加算 ・計画上は12対1
	国際標準検査管理加算	40	7,642	3,056,800	平成29年４月	○	
	退院支援加算１	600	634	3,804,000	平成30年１月		
循環器呼吸器病センター	退院支援加算１（一般病棟等入院基本料）	600	1,632	9,792,000	平成29年４月	○	
	退院支援加算１（療養病棟等入院基本料）	1,200	106	1,272,000	平成29年４月	○	
	放射線治療専任加算	330	163	537,900	平成29年４月	○	
	外来放射線治療加算	100	1,108	1,108,000	平成29年４月		
	画像誘導放射線治療加算	300	1,251	3,753,000	平成29年４月	○	

※計画欄に○があるものは、平成29年度年度計画で取得を計画した施設基準。

小項目４８　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第３　経営基盤の強化 １　業務運営体制の確立 経営基盤を一層強固なものにしていくため、数値目標を掲げながら的確な経営分析に基づく収益の確保や費用の削減にこれまで以上に取り組み、自律的な病院経営を目指すこと。 （２）費用の削減 材料費や経費の節減に努めること。また、共同購入対象品目の拡大など、引き続き費用削減に向けた様々な取組みを行うこと。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第３ １　業務運営体制の確立 （２）費用の削減 ・共同購入対象品目の拡大や後発医薬品の積極的な導入等の取組みにより、費用削減を進める。 ・医療機器の整備及び更新に当たり、稼動に伴う人件費等含め、採算性に見合った購入に努める。	**第３ １　業務運営体制の確立 （２）費用の削減** ・本部事務局における共同購入対象品目の拡大や、後発医薬品の採用推進等の取組みにより、費用削減を進める。 ・本部事務局に物品調達機能を一部集約し、効率的な執行に努める。 ・医療機器の整備・更新に当たり、稼動に係る採算性や導入効果の検証を行う。	・後発医薬品の採用率は、金額ベースで前年度より3.0ポイント減少したものの、数量ベースは前年度と比較して17.8ポイント増加した。 ・共同購入品目を480品目から579品目に拡大するなど、スケールメリットを活かした効率的な執行に努めた。 ・平成28年度末までに稼働した高額医療機器について、稼働目標に対する実績を経営会議において報告を行った。また、目標件数等に未達の機器についても各所属で対策を検討した。 ・導入を検討していた高額医療機器について採算性等を考慮し緊急性の高い機器を導入し、その他については導入中止や平成30年度以降に導入を再検討することとし、コスト削減に努めた。	**実績に対する評価** ・共同購入については品目数を拡大したことにより、スケールメリットを活用し、費用削減に寄与した。 ・後発医薬品の採用率については、金額ベースでは目標値を下回ったが、数量ベースでは国の掲げる最終的な目標値（80%）には及ばなかったものの、平成29年に70%以上という目標値及び年度計画は達成した。 ※複数の目標値があるため、一番低い評価を本小項目の自己評価とした。 **課題** ・共同購入について、引き続き効率的な執行に努める必要がある。 ・後発医薬品の採用率について、国の掲げる平成32年9月までに80%という数値目標を達成するよう、採用をさらに推進していく必要がある。	B		

［目標値］

区分	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度				平成31年度目標値	平成29年度国の目標値
			目標値	実績値	達成率	評価		
後発医薬品採用率（数量ベース）	56.3%	60.1%	70.0%	77.9%	111.3%	S	58.2%	70.0%
後発医薬品採用率（金額ベース）	33.0%	36.8%	40.0%	33.8%	84.5%	B	－	－

（参考）各所属の後発医薬品採用率（数量ベース）

区分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター	循環器呼吸器病センター
後発医薬品採用率（数量ベース）	88.0%	70.4%	42.5%	81.6%	87.6%

小項目４９　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第３　経営基盤の強化 １　業務運営体制の確立 経営基盤を一層強固なものにしていくため、数値目標を掲げながら的確な経営分析に基づく収益の確保や費用の削減にこれまで以上に取り組み、自律的な病院経営を目指すこと。 （３）経営意識を有した職員の育成 病院経営において、職員一人ひとりの経営参画意識の向上が欠かせないことから、その意識醸成に一層取り組むこと。 特に事務職員には、病院経営に関する深い専門知識や高い経営感覚が求められることから、経営の専門性を有した事務職員の育成に計画的に取り組むこと。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第３ １　業務運営体制の確立 （３）経営意識を有した職員の育成 ・職員の経営参画意識の醸成を図るため、全職員に対し経営情報の周知を図る。また、業務改善等の職員の自主的な取組みに対し、理事長表彰・発表会を実施する。 ・事務職員について、診療報酬事務や病院経営に関する深い専門知識や高い経営感覚を身に付けるため、計画的な人事異動や専門研修を実施する。	**第３ １　業務運営体制の確立 （３）経営意識を有した職員の育成** ・機構の経営状況について、「機構通信」等の職員向けの広報誌で周知することにより、職員全員が経営情報を把握し、共有できるようにする。 ・会計業務に必要な知識の習得及び経営分析についての基礎力を養う研修を、事務職員のほか医療技術職、福祉職の職員に対しても行い、経営参画意識を高める。 ・医師及び幹部職員を対象に、各病院を会場とした病院経営や組織マネジメント等に関する研修を、年５回開催する。	・職員向け広報誌（機構通信）において、県立病院機構の経営状況を周知し、職員間での共有を図った。 ・新規採用職員、転入職員等研修を１回計画のうえ、１回実施し、「県立病院の経営について」をテーマとし、「スタッフに求められるもの」「経営改善の必要性」などの周知を図った。 ・事務職、医療技術職の新規採用職員を対象に、「県立病院機構の財務・契約事務等」について研修を１回計画のうえ１回実施した。 ・事務職員を対象に、業務遂行のために最低限必要と考えられる「診療報酬のしくみ」や「施設基準」等に関する基礎的な知識を習得させ、病院事務職員としての専門性の向上を図る「診療報酬基礎セミナー」を１回計画のうえ１回実施した。 ・医師を含む管理監督者を対象に、病院経営や組織マネジメント能力向上に資する研修を10回実施した。	・多様な職種を対象とした研修を行うなど、経営意識を有した職員の育成を行う体制が整備されている。 ・新規採用、転入等職員研修にも病院経営について講義をし、経営に関しての情報を共有している。 ・これらの研修については開催計画回数どおり実施できた。 ・以上のことから年度計画を達成しているものと判断した。 **課題** ・病院の特性を踏まえ、多くの職員が参加できるよう、弾力的な研修機会の設定が必要である。	A		

小項目５０　業務実績報告（自己評価）

中期目標	第３　経営基盤の強化 ２　財務内容に関する事項 経営目標 経営に関する指標については、第一期を上回るよう努めること。特に、医業に係る費用については、医業の収益によって賄うことを基本として経営努力を行うこと。 ＊第一期経営目標　経常収支比率100％以上　医業収支比率133％以下

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
			実績に対する評価	自己点数	評価点数	コメント
第３ ２　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 前項で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進め、中期目標期間を累計し、研究研修費を除いた医業収支比率を118％以下とする。 **（１）予算** （平成27年度～平成31年度） 省略 **（２）収支計画** （平成27年度～平成31年度） 省略 **（３）資金計画** （平成27年度～平成31年度） 省略	**第３ ２　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画** **（１）予算（平成29年度）** 省略 **（２）収支計画（平成29年度）** **ア　県立病院機構全体** 経営収支比率　99.3% 医業収益に対する給与費の比率 59.3% 医業収支比率　117.3% 医業収支比率（研究研修費を除く） 114.8% **イ　足柄上病院** 経営収支比率　99.9% 医業収益に対する給与費の比率 62.9% 医業収支比率　111.7% 医業収支比率（研究研修費を除く） 111.4% **ウ　こども医療センター** 経営収支比率　103.3% 医業収益に対する給与費の比率 69.0% 医業収支比率　119.1% 医業収支比率（研究研修費を除く） 117.6%	・県立病院機構全体の経常収支比率は96.3％となった。 なお、医業収益に対する給与費の比率は61.1％、医業収支比率は121.6％、研究研修費を除く医業収支比率は119.0％となった。 ［決算状況］ ア　県立病院機構全体 経常収支比率　96.3％ 医業収益に対する給与費の比率　61.1％ 医業収支比率　121.6％ 医業収支比率（研究研修費を除く）　119.0％ 総損益　△2,172百万円 イ　足柄上病院 経常収支比率　89.9％ 医業収益に対する給与費の比率　74.9％ 医業収支比率　126.9％ 医業収支比率（研究研修費を除く）　126.6％ 総損益　△681百万円 ウ　こども医療センター 経常収支比率　101.8％ 医業収益に対する給与費の比率　69.1％ 医業収支比率　120.8％ 医業収支比率（研究研修費を除く）　119.4％ 総損益　291百万円	・県立病院機構全体で経常収支比率、医業収益に対する給与費比率、医業収支比率及び研究研修費を除く医業収支比率の目標を達成することができなかった。 各病院の状況は次のとおり。 ・足柄上病院は、収益面では、12月に行った病棟再編の効果等により病床利用率が改善し、前年度より医業収益が3百万円増加した。 一方、費用面では、給与費、薬品費、減価償却費の減などにより、医業費用が137百万円減少した。 この結果、総損失は681百万円となり、前年度から259百万円減少した。 ・こども医療センターは、収益面では、入院延患者数及び外来延患者数の増などにより、医業収益が463百万円増加した。 一方、費用面では、給与費や材料費の増などにより、医業費用が403百万円増加した。 この結果、総利益は291百万円となり、前年度から30百万円増加した。	D		

	エ　精神医療センター 経営収支比率　100.7% 医業収益に対する給与費の比率 112.2% 医業収支比率　157.5% 医業収支比率（研究研修費を除く） 157.2%	エ　精神医療センター 経常収支比率　104.6% 医業収益に対する給与費の比率　110.9% 医業収支比率　151.6% 医業収支比率（研究研修費を除く）　151.3% 総損益　228百万円	・精神医療センターは、収益面では、入院延患者数、外来延患者数の増などにより医業収益が47百万円増加した。 一方、費用面では、給与費の増加などにより、医業費用が69百万円増加した。 この結果、総利益は228百万円となり、前年度より71百万円減少した。			
	オ　がんセンター（病院） 経営収支比率　100.4% 医業収益に対する給与費の比率 43.6% 医業収支比率　107.0% 医業収支比率（研究研修費を除く） 102.9%	オ　がんセンター（病院） 経常収支比率　95.2% 医業収益に対する給与費の比率　43.5% 医業収支比率　112.7% 医業収支比率（研究研修費を除く）　108.4% 総損益　△985百万	・がんセンター（病院）は、収益面では、入院一人当たりの単価の増や化学療法件数の増加などにより医業収益が717百万円増加した。 一方、費用面では、給与費や薬品費の増などにより医業費用が773百万円増加した。 この結果、総損失は985百万円となり、前年度から303百万円増加した。			
	カ　がんセンター **（重粒子線治療施設）** 経営収支比率　69.6% 医業収益に対する給与費の比率 23.0% 医業収支比率　145.8% 医業収支比率（研究研修費を除く） 145.8%	カ　がんセンター（重粒子線治療施設） 経常収支比率　55.6% 医業収益に対する給与費の比率　15.2% 医業収支比率　190.4% 医業収支比率（研究研修費を除く）　190.4% 総損益　△669百万	・がんセンター（重粒子線治療施設）は、運営費負担金収益が減したものの、実患者数が60人増加したことにより医業収益が218百万円増加した。 一方、費用面では、給与費や経費の減などにより医業費用が65百万円減少した。 この結果、総損失は669百万円となり、前年度から71百万円増加した。			
	キ　循環器呼吸器病センター 経営収支比率　104.6% 医業収益に対する給与費の比率 51.9% 医業収支比率　114.3% 医業収支比率（研究研修費を除く） 112.2%	キ　循環器呼吸器病センター 経常収支比率　100.9% 医業収益に対する給与費の比率　55.9% 医業収支比率　120.4% 医業収支比率（研究研修費を除く）　118.3% 総損益　62百万円	・循環器呼吸器病センターは、入院延患者数や入院単価の増などにより、医業収益が137百万円増加した。 一方、費用面では、医療体制充実のための人件費の増額はあったが、薬品費や診療材料費等を削減したことにより、医業費用が61百万円増加した。この結果、総利益は62百万円となり、前年度から、263百万円増加した。			

（３）資金計画（平成29年度）

省略

課題

各病院において経営状況を改善するため、収益確保や費用削減にさらに努めるとともに、業務運営の効率化を進め、各病院で目標を達成することによって県立病院機構全体の目標を達成できるよう取り組む必要がある。

（参考）収支計画

区分	経常収支比率			医業収益に対する給与費の比率			医業収支比率			医業収支比率（研究研修費を除く）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県立病院機構全体	98.5%	97.6%	99.3%	60.2%	60.3%	59.3%	122.4%	121.7%	117.3%	120.3%	119.2%	114.8%
足柄上病院	95.0%	95.9%	99.9%	64.3%	65.7%	62.9%	116.6%	114.9%	111.7%	116.3%	114.6%	111.4%
こども医療センター	102.2%	102.3%	103.3%	66.5%	68.8%	69.0%	121.8%	121.6%	119.1%	120.4%	120.2%	117.6%
精神医療センター	102.3%	101.7%	100.7%	112.6%	112.6%	112.2%	157.2%	157.1%	157.5%	156.9%	156.9%	157.2%
がんセンター（病院）	98.1%	99.2%	100.4%	42.5%	42.6%	43.6%	112.5%	110.7%	107.0%	109.4%	107.2%	102.9%
がんセンター（重粒子線）	94.7%	65.4%	69.6%	485.5%	30.1%	23.0%	1940.8%	216.8%	145.8%	1940.8%	216.8%	145.8%
循環器呼吸器病センター	101.7%	99.9%	104.6%	53.7%	54.0%	51.9%	117.4%	119.0%	114.3%	115.9%	116.7%	112.2%

（参考）決算状況

区分	経常収支比率			医業収益に対する給与費の比率			医業収支比率			医業収支比率（研究研修費を除く）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県立病院機構全体	99.8%	96.2%	96.3%	60.0%	62.0%	61.1%	120.4%	123.5%	121.6%	118.1%	120.8%	119.0%
足柄上病院	87.4%	86.5%	89.9%	72.5%	76.0%	74.9%	128.8%	129.7%	126.9%	128.5%	129.4%	126.6%
こども医療センター	105.3%	102.1%	101.8%	64.8%	70.6%	69.1%	117.7%	122.1%	120.8%	116.4%	120.4%	119.4%
精神医療センター	104.8%	106.1%	104.6%	112.1%	110.5%	110.9%	155.3%	151.7%	151.6%	155.1%	151.4%	151.3%
がんセンター（病院）	99.0%	96.6%	95.2%	41.9%	43.2%	43.5%	110.8%	112.9%	112.7%	107.0%	108.5%	108.4%
がんセンター（重粒子）	139.0%	61.8%	55.6%	361.6%	27.7%	15.2%	1106.6%	285.8%	190.4%	1106.6%	285.8%	190.4%
循環器呼吸器病センター	100.6%	97.4%	100.9%	54.0%	55.1%	55.9%	119.5%	122.2%	120.4%	117.9%	120.2%	118.3%

項番「第４」～「第７」は欠番です（＜目次に関する注記＞（ⅱ頁）を参照してください。）。

小項目５１　業務実績報告（自己評価）

中期目標	

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第８　その他神奈川県の規則で定める業務運営に関する重要事項 **１　人事に関する計画** 医療ニーズの変化に対応した医療従事者等の迅速・柔軟な職員採用・配置を行うとともに、職員の実績等を的確に反映した人事管理を行う。 項番「２」～「３」は欠番です（＜目次に関する注記＞（ⅱ頁）を参照してください。）。	**第８　その他神奈川県の規則で定める業務運営に関する重要事項** **１　人事に関する事項** 医療ニーズの変化に迅速に対応するため、正規職員の採用や医師等医療スタッフの配置を弾力的に行うとともに、人事評価システムの効果的運用により、職員の実績等を的確に反映した人事管理を行う。	・診療報酬改定に合わせた施設基準や、よりきめ細かい患者対応を実現するため、看護師を前倒しで採用するなど弾力的な対応を行った。 ・人材育成の観点から、事務職員について県との人事交流を行い、前年度に引き続き機構から１人を県の保健福祉局に派遣し、県からも１人を受け入れた。	**実績に対する評価** ・医療ニーズの変化に対応するための医療スタッフの確保ができているため、年度計画を達成したものと判断した。 **課題** ・職員の平準的な採用計画を検討するほか、各病院のニーズに応じた弾力的な採用等を行っていく必要がある。	A		

小項目５２　業務実績報告（自己評価）

中期目標	

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価		神奈川県評価	
				自己点数	評価点数	コメント
第８ ４　その他法人の業務運営に関し必要な事項 ・神奈川県が行う医療施策に積極的に連携し、県民の医療ニーズに的確に対応していく。 ・循環器呼吸器病センターについては、対象疾患に対する医療ニーズや施設・設備整備の必要性を踏まえ、今後のあり方を検討する。	**第８ ２　その他法人の業務運営に関し必要な事項** ・「第２　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」の「１　質の高い医療の提供」の「（２）臨床研究の推進」のとおり、臨床研究支援や未病の取組みを初めとした神奈川県が行う施策に協力していく。 ・循環器呼吸器病センターのあり方について、検討委員会において外部からの意見を踏まえた具体的な検討を進める。 ・こども医療センター・精神医療センターの院内保育施設において、職員の利用が定員に達しない場合に、地域のこどもの保育受入を開始する。	・研究者への助言や情報提供、相談に対応するなど臨床研究支援を行った。 ・循環器呼吸器病センターのあり方の検討に資するため、外部有識者を含めた「循環器呼吸器病センターのあり方検討委員会」を開催し、県や横浜市における循環器及び呼吸器医療の課題について意見交換を行った。 ・地元自治体への情報提供など広報活動を工夫し、地域開放を行った。	**実績に対する評価** ・各病院において積極的に臨床研究を行った。 ・外部有識者からの情報などにより、今後の循環器呼吸器病センターのあり方についての検討につなげることができた。 ・以上のことから年度計画を達成しているものと判断した。 **課題** ・循環器呼吸器病センターのあり方については、引き続き県立病院として求められるあり方や提供する医療の内容について議論を深めていく。 ・院内保育については、利便性を向上するなど職員の利用の拡大を図ったうえで、地域のニーズも把握し地域開放を行う必要がある。	A		